

名城大学 大学院 ガイド

令和8年度

総合学術研究科

・

法学研究科

・

経営学研究科

・

経済学研究科

・

情報工学研究科

・

理工学研究科

・

農学研究科

・

薬学研究科

・

都市情報学研究科

・

人間学研究科

Meijo University Graduate School Guide 2026

Contents

名城大学大学院 組織図・沿革	01
トピックス	02
■ 総合学術研究科	04
総合学術専攻〔博士前期課程・博士後期課程〕	06
■ 法学研究科	07
法律学専攻〔修士課程・博士後期課程〕	09
■ 経営学研究科	10
経営学専攻〔修士課程・博士後期課程〕	13
■ 経済学研究科	14
経済学専攻〔修士課程・博士後期課程〕	16
■ 情報工学研究科	17
情報工学専攻〔修士課程〕	19
■ 理工学研究科	20
数学専攻〔博士前期課程〕	28
電気電子工学専攻〔博士前期課程〕	29
材料機能工学専攻〔修士課程〕	30
応用化学専攻〔修士課程〕	31
機械工学専攻〔修士課程〕	32
交通機械工学専攻〔修士課程〕	33
メカトロニクス工学専攻〔修士課程〕	34
社会基盤デザイン工学専攻〔修士課程〕	35
環境創造工学専攻〔修士課程〕	36
建築学専攻〔修士課程〕	37
数学専攻〔博士後期課程〕	38
電気・情報・材料・物質工学専攻〔博士後期課程〕	39
機械工学専攻〔博士後期課程〕	40
社会環境デザイン工学専攻〔博士課程〕	41
■ 農学研究科	42
農学専攻〔修士課程・博士後期課程〕	44
■ 薬学研究科	45
薬学専攻〔博士課程〕	47
■ 都市情報学研究科	48
都市情報学専攻〔修士課程・博士後期課程〕	50
■ 人間学研究科	51
人間学専攻〔修士課程〕	53
大学院生を対象とする奨学金制度（給付）・履修に関する制度の種類	
2026年度在籍学生数一覧	54
令和9年度（2027年度）大学院入学試験・	
令和8年度（2026年度）大学院秋季入学試験 日程一覧	55
学費等	56

名城大学大学院 組織図

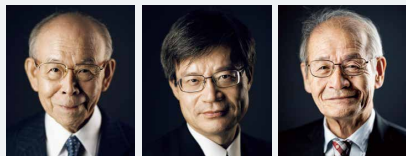
総合学術研究科	総合学術専攻	博士前期課程	博士後期課程
法学研究科	法律学専攻	修士課程	博士後期課程
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	博士後期課程
経済学研究科	経済学専攻	修士課程	博士後期課程
情報工学研究科	情報工学専攻	修士課程	
理工学研究科	数学専攻	博士前期課程	博士後期課程
	情報工学専攻	修士課程	(2026年度から募集停止)
	電気電子工学専攻	博士前期課程	
	材料機能工学専攻	修士課程	
	応用化学専攻	修士課程	
	電気・情報・材料・物質工学専攻	博士後期課程	
	機械工学専攻	修士課程	
	機械工学専攻	博士後期課程	
	交通機械工学専攻	修士課程	
	メカトロニクス工学専攻	修士課程	
	社会基盤デザイン工学専攻	修士課程	
	環境創造工学専攻	修士課程	
	環境創造学専攻	修士課程	(2024年度から募集停止)
	建築学専攻	修士課程	
	社会環境デザイン工学専攻	博士課程	
農学研究科	農学専攻	修士課程	博士後期課程
薬学研究科	薬学専攻	博士課程	(4年制)
都市情報学研究科	都市情報学専攻	修士課程	博士後期課程
人間学研究科	人間学専攻	修士課程	

名城大学大学院

沿革

昭和29年(1954)	4月	名城大学に大学院商学研究科商学専攻修士課程を設置
昭和40年(1965)	12月	名城大学大学院商学研究科を駒場校舎から天白校舎に移転
昭和41年(1966)	4月	名城大学大学院に薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
昭和42年(1967)	4月	名城大学大学院に法学研究科法律学専攻修士課程を設置
昭和44年(1969)	4月	名城大学大学院法学研究科法律学専攻に博士後期課程を設置
昭和46年(1971)	4月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻に博士後期課程を設置
昭和48年(1973)	4月	名城大学大学院に農学研究科農学専攻修士課程を設置
昭和51年(1976)	4月	名城大学大学院農学研究科農学専攻に博士後期課程を設置
昭和52年(1977)	4月	名城大学大学院に工学研究科電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程を設置
昭和61年(1986)	4月	名城大学大学院工学研究科電気工学専攻を工学研究科電気電子工学専攻に名称変更
平成 2年(1990)	4月	名城大学大学院工学研究科に機械工学専攻修士課程を設置
平成 4年(1992)	4月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻に博士後期課程、工学研究科に建設工学専攻博士課程を設置
平成 5年(1993)	4月	名城大学大学院工学研究科電気電子工学専攻に博士後期課程、工学研究科に数学専攻修士課程を設置 名城大学大学院工学研究科を大学院理工学研究科に名称変更
平成 7年(1995)	4月	名城大学大学院商学研究科商学専攻に博士後期課程、理工学研究科数学専攻に博士後期課程を設置
平成 8年(1996)	4月	名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を設置(薬学専攻修士課程は募集停止)
平成11年(1999)	4月	名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程を設置
平成12年(2000)	4月	名城大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
平成13年(2001)	4月	名城大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置(商学研究科商学専攻修士課程は募集停止) 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻に博士後期課程を設置
平成14年(2002)	4月	名城大学大学院総合学術研究科総合学術専攻博士前期課程、博士後期課程を設置 名城大学大学院理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻博士前期課程及び、情報科学専攻、材料機能工学専攻、機械システム工学専攻、交通科学専攻、建設システム工学専攻、環境創造学専攻、建築学専攻修士課程を設置 (理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程は募集停止) 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程を設置
平成15年(2003)	4月	名城大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程を設置(商学研究科商学専攻博士後期課程は募集停止) 名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程及び生命薬学専攻修士課程を設置 (薬学研究科医療薬学専攻修士課程及び薬学専攻博士前期課程は募集停止)
平成16年(2004)	4月	名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を設置 名城大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程を理工学研究科電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程に、 理工学研究科建設工学専攻博士課程を理工学研究科社会環境デザイン工学専攻博士課程に名称変更
	7月	名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程及び薬学専攻博士前期課程を廃止
平成17年(2005)	5月	名城大学大学院理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻及び建築学専攻修士課程を廃止
平成18年(2006)	4月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を設置
平成19年(2007)	12月	名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程及び博士後期課程を廃止
平成20年(2008)	4月	名城大学大学院理工学研究科情報科学専攻修士課程を情報工学専攻修士課程に名称変更
平成22年(2010)	4月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程及び生命薬学専攻修士課程を募集停止
平成23年(2011)	4月	名城大学大学院人間学研究科人間学専攻修士課程を設置
	5月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程及び生命薬学専攻修士課程を廃止
平成24年(2012)	4月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程(4年制課程)を設置(薬学研究科薬学専攻博士後期課程は募集停止)
平成27年(2015)	1月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を廃止
	4月	名城大学大学院理工学研究科交通科学専攻修士課程を理工学研究科交通機械工学専攻修士課程に名称変更
平成28年(2016)	4月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を募集停止
平成29年(2017)	4月	名城大学大学院理工学研究科応用化学専攻修士課程、メカトロニクス工学専攻修士課程を設置 名城大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻修士課程を理工学研究科機械工学専攻修士課程に、 理工学研究科建設システム工学専攻修士課程を理工学研究科社会基盤デザイン工学専攻修士課程に名称変更 名城大学大学院人間学研究科人間学専攻修士課程を天白キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに移転 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程及び博士後期課程を可児キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに移転 名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を募集停止
	7月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を廃止
平成31年(2019)	4月	名城大学大学院理工学研究科電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程を 理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻博士後期課程に名称変更
令和 2年(2020)	7月	法務研究科法務専攻専門職学位課程を廃止
令和 6年(2024)	4月	理工学研究科環境創造工学専攻修士課程を設置(理工学研究科環境創造学専攻修士課程は募集停止)
令和 8年(2026)	4月	情報工学研究科情報工学専攻修士課程を設置(理工学研究科情報工学専攻修士課程は募集停止)

TOPICS



故 赤崎教授

天野教授

吉野教授

2014年、故 赤崎勇終身教授・特別栄誉教授、天野浩特別栄誉教授は、青色LED発明の功績が認められ、ノーベル物理学賞を受賞しました。多くの研究者が青色LEDの開発を諦めた中、赤崎

教授らは、窒化ガリウム積層の画期的な方法を発見し、高品質の窒化ガリウム単結晶の作製に成功。高輝度青色LEDは、20世紀最後を飾る大発明となりました。

また、2019年、吉野彰終身教授が、リチウムイオン電池の開発の功績を認められ、ノーベル化学賞を受賞しました。吉野教授をはじめとする多くの研究者は、1980年代からリチウムイオン電池の開発に着手していましたが、安全性に問題があり、実用化まで至りませんでした。その中で吉野教授は、これまでの研究成

果の中から、正極にコバルト酸リチウム、負極に炭素材料を使う方法を見出し、現在の原型となるリチウムイオン電池の開発に成功しました。リチウムイオン電池は、モバイルIT革命をもたらし、環境問題にも大きく寄与。新しい社会を実現する可能性を切り開くものとして、世界から注目され続けています。

いずれの研究も、多くの研究者が開発を諦めていく中で強い信念で取り組みを続け、世界を変えた研究成果により、ノーベル賞受賞に至りました。

本学は、故赤崎教授、天野教授、吉野教授のノーベル賞受賞の功績を称えるとともに、学生や地域の方々に3名の研究を通して本学が目指す教育理念を知ってもらうことを目的として、天白キャンパス校友会館4階に「赤崎・天野・吉野ノーベル賞記念展示室」を設置しています。展示室内には、スウェーデンストックホルムにあるノーベル博物館に寄贈されたものと同様の発明品や、ノーベル賞メダルレプリカ、ディプロマ(証書)の複製が展示されており、ノーベル賞や教授らの研究内容を身近に感じることができます。

大学院としての取り組み

TOPICS
01

より高く、より深い、学びの世界へ

大学院では、研究者やハイレベルな実務者として現代と未来の社会で活躍できるよう、専門的かつ高度な研究に取り組みます。

最先端の研究施設も豊富に揃っており、学会での論文発表や産学連携による研究も積極的に行われています。

TOPICS
02

他研究科履修制度

履修者の興味・教育の幅を広げるため、全研究科で他研究科履修制度を実施し、学部学問領域を越えた学生の受入を行っています。

TOPICS
03

社会人入試と長期履修学生制度

社会人に対し門戸を開き、職業と大学院における研究を両立できるよう夜間開講科目を設け、多様な履修形態を選択できるよう配慮しています。

また、社会人学生の学習機会を一層拡大する観点から、個人の事情に応じて柔軟に修業年限を越えて履修できる制度を適用し、各人の履修計画に合わせた期間・学費の設定も可能にしています。

TOPICS
04

多彩な奨学金制度

名城大学大学院には、「大学院奨学生」「本学卒業等補助奨学生」「長谷川士郎奨学金(研究の推進)」等、多彩な奨学金制度があります(詳細は54ページ参照)。

TOPICS
05

2025年度「赤崎勇賞」大学院生5人に奨学金を授与

2026年3月4日に「赤崎勇賞」の授与式が開催され、教育研究活動に関する業績が特に優れている大学院生5人に奨学金が贈られました。「赤崎勇賞」は、故赤崎特別栄誉教授が2021年に受賞した「エリザベス女王工学賞」の賞金を含むご親族からの寄付金を原資とし、2022年度に創設した奨学金制度です。



授与式で記念撮影に臨む受賞者(前列)

TOPICS
06

「小胞体ストレス応答」の仕組みを解明した森和俊教授が就任

2024年から本学で特任教授を務めていた京都大学高等研究院の森和俊教授が、2026年4月1日付で、本学(薬学部・研究科)の教授に就任しました。森教授は、細胞内の品質管理のはたらきをする「小胞体ストレス応答」の仕組みを解明し、2014年にノーベル賞の登竜門ともいわれるアルバート・ラスカー基礎医学研究賞を受賞しました。この小胞体ストレスは、がんや糖尿病など多くの病気に関わっていることがわかり、新薬開発の新しい手がかりにもなっています。



メダカの水槽と森教授

就任記者会見にはメディア9社が訪れ、13号館1階に新たに開設した「細胞生物学研究室」も公開されました。今後の研究・教育への意気込みについて、森教授は「こちらに移ってきたのは研究の現場に立っていたいというのがいちばんの理由。これからも研究・教育を継続して発展させたい」と強調。「新しく若い人が来てくれてにぎやかになって、新しいことにチャレンジできるのではと期待している」と述べました。

TOPICS
07

基盤研究種目の中で最難度「基盤研究S」に採択

理工学研究科の竹内哲也教授が、日本学術振興会2023年度科学研究費補助金 基盤研究(S)に採択されました。

科学研究費補助金(科研費)は、人文学・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究(研究者の自由な発想に基づく研究)」を格段に発展させることを目的とする「競争的研究費」です。中でも、基盤研究(S)は、独創的・先駆的な研究を格段に発展させるために設けられている研究種目で、毎年全学術分野から厳選された80課題程度が採択されます。2023年度は本課題を含めて70課題(私立大学からの採択は内6大学のみ)が採択され、本課題には2023年度から5年間でおよそ1億5000万円が直接経費として助成されます。

TOPICS
08

総合研究所30周年記念シンポジウム「学際的アプローチによる社会課題解決への挑戦」を開催

2025年10月に、総合研究所30周年記念シンポジウムが行われ、カーボンニュートラル推進機構のシニアフェローも務める佐川真人特任教授による基調講演や、3研究センター長を迎えたパネルディスカッションが行われ、教員や学生ら約120人が聴講しました。

佐川特任教授は基調講演の中で、年配研究者に向けて「82歳になる今も完璧な産業用磁石を目指して研究している」と強調し、若手研究者には「イノベーションを起こすことを目指してほしい」と述べ、そのために「若い人が非公式の研究をする時間を与えてほしい」と訴えました。聴講者からの「失敗すると前へ進めない。どうしたらいいか?」との質問には「失敗しても次のアイデアを出せばいい。私は歩いている時など時間があつたら考えている」と答えていました。

パネルディスカッションでは、「10年後を想定した研究テーマは?」との問いに、「無限に応用できる光を使ってエネルギー問題を解決」「AIを活用した医療の効率化」などが挙げられ、これから総合研究所に望むことには、「若手人材を育成するため、大学全体として博士課程に進む学生をサポートする体制をさらに充実させてほしい」との意見で3センター長が一致。佐川特任教授も「博士課程がいちばん大切。ぜひ進んでほしい」と訴えました。



基調講演後に質問に答える佐川特任教授



パネリスト(左から、サイケデリック薬物療法による革新的うつ病治療センター長(衣斐准教授)、メディカルAI研究センター長(寺本教授)、光デバイス研究センター長(竹内教授))

TOPICS
09

他大学大学院との単位互換協定

本学大学院法学研究科、経営学研究科、薬学研究科は下記の大学院とそれぞれ単位互換協定を締結し、実施しております。

この協定は、各大学院生が他大学院で特別聴講生として学ぶ道を開くもので、聴講先の大学院で修得した単位を15単位まで所属する大学院で認定することができる制度です。(修了要件として算入される単位数は各研究科で確認してください。)

関係研究科名	協定する大学院
法学研究科	愛知学院大学大学院 法学研究科
	中京大学大学院 人文社会科学研究科(法・政治学専攻)
	名古屋経済大学大学院 法学研究科
	南山大学大学院 法学研究科
	愛知大学大学院 経営学研究科
経営学研究科	愛知学院大学大学院 商学研究科
	中京大学大学院 人文社会科学研究科(経済・経営学専攻)
	南山大学大学院 社会科学研究科(経営学専攻)
	名古屋大学大学院 経済学研究科
	名古屋市立大学大学院 経済学研究科
薬学研究科	名古屋大学大学院 医学系研究科



各研究科としての取り組み

総合学術研究科

「自然と人間の共生」をテーマに学際的研究を推進

総合学術研究科では、教員と大学院生が一緒になって文理融合の教育・研究を実施しています。春季・秋季に開催される総合コアプログラムでは、専任教員・外部講師の講演、大学院生の研究発表等を行っています。学外研究機関と連携した三河湾での海洋環境調査実習や、2001年ノーベル化学賞受賞者の野依良治客員教授を招いてのイベントを毎年行うなど、様々な体験と議論を通して高度な教養と思考力・研究力を身につけた人材の育成に取り組んでいます。

法学研究科

社会とつながる専門性

現代社会の困難な問題に取り組む研究者を養成します。社会人として博士論文に取り組む人も歓迎します。また、税理士を志望する院生のために、特に科目を充実させています。さらに、公務員や司法書士として活躍する人もいます。夜間(6限)及び土曜日にも、科目を開講しています。特に行政書士については、日本行政書士連合会との合意に基づき、毎年、科目等履修生として受け入れ、司法研修の場を提供しています。

経営学研究科

2コースで深く探求

経営学研究科では、「経営学・ものづくりシステムコース」と「会計学・ファイナンスコース」の2つのコースを用意しています。

「経営学・ものづくりシステムコース」では、わが国の「ものづくり」の特性を理解し、現場で発生する実践的課題の解決、経営システムの設計・改善能力の育成などに貢献できる人材の育成に努めています。

「会計学・ファイナンスコース」では、高度職業会計人(会計士・税理士)養成や、今後一層重要性を増していくファイナンス領域の諸問題について、理論的実践的に対応できる人材の育成に努めています。

学部・大学院5年修了プログラム

経営学研究科では、優秀で意欲ある学生に早期より高度な専門教育を提供し、学部4年間＋大学院1年間で学士に加え修士号まで取得できる制度を導入しています。

経済学研究科

特徴ある3専修分野

経済学研究科では、修士課程・博士後期課程とともに、「理論経済・経済史分野」「経済政策分野」「現代産業構造分野」の3専修分野の中から一つの専修分野を定め、その分野に属する科目を担当する教員を指導教員として優れた論文の作成をめざしています。

また、大学院生による研究発表会を開催しています。所属する専修分野以外の教員や他の大学院生からもさまざまな質問・指摘を受けることで、自らの研究を客観的にとらえ直し、視野を広げる契機となっています。同時に、公の場で活発な議論を交わし、さまざまなチャレンジを受けることが、研究者としての一歩を踏み出すための成長のばねになっています。

情報工学研究科

協働力と実践力を備えた情報エンジニアを養成し 未来の社会に貢献

第4次産業革命の次に来る Society5.0 では、あらゆる分野が AI や IoT などの情報技術と結びついた社会となります。わたしたちは、その中で発生する多様な複雑な課題を解決していかなければなりません。名城大学では、情報技術という強みを持ち、さらに、他分野の人と協働することで自分一人の手には負えない大きな課題を解決していける人材の育成を目指して情報工学部を開設し、2026年3月、第一期卒業生を輩出しました。社会における高度な IT 技術者育成の需要が急速に増大していることを踏まえ、学部の学びをさらに発展させるべく、2026年4月、情報工学部に対応する大学院組織として情報工学研究科を新設しました。

理工学研究科

次世代 LED の開発を行う共同研究センター

2011年3月に竣工した「科学技術創生館」(地上3階建て)の1階スペースにて「LED 共同研究センター」が研究を推進しています。

名城大学は青色発光ダイオード(LED)を世界で初めて開発、実現させた、故 赤崎勇終身教授・特別栄誉教授の研究グループの窒化物半導体関連の研究を強みとしています。LED 共同研究センターでは、LED に関する新たな研究開発を進める活性の場として、民間企業や公設研究機関との共同研究を遂行し、地域産業の活性に貢献できる拠点として活動しています。

農学研究科

「研究活動の更なる国際化をめざして」

農学研究科は、近年アジア地域の大学と積極的に学術交流を進めています。2010年以降、本研究科はタイのキングモンクット工科大学トンブリ校(KMUTT)生物資源工科学研究科、中国の三峡大学化学生命科学院、インドネシアのブラウイジャヤ大学数理自然科学部の3校と学術交流協定を締結しました。

薬学研究科

レギュラトリーサイエンス分野の人材育成を推進

薬学研究科では、2023年に、厚生労働省の附属研究機関である国立医薬品食品衛生研究所と連携大学院協定を締結しました。

本研究科の大学院生が、同研究所において、遺伝子医薬、薬理学、食品および食品添加物分野の研究指導を受けることのできる新たな制度を設け、レギュラトリーサイエンス分野の研究者育成を推進しています。

都市情報学研究科

サービスサイエンスを志向する都市科学研究

都市情報学研究科は、「社会システム学」「都市創造学」の2つの専修分野から構成され、サービスサイエンスの観点を取り入れた、新しい時代の理想的な都市社会を創造するエキスパートの養成を目的としています。都市情報学研究科での新たな学びを通して、既存の方法では解決しない問題を、AI を含む革新的な技術及びデータサイエンス手法等で解決する能力や、異分野で開発された解決策を創造的にアレンジし適用する能力を培い、大学院修了後の社会実践力を養成します。

人間学研究科

実体験を通じた高度のコミュニケーション能力の養成を目指す 人間学研究の促進

人間学研究科では、「心理系」「社会・教育系」「国際・コミュニケーション系」の3領域で学んだ研究手法を、コミュニケーション特別演習や学外語学研修の研修先での実体験に応用して、さらに高度なコミュニケーション能力を体得することができます。そのため、海外で活躍したい方、公務員を目指す方にも最適な教育課程になっています。



総合学術研究科

Environmental and Human Sciences

人材養成目的・
その他教育研究上の目的

総合学術研究科は、自然と人間、環境問題と科学技術のあり方に関する学際的研究を通じて、高度専門職業人と優れた研究者の養成を目的とする。



「自然と人間の共生」をテーマに学際的研究を推進

総合学術研究科は「自然と人間の共生」を理念にして、そのための学問を創設することを目的としています。

細分化された専門分野の枠を超えたより広い視野から自然や環境問題、人間の幸福・生きがいを目指す文理融合型の研究科です。

総合学術研究科は学部を持たない独立研究科で、学生は、理工学部・薬学部・農学部・人間学部・法学部・経済学部など多様な学部の卒業生で構成されています。また、多くの社会人入学者を受け入れています。

教育課程においては、総合学術研究科の理念を実現するために、「自然・環境科学」と「人間科学」という二つの総合的専修分野を開設し、両専修分野にわたって特論科目を履修する制度や、主および副指導教員制による専門的かつ学際的な教育・研究指導を実施しています。

また、連携講座を設けるなど学外研究機関と協力し、教育・研究を活性化させる試みを実

施しています。

「自然と人間の共生」の学問を創造するために、教員と学生が一緒になって文理融合の教育研究に参画しています。特に年2回のセミナー（総合コアプログラム）を開き、専任教員による講演、外部講師による講演や、博士前期・後期課程学生の研究発表等を行って

ます。

学生の研究教育指導の特徴としては、入学直後における研究計画書の作成、研究指導報告書および研究経過報告書の作成、春季・秋季総合コアプログラムでの発表、学位論文指導委員会での議論等、きめ細かな指導を行っています。

トピックス

海洋実習の実施

学術と科学技術の調和の取れた総合的な発展には、大学と試験研究機関がそれぞれの特性を踏まえながら、関連分野において適切な競争的環境を維持促進しつつ、効果的に連携・協力を図る必要があります。本研究科では、愛知県水産試験場と連携し、三河湾における観測および海洋環境等に関する学外授業を実施しています。この授業は、「生物集団システム論特論」の一環として、沿岸海洋資源構造学、環境学および干潟生態学について展開されています。



※しおさい
(国土交通省所属 写真提供:三河港湾事務所)

博士前期課程

学位授与方針 / Diploma Policy

総合学術研究科総合学術専攻博士前期課程において、原則として2年以上在学し修了に必要な30単位以上を修得した上で、所定の修士論文の審査に合格し、本学の立学の精神及び研究科の目的にもとづき、自然・環境科学分野では、化学・生物・環境関連の研究を通して、人間科学分野では、心理学・生命科学関連の研究を通して、次の資質・能力を身につけた学生に対して、修士(学術)の学位を授与します。

- ①専門分野の知識及び倫理観を身につけ、自然と人間の共生に関わる諸問題を深く考察し、公正な判断をすることができる。
- ②専門分野の研究能力を有し、社会における諸問題の解決のために能力を活用できる。
- ③生涯にわたって自らの技能を高め、社会の構成員として協働する能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

総合学術研究科総合学術専攻博士前期課程は、本研究科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を学生が身につけるために、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、化学・生物・環境・心理・生命分野の専門知識の修得を目指す「専門コア科目群」を配置する。授業科目の選定にあたっては、学生が自らの研究計画にもとづいて適切な科目履修を行うことができるように、指導教員が順次性や授業形態等を考慮した履修指導を行う。
- ②リサーチワークでは、指導教授が一貫かつ継続的で、個別的な研究指導を行う「特別研究」により、特定テーマに関する研究活動を深め、専門分野の研究手法と自然と人間の共生の理念に沿った倫理観を身につけた

人材を養成する。

- ③少人数・双方向性を確保した授業形態をとり文理融合に重点をおいた「総合コア科目群」により、自然科学・人間科学の両面から総合的に探究するための基礎知識、探究する態度と方法、討論とプレゼンテーションの技能を育成する。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法及び評価基準にもとづき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、総合学術研究科博士前期課程の学位論文審査基準にもとづき審査する。また、指導教員と副指導教員からなる論文指導委員会が、学生の進路や関心にもとづいた個別指導を行うことにより、個々の達成度と自身の進路や関心に沿った自主的な学びを促進することができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

総合学術研究科総合学術専攻博士前期課程は、本研究科の理念・目的を理解し、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①化学系、生物系、環境科学系、心理系、健康科学系、生命科学系のいずれかの分野の基礎知識をもとに探求する能力を身につけている。
- ②従来の学問分野の枠を超えたより幅の広い視野から自然や環境問題、人間の幸福・生きがいを追求したいという目的意識と、
 1. 化学・生物・環境分野の研究に取り組み、その専門性を活かして社会で活躍したいという意欲
 2. 人間・社会・心の問題の研究に取り組み、その専門性を活かして社会で貢献したいという志を持っている。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も、社会及び学問の発展に貢献するため、生涯にわたって自主的・継続的に研究を続ける意志がある。

博士後期課程

学位授与方針 / Diploma Policy

総合学術研究科総合学術専攻博士後期課程において、原則として3年以上在学し、専修科目について研究指導を受け、修了に必要な20単位以上を修得した上で、所定の博士論文の審査及び最終試験に合格し、本学の立学の精神及び研究科の目的にもとづき、自然・環境科学分野では、物質・生物・環境領域の高度な専門的研究を通して、人間科学分野では、心理・生命科学領域の高度な専門的研究を通して、次の資質・能力を身につけた学生に対して、博士(学術)の学位を授与します。

- ①専門分野の高度な知識及び高い倫理観を身につけ、自然と人間の共生に関わる諸問題を学術的な観点から深く考察し、公正な判断をすることができる。
- ②専門分野の高度な研究能力を有し、社会における諸課題を発見してその解決に向けた創造的な研究活動を自立して遂行できる能力を身につけている。
- ③生涯にわたって自らの技能を高め、社会の構成員として協働する能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

総合学術研究科総合学術専攻博士後期課程は、本研究科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を学生が身につけるために、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、物質・生物・環境・人間・生命の各分野における高度な専門知識を身につけるための「セミナー」を配置する。学生が自らの研究計画にもとづいて適切な科目履修を行うことができるように、指導教員が履修指導を行う。
- ②リサーチワークでは、指導教授が一貫かつ継続的で、個別的な研究指導を行う「特殊研究」により、物質・生物・環境・人間・生命の各分野における高度な学術研究を行い、段階を追った博士論文の作成を指導する。これらを通して、専門分野の高度な研究手法と自然と人間の共生の理念に

沿った高い倫理観を身につけ、自然と人間の共生を具体化できる専門的職業人・研究者を養成する。

- ③少人数・双方向性を確保した形態で文理融合に重点をおいた中間発表会を行うことにより、討論とプレゼンテーションの技能を育成するとともに、自然科学・人間科学両面にわたる学術的な観点から公正な判断ができる能力の向上を図る。学会、シンポジウム等に積極的に参加することを推奨することにより、将来の進路に向けた能力と意欲の涵養を図るとともに、他の研究者と共同で研究を行う等学術上の交流を行うために必要なコミュニケーション能力を身につける。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法及び評価基準にもとづき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、総合学術研究科博士後期課程の学位論文審査基準にもとづき審査する。また、指導教員と副指導教員からなる論文指導委員会が、学生の進路や関心にもとづいた個別指導を行うことにより、個々の達成度と自身の進路や関心に沿った自主的な学びを促進することができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

総合学術研究科総合学術専攻博士後期課程は、本研究科の理念・目的を理解し、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①化学系、生物系、環境科学系、心理系、健康科学系、生命科学系のいずれかの分野の専門的知識を有していて、高度な研究を行う能力を身につけている。
- ②従来の学問分野の枠を超えたより幅の広い視野から自然や環境問題、人間の幸福・生きがいを追求する強い目的意識と、
 1. 化学・生物・環境分野で高度な学術研究を行い、科学・技術の発展に貢献したいという意欲
 2. 人間・社会問題を深く探求・考察する学術研究を行い、社会の発展に寄与したいという志を持っている。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も、社会及び学問の発展に貢献するため、生涯にわたって自主的・継続的に研究を続ける意志がある。

学際的研究の推進

「自然・環境・人間・生命」の融合

本研究科は「自然と人間の共生」という理念のもとに総合的な教育・研究を行い、「学際的な新しい学問体系」の確立を推進していきます。

文系・理系融合型カリキュラムの編成

幅広い教育課程の編成

「自然と人間の共生」を考究するために、その基盤となる「自然」「環境」「人間」「生命」の4つの要素を体系的に学べるよう、「自然・環境科学」と「人間科学」の2つの専修分野を基盤に置いています。

加えて、異なる分野の研究方法を総合的に学習することを通して、新しい研究分野を開き、新たな理論を構築する創造的能力を養うための幅広い教育課程を配置しています。



トピックス

ノーベル賞化学者の野依良治先生が所属

総合学術研究科には、2001年にノーベル化学賞を受賞された野依良治先生が客員教授として所属されています。定期的に野依先生に来学していただき、講演やセミナーを開催しています。

令和5年度には「野依良治客員教授と若手研究者が語り合う会」が実施されました。ノーベル賞受賞者と全学の若手研究者や大学院生とが意見交換することができる、大変貴重な機会となりました。



カリキュラム

博士前期課程

- 総合コア
 - 総合学術特論I
 - 総合学術特論II
- 物質・環境科学
 - 物質情報学特論
 - 分子設計化学特論
 - 環境調和型化学反応論特論
 - 環境システム論特論
 - 生態機能科学特論
 - 物質・環境科学特別研究
- 生物・環境科学
 - 海洋資源構造学特論
 - 生物情報学特論
 - 資源生物機能学特論
 - 生物集団システム論特論
 - 生物・環境科学特別研究

- 心理学
 - 社会科学特論
 - 人間学特論
 - 人格発達心理学特論
 - 健康心理学特論
 - 人間行動学特論
 - 社会心理学特論
 - 老年心理学特論
 - カウンセリング論特論
 - 心理学特別研究
- 生命科学
 - 薬効解析学特論
 - 健康行動学特論
 - 身体運動科学特論
 - 生体機能制御学特論
 - 遺伝子情報解析学特論
 - 長寿科学特論
 - 生命科学特別研究
- 関連授業科目
 - 多文化共生論特論
 - 文化社会学特論

博士後期課程

- 物質・環境科学
 - 物質・環境科学特殊研究I～VI
 - 物質・環境科学セミナーI～IV
- 生物・環境科学
 - 生物・環境科学特殊研究I～VI
 - 生物・環境科学セミナーI～IV
- 心理学
 - 人間・社会科学特殊研究I～VI
 - 人間・社会科学セミナーI～IV
- 生命科学
 - 生命科学特殊研究I～VI
 - 生命科学セミナーI～IV

教員

五十音順

博士前期課程

衣斐 大祐
生体機能制御学特論
総合学術特論I・II
生命科学特別研究

遠藤 祐輝
健康行動学特論
総合学術特論I・II
生命科学特別研究

景山 伯春
生物情報学特論
総合学術特論I・II
生物・環境科学特別研究

加藤 幸久
健康行動学特論
総合学術特論I・II
生命科学特別研究

木村 美奈子
人格発達心理学特論
総合学術特論I・II
心理学特別研究

香村 恵介
身体運動科学特論
総合学術特論I・II
生命科学特別研究

志村 ゆず
老年心理学特論
総合学術特論I・II
心理学特別研究

神藤 定生
生態機能科学特論
総合学術特論I・II
物質・環境科学特別研究

鈴木 茂廣
身体運動科学特論
総合学術特論I・II
生命科学特別研究

田中 義人
遺伝子情報解析学特論
総合学術特論I・II
生命科学特別研究

平松 正行
生体機能制御学特論
総合学術特論I・II
生命科学特別研究

本田 真己
海洋資源構造学特論
総合学術特論I・II
生物環境科学特別研究

和田 実
社会心理学特論
総合学術特論I・II
心理学特別研究

博士後期課程

景山 伯春
生物・環境科学特殊研究I～VI
生物・環境科学セミナーI～IV

加藤 幸久
生命科学特殊研究I～VI
生命科学セミナーI～IV

木村 美奈子
人間・社会科学特殊研究I～VI
人間・社会科学セミナーI～IV

香村 恵介
生命科学特殊研究I～VI
生命科学セミナーI～IV

志村 ゆず
人間・社会科学セミナーI～IV
人間・社会科学特殊研究I～VI

鈴木 茂廣
生命科学特殊研究I～VI
生命科学セミナーI～IV

神藤 定生
物質・環境科学セミナーI～IV

田中 義人
生命科学特殊研究I～VI
生命科学セミナーI～IV

和田 実
人間・社会科学特殊研究I～VI
人間・社会科学セミナーI～IV

客員教授・特任教授

野依 良治
遠藤 英俊
鈴木 輝明
中田 喜三郎



法学研究科

Law

人材養成目的・
その他教育研究上の目的

法学研究科は、変動する国内外の法的・政治的分野及びその交錯する分野に関して、規範と実践の両面から研究または実務を行う人材の養成を目的とする。

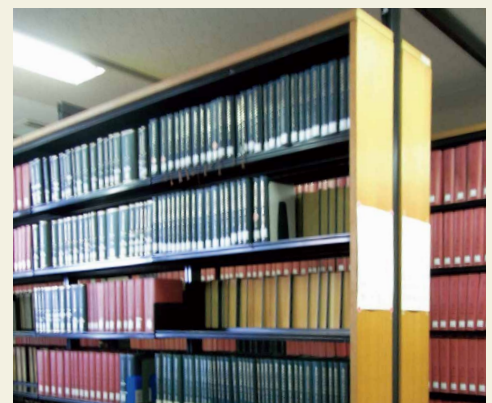


高度な研究能力・実務能力を養成

法律学専攻に修士課程と博士後期課程を設けています。修士課程では高度な研究・実務能力を養成し、また、博士後期課程では研究者育成のため、より深遠な学識を養うことを目標に「憲法学」「行政法学」や「民法学」、さらには「政治学」に至る各専修分野(次頁参照)で教育研究指導を展開しています。

地方自治法・国際法・民法・企業法・民事手続法などの高度な専門性を身につけ、公務員や司法書士として活躍する先輩もいます。

税理士志望者や実務上のキャリア・アップのニーズに対応するため、「租税法」の各科目において、租税法に関する授業を開講し、丁寧な研究指導を行い、実務家教育にも力を入れています。



修士課程

学位授与方針 / Diploma Policy

法学研究科 法律学専攻 修士課程は、本学の立学の精神と、本研究科の人材養成目的である「変動する国内外の法的・政治的分野及びその交錯する分野に関して、規範と実践の両面から研究または実務を行う人材の養成」という観点に基づき、次の資質・能力を身につけ、所定の修士論文の審査に合格した学生に、修士(法学)の学位を授与します。

- ①法学・政治学研究者、準法曹又は高度専門職業人として活動するために必要とされる専門的知識を修得し、高い倫理観を身につけ、批判的精神と創造的な構想力に裏づけられた多角的な視点から、綿密で公正な考察を行うことができる。
- ②判例及び学説の展開又は昨今の政治情勢を踏まえた各種情報を適切かつ迅速に把握する技能を身につけるとともに、現代社会に生じる多様な社会問題を正確な法的・政治的知識を駆使して科学的に説明しつつ、規範や歴史的経験によって根拠づけられた説得的な議論を展開することによって、民主的な合意形成に寄与することができる。
- ③社会や組織の構造を理解し、その構成員として多様な役割を果たすことができるように、生涯にわたって自律的に探究する能力と協働する能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

法学研究科 法律学専攻 修士課程は、本研究科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、専門分野に関する精深な学識ならびに諸外国の理論及び制度又は隣接する学問分野等に関する知見を修得し、国内外の学術文献を正確に読解する力、優れた論理的思考力、公正な判断力及び高い倫理性等を身につけることができるように、各専修分野に関する「研究科目」を配置する。授業科目の選定にあたっては、学生が自らの研究計画に基づいて適切な科目履修を行うことができるように、指導教員が

順次性や授業形態等を考慮した履修指導を行う。

- ②リサーチワークでは、指導教員が一貫かつ継続的で、個別的な研究指導を行う「研究指導科目」により、修士論文作成に必要な多角的な発想を養い、社会の変化に敏感でありつつも一貫して真理を探究する姿勢を身につけさせ、社会との間で望ましい知の循環を実現しうる法学・政治学研究者、準法曹又は高度専門職業人を養成する。
- ③少人数・双方向性を確保した授業体制の下、プレゼンテーションやクリティカルな討論を積極的に取り入れ、課題発見能力を修得できる能動的学修を実施する。これに加え、学会、シンポジウム及び研究会等に積極的に参加することを推奨することにより、将来の進路に向けた能力と意欲の涵養を図りつつ、専攻分野等の研究者と共同で研究を行う等学術上の交流を行うために必要なコミュニケーション能力を涵養する。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法及び評価基準に基づき、学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文の審査については、法学研究科法律学専攻修士課程の学位論文審査基準に基づき客観的に審査する。また、指導教員が、学生の進路や研究関心に基づいた個別指導を行うことにより、個々の達成度と自身の進路や関心に沿った自律的な学びを促進することができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

法学研究科 法律学専攻 修士課程は、本研究科の教育理念・教育目標を理解し、学部又は大学院(修士・博士前期課程)の教育課程等における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受け入れます。

- ①学修の基礎となる法学又は政治学に関する知識を、十分に身につけている。
- ②専攻する科目に対して強い知的好奇心をもっていることはもとより、幅広い専門分野に関心をもちつつ、社会に貢献する志をもつ。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も、社会及び学問の発展に貢献するため、生涯にわたって自律的に研究を続ける意欲がある。

博士後期課程

学位授与方針 / Diploma Policy

法学研究科 法律学専攻 博士後期課程は、本学の立学の精神と、本研究科の人材養成目的である「変動する国内外の法的・政治的分野及びその交錯する分野に関して、規範と実践の両面から研究または実務を行う人材の養成」という観点に基づき、次の資質・能力を身につけた学生に博士(法学)の学位を授与します。

- ①法学・政治学研究者又は高度専門職業人として活動するために必要とされる高度で専門的な知識と高い倫理観を身につけ、法学及び政治学の深奥に自ら踏み込み、学術的な見地から意義ある課題を自ら設定し、幅広い視野、批判的精神及び創造的な構想力をもって、多角的な視点から綿密な探究を行うことができる。
- ②国内外の判例及び学説の展開又は昨今の政治情勢を踏まえた各種情報を適切かつ迅速に探索する技能を身につけ、多様な社会的問題に取り組み、深い洞察力に基づいて科学的に説明し、規範や歴史的経験によって根拠づけられた説得的な議論を展開することによって、社会の発展に寄与することができる。
- ③社会や組織の構造を理解し、多様かつ専門的な役割を果たすことができるように、生涯にわたって自律的に探究する能力と協働する能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

法学研究科 法律学専攻 博士後期課程は、本研究科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、専門分野に関する精深な学識ならびに諸外国の理論及び制度又は隣接する学問分野等に関する知見を修得し、国内外の学術文献を正確に読解する力、優れた論理的思考力、公正な判断力及び創造的な構想力、高い倫理性等を身につけることができるように、各専修分野に関する「特殊研究科目」を配置する。授業科目の選定にあたっては、学生が自らの研究計画に基づいて適切な科目履修を行うことができ

るように、指導教員が順次性や授業形態等を考慮した履修指導を行う。

- ②リサーチワークでは、指導教員が一貫かつ継続的で、個別的な研究指導を行う「特殊研究指導科目」により、博士論文作成に必要な多角的な発想を養い、社会の変化に敏感でありつつも一貫して真理を探究する姿勢を身につけさせ、社会との間で望ましい知の循環を実現しうる法学・政治学研究者又は高度専門職業人を養成する。
- ③少人数・双方向性を確保した授業体制の下、プレゼンテーションやクリティカルな討論を積極的に取り入れ、課題発見能力を修得できる能動的学修を実施する。これに加え、学会、シンポジウム及び研究会等に積極的に参加することを推奨することにより、将来の進路に向けた能力と意欲の涵養を図りつつ、専攻分野等の研究者と共同で研究を行う等学術上の交流を行うために必要なコミュニケーション能力を涵養する。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法及び評価基準に基づき、学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文の審査については、法学研究科法律学専攻博士後期課程の学位論文審査基準に基づき客観的に審査する。また、指導教員が、学生の進路や研究関心に基づいた個別指導を行うことにより、個々の達成度と自身の進路や関心に沿った自律的な学びを促進することができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

法学研究科 法律学専攻 博士後期課程は、本研究科の教育理念・教育目標を理解し、学部又は大学院(修士・博士前期課程)の教育課程等における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受け入れます。

- ①法学又は政治学に関する学術研究を行う十分な素養を身につけている。
- ②専攻する科目に対して自ら学術研究を行う意思をもっていることはもとより、幅広い学問分野に関心をもちつつ、学術研究等を通じて社会に貢献する志をもつ。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も、学問及び学問を通じた社会の発展に貢献するため、生涯にわたって職業的あるいは自律的に研究を続ける意欲がある。

法学研究科

法律学専攻

Division of Law

修士課程

博士後期課程

幅広く高度な専門知識を習得できる体制と環境

本研究科では、セメスター制度を採用し、学生の研究目的に応じた授業科目を配置することによって、幅広く高度な専門知識を修得できるよう、カリキュラム上の配慮を行っています。また修士課程1年生から指導教授を決定し、研究上のきめ細かい指導が行えるような体制を整えています。さらにハワイ大学ロースクールや中国の清華大学、韓国高麗大学との間に学術交流協定を締結し、定期的に研究者を招聘しています。なお、この地区の愛知学院大学・中京大学・名古屋経済大学・南山大学の各大学院法学研究科とは単位互換協定を締結することによって、大学院生の学習、研究上の便宜を図っています。

カリキュラム

修士課程		博士後期課程	
■憲法学 憲法I(統治機構) 憲法II(人権保障) 憲法III(憲法訴訟) 憲法IV(比較憲法) 憲法V(多文化共生) 公法研究指導I 公法研究指導II	■刑事法学 刑事法I(刑法理論) 刑事法II(刑法判例) 刑事法III(刑事訴訟法) 刑事法IV(刑事政策) 刑事法V(現代刑事法) 公法研究指導I 公法研究指導II	■憲法学 憲法特殊研究I 憲法特殊研究II 憲法特殊研究III 憲法特殊研究IV 憲法特殊研究V 憲法特殊研究指導I 憲法特殊研究指導II 憲法特殊研究指導III	■民法学 民法特殊研究I 民法特殊研究II 民法特殊研究III 民法特殊研究IV 民法特殊研究V 民法特殊研究VI 民法特殊研究指導I 民法特殊研究指導II 民法特殊研究指導III
■行政法学 行政法I(一般理論) 行政法II(行政作用法) 行政法III(地方自治法) 行政法IV(行政救済法) 行政法V(行政組織法) 公法研究指導I 公法研究指導II	■民法学 民法I(総論) 民法II(債権総論) 民法III(債権各論) 民法IV(物権) 民法V(親族) 民法VI(相続) 私法研究指導I 私法研究指導II	■行政法学 行政法特殊研究I 行政法特殊研究II 行政法特殊研究III 行政法特殊研究IV 行政法特殊研究V 行政法特殊研究指導I 行政法特殊研究指導II 行政法特殊研究指導III	■国際私法学 国際私法特殊研究I 国際私法特殊研究II 国際私法特殊研究III 国際私法特殊研究IV 国際私法特殊研究指導I 国際私法特殊研究指導II 国際私法特殊研究指導III
■租税法学 租税法I(総論) 租税法II(租税訴訟法・手続法) 租税法III(所得税) 租税法IV(法人税) 租税法V(相続税) 租税法VI(消費税) 公法研究指導I 公法研究指導II	■国際私法学 国際私法I(国際民事手続法) 国際私法II(準拠法) 私法研究指導I 私法研究指導II	■国際法学 国際法特殊研究I 国際法特殊研究II 国際法特殊研究III 国際法特殊研究IV 国際法特殊研究指導I 国際法特殊研究指導II 国際法特殊研究指導III	■企業法学 企業法特殊研究I 企業法特殊研究II 企業法特殊研究III 企業法特殊研究IV 企業法特殊研究V 企業法特殊研究指導I 企業法特殊研究指導II 企業法特殊研究指導III
■国際法学 国際法I(総論) 国際法II(各論) 国際法III(組織) 国際法IV(人権) 公法研究指導I 公法研究指導II	■政治学 政治学I(政治理論・思想) 政治学II(行政学) 政治学III(国際政治学) 政治学IV(政治過程論) 政治学研究指導I 政治学研究指導II	■刑事法学 刑事法特殊研究I 刑事法特殊研究II 刑事法特殊研究III 刑事法特殊研究IV 刑事法特殊研究指導I 刑事法特殊研究指導II 刑事法特殊研究指導III	■民事手続法学 民事手続法特殊研究I 民事手続法特殊研究II 民事手続法特殊研究III 民事手続法特殊研究IV 民事手続法特殊研究指導I 民事手続法特殊研究指導II 民事手続法特殊研究指導III
■憲法学 憲法I(統治機構) 憲法II(人権保障) 憲法III(憲法訴訟) 憲法IV(比較憲法) 憲法V(多文化共生) 公法研究指導I 公法研究指導II	■刑事法学 刑事法I(刑法理論) 刑事法II(刑法判例) 刑事法III(刑事訴訟法) 刑事法IV(刑事政策) 刑事法V(現代刑事法) 公法研究指導I 公法研究指導II	■憲法学 憲法特殊研究I 憲法特殊研究II 憲法特殊研究III 憲法特殊研究IV 憲法特殊研究V 憲法特殊研究指導I 憲法特殊研究指導II 憲法特殊研究指導III	■民法学 民法特殊研究I 民法特殊研究II 民法特殊研究III 民法特殊研究IV 民法特殊研究V 民法特殊研究VI 民法特殊研究指導I 民法特殊研究指導II 民法特殊研究指導III
■行政法学 行政法I(一般理論) 行政法II(行政作用法) 行政法III(地方自治法) 行政法IV(行政救済法) 行政法V(行政組織法) 公法研究指導I 公法研究指導II	■民法学 民法I(総論) 民法II(債権総論) 民法III(債権各論) 民法IV(物権) 民法V(親族) 民法VI(相続) 私法研究指導I 私法研究指導II	■行政法学 行政法特殊研究I 行政法特殊研究II 行政法特殊研究III 行政法特殊研究IV 行政法特殊研究V 行政法特殊研究指導I 行政法特殊研究指導II 行政法特殊研究指導III	■国際私法学 国際私法特殊研究I 国際私法特殊研究II 国際私法特殊研究III 国際私法特殊研究IV 国際私法特殊研究指導I 国際私法特殊研究指導II 国際私法特殊研究指導III
■租税法学 租税法I(総論) 租税法II(租税訴訟法・手続法) 租税法III(所得税) 租税法IV(法人税) 租税法V(相続税) 租税法VI(消費税) 公法研究指導I 公法研究指導II	■国際私法学 国際私法I(国際民事手続法) 国際私法II(準拠法) 私法研究指導I 私法研究指導II	■国際法学 国際法特殊研究I 国際法特殊研究II 国際法特殊研究III 国際法特殊研究IV 国際法特殊研究指導I 国際法特殊研究指導II 国際法特殊研究指導III	■企業法学 企業法特殊研究I 企業法特殊研究II 企業法特殊研究III 企業法特殊研究IV 企業法特殊研究V 企業法特殊研究指導I 企業法特殊研究指導II 企業法特殊研究指導III
■国際法学 国際法I(総論) 国際法II(各論) 国際法III(組織) 国際法IV(人権) 公法研究指導I 公法研究指導II	■政治学 政治学I(政治理論・思想) 政治学II(行政学) 政治学III(国際政治学) 政治学IV(政治過程論) 政治学研究指導I 政治学研究指導II	■刑事法学 刑事法特殊研究I 刑事法特殊研究II 刑事法特殊研究III 刑事法特殊研究IV 刑事法特殊研究指導I 刑事法特殊研究指導II 刑事法特殊研究指導III	■民事手続法学 民事手続法特殊研究I 民事手続法特殊研究II 民事手続法特殊研究III 民事手続法特殊研究IV 民事手続法特殊研究指導I 民事手続法特殊研究指導II 民事手続法特殊研究指導III

教員

修士課程	博士後期課程	日比野 泰久
植木 淳 憲法I～V 公法研究指導I～II	植木 淳 憲法特殊研究I～V 憲法特殊研究指導I～III	民事手続法特殊研究I～IV 民事手続法特殊研究指導I～III
近藤 敦 憲法I～V 外国法II 公法研究指導I～II	近藤 敦 憲法特殊研究I～V 憲法特殊研究指導I～III	前田 智彦 民事手続法特殊研究I～IV 民事手続法特殊研究指導I～III
河北 洋介 憲法I～V 公法研究指導I～II	伊川 正樹 行政法特殊研究I～V 行政法特殊研究指導I～III	柳澤 武 労働法特殊研究I～II 社会法特殊研究指導I～III
伊川 正樹 行政法I～V 租税法I～VI 公法研究指導I～II	渡邊 亙 行政法特殊研究I～V 行政法特殊研究指導I～III	松田 恵美子 法制史特殊研究I～IV 法制史特殊研究指導I～III
庄村 勇人 行政法I～V 租税法I～II 公法研究指導I～II	伊藤 博路 刑事法特殊研究I～V 刑事法特殊研究指導I～III	松本 俊太 政治学特殊研究I～IV 政治学特殊研究指導I～III
渡邊 亙 行政法I～V 租税法I～II 公法研究指導I～II	二木柳 誠 刑事法特殊研究I～V 刑事法特殊研究指導I～III	
北見 宏介 行政法I～V 租税法I～II 公法研究指導I～II	野口 大作 民法特殊研究I～VI 民法特殊研究指導I～III	
笹岡 克比人 行政法I～V 租税法I～II 公法研究指導I～II	山本 忠弘 企業法特殊研究I～III	
薬袋 佳祐 国際法I～IV 公法研究指導I～II	伊藤 博路 刑事法I～V 公法研究指導I～II	
伊藤 亮吉 刑事法I～V 公法研究指導I～II	萩野 貴史 刑事法I～V 公法研究指導I～II	
二木柳 誠 刑事法I～V 公法研究指導I～II	滝谷 英幸 民法I～VI 私法研究指導I～II	
柳澤 武 労働法I～II 私法研究指導I～II	山岡 航 民法I～VI 私法研究指導I～II	
山下 祐貴子 民法I～VI 私法研究指導I～II	長谷川 乃理 企業法I～V 私法研究指導I～II	
山本 忠弘 企業法I～III 私法研究指導I～II	金 康浩 民法I～IV 私法研究指導I～II	
濱村 美子 企業法I～IV 私法研究指導I～II	前田 智彦 民事手続法I～IV 民事手続法指導I～II 法社会学II	
日比野 泰久 民事手続法I～IV 民事手続法指導I～II	柳澤 武 労働法I～II 私法研究指導I～II	
柳澤 武 労働法I～II 私法研究指導I～II	川原 勝美 経済法I～II 私法研究指導I～II	
見崎 史拓 法哲学I～II 基礎法学研究指導I～II	西村 貴裕 法制史II～IV 外国法II 基礎法学研究指導I～II	
松田 恵美子 外国法II 基礎法学研究指導I～II	代田 清嗣 法制史I～IV 基礎法学研究指導I～II	
松本 俊太 政治学I～IV 政治学特別 政治学研究指導I～II	高松 淳也 政治学I～IV 政治学特別 政治学研究指導I～II	
仁井田 崇 政治学I～IV 政治学特別 政治学研究指導I～II	矢嶋 光 政治学I～IV 政治学特別 政治学研究指導I～II	

順不同



経営学研究科

Business

人材養成目的・
その他教育研究上の目的

経営学研究科は、21世紀のグローバル化社会における営利・非営利組織体の運営に係る実践的理論を追求し、問題解決能力を有する研究職・専門職人材及び高度専門職人材の養成を目的とする。



高度専門人材を養成

経営学研究科(修士課程)は、「教育目標」に基づき、「経営学・ものづくりシステムコース」、「会計学・ファイナンスコース」の2コースを用意し、研究者の育成という本来の目的に加え、経済・経営活動の目まぐるしい変化に対応する高度専門人材の養成を目指しています。時代のニーズに応えるレベルのカリキュラムや、ゼミナールを充実させ、2年間にわたり学生各自の研究テーマの適切な研究指導を行います。

「経営学・ものづくりシステムコース」においては、有力製造業企業の実務家を講師として招聘し、産学協同・文理融合型での実践的教育を実践する「ものづくり」関連科目を開講していることが、大きな特色となっています。こ

れらの科目を履修した社会人院生が、職場レベルで生じている問題を研究課題として取り上げるとともに、その解決策を修士論文にまとめ、職場で提言するなどして高い評価を得たケースもあります。

また「会計学・ファイナンスコース」修了者の中には、税理士、会計士の道に進み「名城大学会計人会」のネットワークを通じ、積極的に連携を図るOB・OGも見受けられます。他方「経営学・ものづくりシステムコース」を修了した留学生の多くが、日本企業や出身国企業に就職し、日本と母国の架け橋として活躍しています。



修士課程

学位授与方針 / Diploma Policy

経営学研究科経営学専攻修士課程は、本学立学の精神のもとで、本研究科が養成すべき人材と定めた「21世紀のグローバル化社会における営利・非営利組織体の運営に係る実践的理論を追求し、問題解決能力を有する研究職・専門職人材及び高度専門職人材」に照らし、次の資質・能力を身につけた学生に修士（経営学）の学位を授与します。

- ① 経営学研究者として、企業現場で発生する諸課題の解決に取り組む職業人として、あるいは、税理士・会計士等の高度職業会計人として、活躍するために必要とされる専門知識を修得し、高い倫理観と学術的見地から、創造的な研究に基づいて社会・企業現場における諸問題の本質を掘み、課題を自ら設定することができ、そして、課題解決にむけて先行研究の検討やエビデンスに基づく綿密で公正な考察ができる。
- ② 「経営学・ものづくりシステムコース」または「会計学・ファイナンスコース」において修得した知識と実践的研究能力に基づき、グローバル化・情報化の進展によって複雑化する経営に対して、組織人として、経営システムを専門的かつ全体的視野から設計・改善することができる。また、高度な会計的・財務的専門能力を有する者として、会計・ファイナンス行動の意味を十分に理解し、適切な会計処理と会計・財務システムの設計・改善ができる。あるいは、研究者として、営利・非営利組織体の運営に係わる諸課題について、理論的・技術的な能力の習得に基づいて高度な研究活動を自立的におこなうことができる。
- ③ 企業人として、職業人として、組織や社会において発生する諸課題に日々直面し、解決していかなければならない。解決策の実行は結果をもたらすし、社会や組織に関する理解、課題の理解、解決策の有効性について、多面的・総体的に評価・検証していかなければならない。組織や社会の構成員として、役割を遂行してゆくためには「学び」によって責任分担の職務遂行能力の継続的な向上とともに、協働者と「学び」の成果を分かち合い、全体としての課題解決能力を向上していかなければならない。こうしたことを理解し、自ら「学び」、「学び」の成果を分かち合うことができる。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

経営学研究科経営学専攻修士課程は、本研究科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、コース制をとり、「経営学・ものづくりシステムコース」及び「会計学・ファイナンスコース」を設定しています。専門性を体系的に深めることをねらいとして設定された2つのコースは、ともにコースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ① コースワークでは、「経営学・ものづくりシステムコース」では、基礎的な理論や手法の習得とともに、グローバル化・情報化の進展に対応する現代的・総合的カリキュラムとなっており、「会計学・ファイナンスコース」では、グローバル化・情報化の進展のもとで、高度化するファイナンス分野の理論的・実践的能力を有する人材や、高度職業会計人の育成をめざしたカリキュラムとなっている。
- 2つのコースともに、講義・演習等を適切に組み合わせ、専門分野に関する深い学識、専門分野に隣接する学識等を修得させ、あわせて、他のコースで開講される科目の履修を可能にすることによって多様な分野の知見を獲得させ、専門分野を超えた企業・組織体の全体像からの視野に

立って、更なる専門分野の理解・学識を深めることができるようにする。また、入学時において決定される指導教員のもとで、先行研究・資料の収集、文献・資料の読解力、論理的思考力、創造的な論理構築力、高い倫理観等を身につけるため、研究指導科目が開講されている。指導教員は、指導学生の研究テーマ・問題意識等に照らし、科目履修の指導をおこなう。他方、第一線で活動する企業人や実務家としてのキャリアを有する講師による科目が開講され、実務現場で知識・理論やスキルを適用できるようにする。

- ② リサーチワークでは、入学時に研究指導教員が決定され、研究指導科目において、2年間一貫して修士論文作成の指導を受ける。この過程で、研究活動に必要な姿勢、方法、論理的思考・構築力、高い倫理性等を身につけさせ、また、自己の研究が持っている社会的意味、社会的貢献の内容等を深く認識させ、社会における「知」の在り方に対する見識に基礎付けた実践的研究を可能とする能力を習得させ、これによって問題解決のために活かすことができるようにする。
- ③ 少人数・双方向の授業体制を採り、講義科目においても、教員による一方的な講義ではなく、受講生の発言を促し、受講生の間でのディスカッションを含めて、議論を講義の中に取り入れている。こうした議論による実践を通して、多様な考え方の受容、議論における論点の整理の仕方等を能動的、主体的参加によって習得していくことができるようにする。また、修士論文の作成を控えている2年生を対象とする修士論文報告会に参加し、指導教員以外の教員・学生とのディスカッションによっても、多様な考え方への受容、議論における論点の整理の仕方等を能動的、主体的参加によって習得していくことができるようにする。こうしたことを通して、生涯にわたって、他者との意見交換によって主体的な学びや、相互理解ができるようにする。
- ④ 学修成果に対する成績評価と単位認定については、シラバスにおいて示した成績評価方法及び評価基準に準拠して厳格に行う。学位論文については、研究科委員会によって選出された審査委員によって、「学位論文審査基準」に基づき審査された後、審査結果が研究科委員会に報告され、研究科委員会によって厳格に評価される。また、学生の将来設計や問題関心にしたがって、学生とよく話し合い、学生の達成度を考慮に入れながら、主体的な学びが促進されるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

経営学研究科経営学専攻修士課程は、本研究科の人材養成目的、教育目標・内容を理解し、学部または大学院の教育課程等における学修を通して、次のような資質・能力を身につけている人を受け入れます。

- ① 経営学あるいは会計学・ファイナンスに関する、学修の基礎となる基礎学力及び専門分野における基礎的な知識を修得している。
- ② 入学を希望する者は、組織経営の原理や経営課題の解明と、課題解決に挑戦する熱意、自己実現の手段として起業などを志すフロンティア精神、あるいは、経営プロセスを重視できる会計人になりたいという意欲と目的意識がある。
- ③ 大学院在学中だけでなく、修了後も、経営学研究者として、企業現場で発生する諸課題の解決に取り組む職業人として、あるいは、税理士・会計士等の高度職業会計人として学び続ける意欲がある。

博士後期課程

学位授与方針 / Diploma Policy

経営学研究科経営学専攻博士後期課程は、本学立学の精神のもとで、本研究科が養成すべき人材と定めた「21世紀のグローバル化社会における営利・非営利組織体の運営に係る実践的理論を追求し、問題解決能力を有する研究職・専門職人材及び高度専門職人材」に照らし、次の資質・能力を身につけた学生に博士(経営学)の学位を授与します。

- ① 経営学の特定の分野において専門知識を修得し、高い倫理観と学術的見地から、先行研究の批判的検討・評価やエビデンスに基づく綿密で公正な考察に基づいて、オリジナリティのある研究成果を生み出すことができる能力を身につけ、物事の公正な判断をすることができる。
- ② 経営学研究者として、企業現場で活躍する職業人として、あるいは、税理士・会計士等の高度職業会計人として、その専門能力や見識を、それぞれの職責において直面する諸課題の解決に活用することができ、社会や組織の発展に貢献することができる。
- ③ 社会・組織の構成員であることを自覚し、各自が自主的・自立的に探究心をもって「学び」、その成果を分かち合うことが社会を豊かにするとともに、自分自身を豊かにするということを理解し、成果を分かち合うことができる。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

経営学研究科経営学専攻博士後期課程は、本研究科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ① コースワークでは、講義・演習等を適切に組み合わせて、専門分野に関する深い学識、専門分野の研究を深めるために必要となる知識・スキル等を修得させる。このために、経営学、会計学、経営財務論の各分野における講義科目によって研究科が組織的に支援する。また、入学時において決定される指導教員の指導のもとで、先行研究・資料の収集・批判的検討・評価、論理的思考力、創造的な論理構築力、高い倫理観等を身につけるため、研究指導科目が開講される。必要に応じて、研究指導科目は指導教員に複数担当者が加わる集団指導体制によって実施される。指導教員は、指導学生の研究テーマ・問題意識等に照らし、科目履修の指導をおこなう。
- ② リサーチワークでは、指導教員による研究指導とともに、必要に応じて、集団指導体制をとる。こうした指導体制によって、3年間で研究成果を論理的にまとめることができるようにし、学会・研究会での研究発表や1編

以上の査読付き論文の作成ができるようにする。また、博士論文作成に関しても、本研究科博士後期課程所属全教員によるワークショップを開き、研究科総体として支援する体制をとり、質の高い研究論文が作成できるようにする。

- ③ 講義科目及び研究指導科目の全科目において少人数・双方向の授業体制をとり、能動的学修が実施される。学生による発表、質疑応答を含め、議論による実践を通して、多様な考え方の主体的能動的な受容、議論における論点の整理の仕方等を習得していくことができるようにする。また、学会・研究会に参加し、指導教員以外の教員・学生とのディスカッションに参加することによっても、多様な考え方の受容、議論における論点の整理の仕方等を能動的・主体的に習得していくことができるようにする。こうしたことを通して、生涯にわたって、他者との意見交換による主体的な学びや、相互理解ができるようにする。
- ④ 学修成果に対する成績評価と単位認定については、シラバスにおいて示した成績評価方法及び評価基準に準拠して厳格に行う。学位論文については、研究科委員会によって選出された審査委員によって「学位論文審査基準」に基づき予備審査をおこない、研究科委員会によって審査結果が承認された後、本審査に入る。公聴会の開催を含め、審査委員による審査結果が研究科委員会に報告され、研究科委員会によって厳格に審議される。また、学生の将来設計や問題関心にしたがって、学生とよく話し合い、学生の達成度を考慮に入れながら、主体的な学びが促進されるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

経営学研究科経営学専攻博士後期課程は、本研究科の人材養成目的、教育目標・内容を理解し、大学院の教育課程等における学修を通して、次のような資質・能力を身につけている人を受け入れます。

- ① 経営学、会計学あるいは経営財務に関する、学修の基礎となる基礎学力及び専門分野における基礎的な知識を修得している。
- ② 入学を希望する者は、現実への高く深い関心と旺盛な探究心をもち、企業・経営の未解決課題に取り組む意欲、経営学分野の未解決課題に取り組む、新たな理論的地平を切り開こうとする意欲を持つ者。
- ③ 大学院在学中だけでなく、修了後も、経営学研究者として、企業現場で発生する諸課題の解決に取り組む職業人として、あるいは、税理士・会計士等の高度職業会計人として学び続ける意欲がある。

経営学専攻

Division of Business

修士課程

博士後期課程

■ 経営学研究科は、次のような「教育目標」をかかげます。

経営学研究科は、自己を革新し社会に貢献できる人材の育成を教育の使命と考えます。この使命を果たすため、すぐれた実践性の高い経営学分野において、実践的能力の養成に加えて、歴史と理論のフィルターを通して物事を見ることの重要性和、研究課題の社会的意義を問いかけることの大切さを教授します。



経営学・ものづくりシステムコース

わが国の「ものづくり」の特性を理解し、現場で発生する実践的課題の解決、経営システムの設計・改善などに貢献できる人材を育成します。

会計学・ファイナンスコース

会計理論と会計実務に明るく、他方で、会計数値だけでなく経営プロセスを重視できる、経営者・税理士・会計士等の高度職業会計人を養成します。

経営学研究科では、大学院生一人ひとりの事情を丁寧に把握し、それぞれに応じた適切な指導に努めます。

大学院生一人ひとりの潜在能力は、適切な指導と助言によって大きく開花するとの確信のもと、本研究科では個々の適性に応じたきめ細やかな教育に努めます。

カリキュラム

修士課程

■ 経営学・ものづくりシステムコース

経営管理研究
労務管理研究
情報産業組織研究
経営組織研究
国際経営研究
経営史研究
国際産業集積研究
経営戦略研究
コーポレート・ガバナンス研究
マーケティング研究
流通研究
マーケティング情報システム研究
研究開発マネジメント研究
生産技術研究
実践品質管理研究
実践情報システム設計
実践生産システム設計

プロセス・マネジメント研究
実践マネジメントシステム設計
グローバル経営戦略研究
人材開発マネジメント研究
ベンチャー起業論研究
マーケティング戦略研究
NPO起業研究
実践コスト・マネジメント研究
海外企業移転研究
実践起業研究
アジア企業研究
ヨーロッパ企業研究
労使関係研究
企業内教育研究
労務監査研究
経営情報システム研究
環境マネジメント研究
経営学外国文献研究
経営学研究指導I・II

■ 会計学・ファイナンスコース

財務会計研究
制度会計研究
会計監査研究
管理会計研究
コスト・マネジメント研究
国際会計研究
経営分析研究
実践経営分析研究
知的財産研究
税務会計研究
環境会計研究
非営利組織体会計研究
コーポレート・ファイナンス研究
インベストメント・マネジメント研究
金融システム研究
金融機関経営研究
会計学・ファイナンス外国文献研究
会計学・ファイナンス研究指導I・II

■ 共通

経営学特別講義I
経営学特別講義II

博士後期課程

■ 研究指導科目

経営学研究指導I～III
会計学研究指導I～III
経営財務論研究指導I～III

■ 特殊研究

経営学特殊研究I～VII
会計学特殊研究I～VII
経営財務論特殊研究I～VII

■ 共通

学位論文ワークショップ

■ 教員

五十音順

修士課程

相川 奈美

コスト・マネジメント研究
会計学・ファイナンス研究指導 I・II

東 正志

経営戦略研究

五十畑 浩平

人材開発マネジメント研究
経営学研究指導I・II
実践起業研究

澤田 慎治

生産技術研究

澤田 貴之

アジア企業研究
経営学研究指導I・II
経営学特別講義II(企業フィールドワーク)

瀬川 新一

コーポレート・ガバナンス研究
経営学研究指導I・II

高山 晃郎

金融機関経営研究
会計学・ファイナンス研究指導I・II
経営学特別講義II(企業フィールドワーク)

田澤 宗裕

コーポレート・ファイナンス研究
インベストメント・マネジメント研究
会計学・ファイナンス研究指導I・II

田代 樹彦

財務会計研究
制度会計研究
会計学・ファイナンス研究指導I・II

田中 武憲

国際産業集積研究
経営戦略研究
アジア企業研究
経営学研究指導I・II

鳥居 弘志

実践情報システム設計
経営学研究指導I・II

長尾 晃宏

マーケティング研究
経営学研究指導I・II

中川 宏道

流通研究
経営学研究指導I・II

新美 潤一郎

マーケティング情報システム研究

西垣 鳴人

金融システム研究
実践起業研究
会計学・ファイナンス研究指導I・II

橋場 俊展

労務管理研究
労使関係研究
経営管理研究
経営学研究指導I・II

東田 明

環境会計研究
環境マネジメント研究
管理会計研究
会計学・ファイナンス研究指導I・II

柳田 純也

非営利組織体会計研究
会計学・ファイナンス研究指導I・II

山岡 隆志

マーケティング戦略研究
経営学研究指導I・II

山本 いつみ

ヨーロッパ企業研究
経営学研究指導I・II

博士後期課程

澤田 貴之

経営学研究指導I～III
経営学特殊研究I～VII
学位論文ワークショップ

瀬川 新一

経営学研究指導I～III
経営学特殊研究I～VII
学位論文ワークショップ

高山 晃郎

経営財務論特殊研究I～VII
学位論文ワークショップ

田澤 宗裕

経営財務論研究指導I～III
経営財務論特殊研究I～VII
学位論文ワークショップ

田代 樹彦

会計学研究指導I～III
会計学特殊研究I～VII
学位論文ワークショップ

田中 武憲

経営学研究指導I～III
経営学特殊研究I～VII
学位論文ワークショップ

鳥居 弘志

経営学研究指導I～III
経営学特殊研究I～VII
学位論文ワークショップ

長尾 晃宏

経営学研究指導I～III
経営学特殊研究I～VII
学位論文ワークショップ

西垣 鳴人

経営財務論研究指導I～III
経営財務論特殊研究I～VII
学位論文ワークショップ

橋場 俊展

経営学研究指導I～III
経営学特殊研究I～VII
学位論文ワークショップ

東田 明

会計学研究指導I～III
会計学特殊研究I～VII
学位論文ワークショップ

柳田 純也

会計学研究指導I～III
会計学特殊研究I～VII
学位論文ワークショップ

山岡 隆志

経営学研究指導I～III
経営学特殊研究I～VII
学位論文ワークショップ



経済学研究科

Economics

人材養成目的・
その他教育研究上の目的

経済学研究科は、経済活動の諸分野において、理論と洞察力、専門的見識と情報分析力をもつ、研究者・専門家及び高度な技能と実践的な知識を有する職業人の養成を目的とする。



外国人留学生や社会人にも広く門戸を開放

経済社会の発展に寄与できる高度職業人の育成を目標とし、経済理論、財政政策、金融政策、国際経済、アジア経済、環境経済、現代企業、地域産業政策などに関する科目を多彩に開講しています。学生は「理論経済・経済史分野」「経済政策分野」「現代産業構造分野」の3専修分野の中から一つの専修分野を定め、その分野に属する科目を担当する教員を指導教員として、優れた論文の作成をめざしています。

習得した知識や能力を秩序立て、さらに拡充させて経済の諸問題に対処できる人材を育成するとともに、関連資格取得をめざす者への支援も行っています。外国人・社会人入学試験の実施や長期履修学生制度(社会人学生のみ)※など、学部卒業生のみならず、外国人留学生や社会人にも広く門戸を開放しています。

※「長期履修学生制度」とは、職業等に従事しながら学習を希望する社会人学生の学習機会を拡大する観点から、個人の事情に応じて柔軟に通常の修業年限を超えて履修を行い、所定の単位修得等の要件を満たすことにより、学位取得が可能となる弾力的な制度です。職業・勤務時間等の関係で通常の修了年限で修了できない社会人学生にとっては、本制度を利用した場合、利用せずに留年した場合と比べ、学費の経済的負担が軽減されます。

修士課程

学位授与方針 / Diploma Policy

経済学研究科 経済学専攻 修士課程は、大学の立学の精神に則り、「高度な専門職業人及び研究者を育成すること」を本研究科の目標としています。これに基づき、次の資質・能力を身につけた学生に修士（経済学）の学位を授与します。

- ①経済学に関する専門知識を身につけ、それを経済社会に適用することができる。
- ②専門領域における独創性を大切にし、課題を解決する能力を身につけている。
- ③人々に自らの研究成果をアピールできるプレゼンテーション能力と、相互理解を深めるためのコミュニケーション能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

経済学研究科 経済学専攻 修士課程は、学位授与方針に示す資質・能力を身につけた自立した専門家・研究者を育成すべく、専修分野を「理論経済・経済史」「経済政策」「現代産業構造」に分け、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成します。

- ①コースワークでは専修分野の諸科目を修得し、高度な知識や分析手法を身につける。それにより、豊かな学識と高度な専門知識および高い倫理観を獲得し、物事を正しく理解・表現できるようにする。
- ②リサーチワークでは、指導教員による「研究指導科目」において、修士論文作成に必要な諸方法を修得する。経済学上の未解明の問題に対する研究・調査方法、経済学的思考方法、論理的展開方法を身につける。

- ③少人数・双方向性を確保した授業体制の下、経済学研究科の主催する報告会で研究成果を発表し、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を身につける。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、経済学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき審査する。また指導教員が、学生の進路や関心に基づく個別指導を行うことで、個々の達成度と自身の将来計画に沿った自主的な学びを進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

経済学研究科 経済学専攻 修士課程で学ぶためには、経済学およびその関連分野について学部で培った基礎力および应用能力を持つことが求められます。また企業・研究機関等において、高度な専門職業人および研究者として、経済・社会の発展に貢献したいという強い意志と意欲を持つ積極的な学生が望まれます。具体的には、次のような資質・能力を身につけている人を受け入れます。

- ①理論・歴史・政策の各分野における基礎的素養を有し、経済学上の諸問題を解明しようという情熱を持っている。
- ②経済・社会に対する深い関心と旺盛な探究心を持ち、自分自身で課題を見出し、その解決に挑戦しようという意欲がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も、社会および学問の発展に貢献するために、生涯にわたって自主的・継続的に研究を続ける意欲がある。

博士後期課程

学位授与方針 / Diploma Policy

経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程は、立学の精神に則り、次の資質・能力を身につけた学生に学位を授与します。

- ①経済学に対する情熱と高度な専門的学識と深い洞察力を有し、研究者としての独創力が認められる。
- ②豊かな創造力と実践力を備え、自らを客観視できる、自立した専門家・研究者となる能力を有している。
- ③自らの学説を広く公表すると共に、他の研究者からも学び続け、多くの研究者と切磋琢磨し続けられる。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程の教育課程は、ますます複雑になる現代経済社会に経済学者として対応できるような、自立した専門家・研究者の育成を目指す。上記の目的達成のために、コースワークとリサーチワークを配置し、次のように教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、講義・演習等を組み合わせた授業を通じて、専門分野の分析手法に熟達する。豊かな学識と高度な専門知識および高い倫理観を獲得し、専門的知見から諸議論・諸学説を評価できるようにする。
- ②リサーチワークでは、独創的研究の成果としての学位申請論文を作成し、研究・調査方法、論理的思考能力、発展的研究課題の設定方法を身につけるようにする。各自の研究成果を国内外の学会で積極的に発表し、学術誌への投稿・掲載を促進するとともに、研究成果発表能力を高めるようにする。
- ③理論経済・経済史、経済政策、現代産業構造の各専修分野に講義科目

を開設し、専修分野において自由に講義を選択し履修することにより、経済学研究者、高度専門職業人として専修科目に留まらず多角的に経済学の知識を構築する。

- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、経済学研究科博士課程の学位論文審査基準に基づき審査する。指導教員は学生の研究分野と進路に基づき、自らを客観視できる、自立した研究者となるように個別指導する。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程では、経済学とその関連分野について修士課程で培った基礎力および应用能力を有し、企業・研究機関等において、高度な専門職業人あるいは研究者として、経済・社会の発展に貢献しようという強い意志と意欲を持つ学生が望まれます。以上の観点から、次のような資質・能力を身につけている人を受け入れます。

- ①理論・歴史・政策の各分野における経済学上の理論的・実証的な諸問題を、高度な研究手法を駆使して解明・解決する意欲があり、さらにその社会への適用に対する意志と情熱を持っている。
- ②現実の経済社会に対する深い関心と旺盛な探究心を持ち、自分自身で研究課題を見出し、その研究の実践と課題解決に向けて、挑戦する意欲を持っている。
- ③大学院修了後も、学問の発展に貢献する意志と責任感を持ち続け、研究を継続する決意と覚悟がある。

経済学専攻

Division of Economics

修士課程

博士後期課程

■ 経済学研究科の紹介

経済学研究科は、理論経済・経済史、経済政策、現代産業構造を教育・研究の3本柱としています。理論経済・経済史においては、経済学の諸理論、統計学、経済史を基礎から積み上げ、先端の分野までをカバーします。理論と現実との微妙な接点を丁寧に議論しつつ、伝統的な分野の拡大をはかります。経済政策は財政、金融、農業、労働、国際経済、アジア経済、環境経済などの分野を含みますが、ここでも綿密に目配りしながら、それぞれの分野における既存の研究成果と新しい問題を検討していきます。現代産業構造においては、中小企業、農業、工業、交通、地域産業、経済地理などをカバーします。

トピックス

深く広い理解のための少人数教育

経済学研究科は、1学年修士課程3人、博士後期課程2人の定員に対し、教員22人が大学院を担当します。大学院生が研究を行う場合、指導教員との緊密な対話、討論は何よりも大切ですが、本研究科においては、文字通りの少人数教育が行われています。それぞれの研究分野において、指導教員との深く広い議論が行われています。

研究発表会

経済学研究科では大学院生による研究発表会を定期的に開催しています。これは論文の作成に向けて、研究成果を教員や他の大学院生等の前で発表する機会、指導教員以外の教員からもさまざまな質問・指摘を受けることで、自らの研究を客観的にとらえ直し、視野を広げる契機となっています。同時に、公の場で活発な議論を交わし、さまざまなチャレンジを受けることが、研究者としての一步を踏み出すための成長のばねになっています。



カリキュラム

修士課程			博士後期課程		
■理論経済・経済史	■経済政策	■現代産業構造	■理論経済・経済史	■経済政策	■現代産業構造
マクロ経済学研究 ミクロ経済学研究 情報の経済学研究 経済理論研究 経済思想研究 経済統計学研究 西洋経済史研究 日本経済史研究 理論経済・経済史研究指導	財政学研究 地方財政論研究 金融論研究 労働経済論研究 アジア経済論研究 中国経済論研究 国際経済論研究 環境経済論研究 経済政策研究指導	工業経済論研究 交通経済学研究 農業経済論研究 現代企業論研究 中小企業論研究 地域産業論研究 経済地理学研究 現代産業構造研究指導	マクロ経済学特殊研究 ミクロ経済学特殊研究 情報の経済学特殊研究 経済理論特殊研究 経済統計学特殊研究 経済史特殊研究 理論経済・経済史演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	財政学特殊研究 金融論特殊研究 労働経済論特殊研究 アジア経済論特殊研究 環境経済論特殊研究 経済政策演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	工業経済論特殊研究 交通経済学特殊研究 現代企業論特殊研究 中小企業論特殊研究 地域産業論特殊研究 現代産業構造演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

■ 教員

順不同

修士課程				博士後期課程	
赤木 誠 西洋経済史研究 理論経済・経済史研究指導	蟹 雅代 現代企業論研究 現代産業構造研究指導	谷村 光浩 中国経済論研究 経済政策研究指導	門 亜樹子 経済思想研究 理論経済・経済史研究指導	伊藤 健司 地域産業論特殊研究 現代産業構造演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	渋井 康弘 工業経済論特殊研究 現代産業構造演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
伊藤 健司 経済地理学研究 現代産業構造研究指導	川森 智彦 ミクロ経済学研究 理論経済・経済史研究指導	壺内 慎二 金融論研究 経済政策研究指導	松田 慎一 金融論研究 経済政策研究指導	伊藤 志のぶ マクロ経済学特殊研究 理論経済・経済史演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	杉本 大三 地域産業論特殊研究 現代産業構造演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
伊藤 志のぶ ミクロ経済学研究 理論経済・経済史研究指導	斎藤 智美 国際経済論研究 経済政策研究指導	名和 洋人 西洋経済史研究 理論経済・経済史研究指導	蓑輪 明子 経済理論研究 理論経済・経済史研究指導	井内 尚樹 地域産業論特殊研究 現代産業構造演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	谷村 光浩 アジア経済論特殊研究 経済政策演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
井内 尚樹 地域産業論研究 現代産業構造研究指導	佐土井 有里 アジア経済論研究 経済政策研究指導	西山 徹 経済思想研究	焼田 紗 マクロ経済学研究 理論経済・経済史研究指導	勝浦 正樹 経済統計学特殊研究 理論経済・経済史演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	名和 洋人 経済史特殊研究 理論経済・経済史演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
勝浦 正樹 経済統計学研究 理論経済・経済史研究指導	渋井 康弘 工業経済論研究 現代産業構造研究指導	飯田 健志 情報の経済学研究 理論経済・経済史研究指導	山田 浩貴 地方財政論研究 経済政策研究指導	川森 智彦 ミクロ経済学特殊研究 理論経済・経済史演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	
加藤 真也 環境経済論研究 経済政策研究指導	杉本 大三 農業経済論研究 現代産業構造研究指導	太田 志乃 中小企業論研究 現代産業構造研究指導	山本 涼平 交通経済学研究 現代産業構造研究指導	佐土井 有里 アジア経済論特殊研究 経済政策演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	
		大瀧 真俊 日本経済史研究 理論経済・経済史研究指導			



情報工学研究科

Information Engineering

人材養成目的・
その他教育研究上の目的

情報工学研究科は、幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的とする。



VRの車室内照明空間で感情計測(産学研究)



自律移動ロボットで使われるAIのセキュリティ対策の実装評価



自動/マニュアル運転時のドライバ心理計測



医工連携による医療AI技術の開発

情報工学で未来をつくる

社会の情報技術へのニーズがますます高まる中、2022年に新設した情報工学部の学びをさらに発展させるため、2026年4月に情報工学研究科修士課程(定員45名)を設置しました。本研究科の情報工学専攻では、4つの専

修分野で幅広い視野と高度な専門性を養うとともに、国内外の学会発表や海外派遣を通じて国際的な視点を培い、情報技術を活用して社会に貢献できる技術者・研究者の育成を目指します。修士課程修了後は、情報サービス

業や通信業、製造業、メディア産業など幅広い分野での活躍が期待されるほか、博士課程への進学も可能です。

修士課程

学位授与方針 / Diploma Policy

情報工学研究科情報工学専攻修士課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において、2年以上在学し、十分に高度な情報工学の専門知識と研究能力を身につけた学生で、修了に必要な30単位以上を修得し、所定の修士論文の審査に合格した者に対して、修士(工学)の学位を授与します。

- ①情報工学技術に対する社会の多様な要請に対応できる、幅広い視野と質の高い技術力、及び高い倫理観を身につけ、学術的見地に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②高度情報社会のさまざまな分野で、情報技術者として専門能力を発揮し、課題の発掘と諸問題の解決のためにその能力を活用できる。
- ③生涯にわたり主体的、自立的に情報工学の課題を探究する能力、他者と協力して問題を解決していく能力、及び国際的に活躍し得る能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

情報工学研究科情報工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、情報工学の高度な専門知識及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、フィジカルコンピューティング、データエンジニアリング、ヒューマン・メディア、ネットワークシステムの4専修分野に特論、関連科目としてアドバンスト・データサイエンス・AI、アドバンスト・インターンシップ、英語科目等を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な専門知識、及び高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。

②リサーチワークでは、各専修分野に研究指導科目として特別演習・実験を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。この科目を通じて、高度情報社会のさまざまな分野で専門能力を発揮するための素養、知識、創造性を養成し、問題解決のために活かすことができるようにする。

③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表等を積極的に取り入れ、能動的学修を促進する。この体制を通じ、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流するためのコミュニケーション能力を身につける。

④シラバスにおいて指定した成績評価方法、及び評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、情報工学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

情報工学研究科情報工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学院での学修の基礎となる大学卒業レベルの基礎学力、及び情報工学の基礎知識を有する。
- ②情報工学の専門分野に関心があり、大学院での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。
- ③旺盛な探究心と研究心、強い意志を持って、何事にも粘り強く取り組むことができ、大学院在学中だけでなく、修了後も学び続ける意欲がある。

情報工学専攻

Division of Information Engineering

修士課程

■ 情報工学研究科の紹介

本研究科では、次の4つの専修分野を設置しており、いずれかの分野に所属しながら専門性を深める研究活動を行います。

- ①「フィジカルコンピューティング」:情報を取得するためのハードウェアとそれを利用するためのソフトウェアに関する研究
- ②「データエンジニアリング」:ソフトウェアの原理や情報管理、アルゴリズム、知的情報処理の方法論に関する研究
- ③「ヒューマン・メディア」:画像・音・言語などメディアから情報を抽出する仕組みやそれらを加工して利用する方法、およびメディアを通して情報を効果的に人間へ提示する方法に関する研究
- ④「ネットワークシステム」:伝達路を介して情報を高速に伝える方法やネットワークを介して情報を確実かつ安全に交換する仕組みに関する研究

授業科目は、専修分野ごとに特論科目を用意しており、希望する分野の高度な専門知識を体系的に学びます。また、すべての学生が共通して履修できる「アドバンスト・データサイエンス・AI」を開講し、大学院レベルのデータサイエンスやAIに関する知識と技術を身につけることができます。

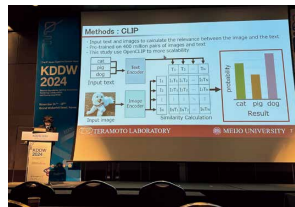
トピックス

産官学連携による最先端の研究開発を推進

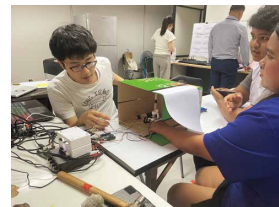
AI、データサイエンス、IoT、セキュリティ、ユビキタスネットワークなど、現代社会の基盤を支える最先端の情報工学分野の研究開発を幅広く展開しています。また、産官学連携による実践的な取り組みも多数実施されています。

留学生や社会人など、多様な学生を歓迎

多様な留学生を受け入れ、相互に刺激を受けながら価値観の垣根を越えて共に研究に励む環境を整え、国際社会で活躍するグローバル人材を育てます。また、既に実務経験を持つ社会人の「AIを活用したい」「DXのための要素技術を学びたい」などの声に応え、働きながら学べる場を提供します。



国際会議における研究発表を奨励



タイの大学でVRの実験



学会での受賞も多数

カリキュラム

■ フィジカルコンピューティング

計算機工学特論
ヒューマンマシンシステム特論
知的信号処理特論
知的制御システム特論
画像情報システム特論
メディカルAI特論
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

■ ヒューマン・メディア

音声・音響情報処理特論
視覚・色彩情報処理特論
コンピュータグラフィックス特論
言語処理特論
バーチャリアリティ特論
ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

■ データエンジニアリング

アルゴリズム特論
人工知能特論
知的データ分析特論
データエンジニアリング特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

■ ネットワークシステム

IoTシステム特論
無線通信工学特論
情報セキュリティ特論
情報理論特論
ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

■ 関連科目

アドバンスト・インターンシップ
科学技術英語
アドバンスト・データサイエンス・AI
情報工学特別講義
理工学特別講義

■ 教員

順不同

修士課程

吉川 雅弥

計算機工学特論
アドバンスト・インターンシップ
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

向井 利春

知的信号処理特論
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

小中 英嗣

知的制御システム特論
アドバンスト・データサイエンス・AI
科学技術英語
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

山田 宗男

画像情報システム特論
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

寺本 篤司

メディカルAI特論
情報工学特別講義
理工学特別講義
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

米澤 弘毅

人工知能特論
アドバンスト・データサイエンス・AI
データエンジニアリング特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

竜谷 由隆

知的データ分析特論
アドバンスト・データサイエンス・AI
データエンジニアリング特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

高比良 宗一

データエンジニアリング特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

坂野 秀樹

音声・音響情報処理特論
アドバンスト・データサイエンス・AI
ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

川澄 未来子

視覚・色彩情報処理特論
ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

田中 敏光

コンピュータグラフィックス特論
ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

佐川 雄二

言語処理特論
ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

柳田 康幸

バーチャリアリティ特論
ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

鈴木 秀和

IoTシステム特論
ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

旭 健作

無線通信工学特論
ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

倉地 亮

ヒューマンマシンシステム特論
情報セキュリティ特論
ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

野崎 佑典

情報セキュリティ特論
アドバンスト・データサイエンス・AI
ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

宇佐見 庄五

情報理論特論
ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

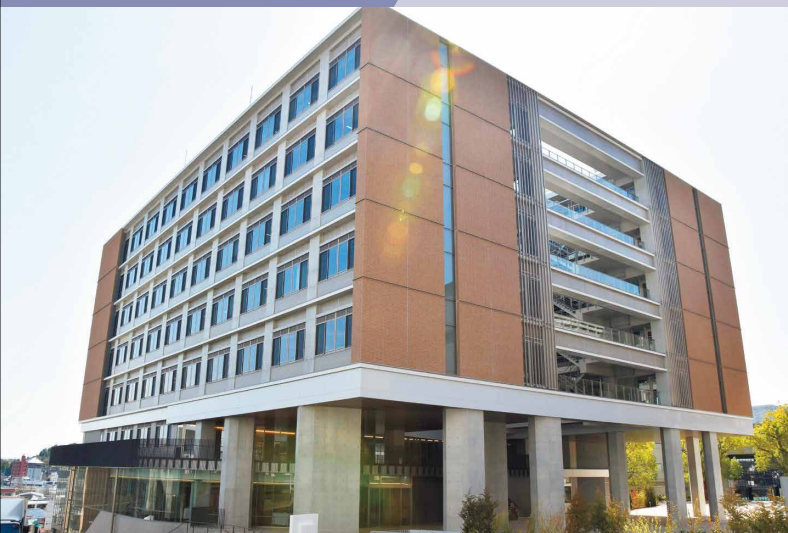


理工学研究科

Science and Technology

人材養成目的・
その他教育研究上の目的

理工学研究科は、幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな
技術者・研究者の養成を目的とする。



多彩な分野で最先端の研究を展開

学部各学科の専門基礎教育を基盤とする
修士(博士前期)課程、さらに修士(博士前期)
課程の各専攻を基礎とする博士(博士後期)
課程を設けています。各専攻では、大学院生
と教員が一体となって最先端分野の研究テー

マに取り組み、その研究成果を国内外の学会
に発表しています。こうした教育研究活動の
実績とポテンシャルの高さは広く認められて
おり、文部科学省による様々な学術研究高度
化推進事業の拠点として選定されています。

また、近年企業からの求人も大学院修了者
を重視する傾向があり、高度な教育研究活動
を通じて自己の付加価値を一層高める事を目
指して、進学希望者の意識も高まっています。

数学専攻博士前期課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科数学専攻博士前期課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において2年以上在学し、十分に高度な数学の専門知識と研究能力を身につけた学生で、修了に必要な30単位以上を修得し、所定の修士論文の審査に合格した者に対して、修士(理学)の学位を授与します。

- ①幅広い教養、語学力を身につけ、数学を自立的に研究する基礎力を持ち、高い倫理観及び高度な専門的学識に基づいて物事を公正に判断することができる。
- ②自然科学・社会科学の別を問わず広範な分野において、自ら問題設定ができ、解決する数学力を有し社会に貢献できる。
- ③数学のもつ基礎と応用の両面の重要性を理解し、生涯にわたり主体的、自立的に研究する能力、また、これを社会に普及する能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科数学専攻博士前期課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは数学の高度な専門知識及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、5専修分野に特論、共通科目としてインターンシップ、英語科目等を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。
- ②リサーチワークでは、数学分野を深く研究できるようにするため、各専

修分野に研究指導科目として講義を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。この科目を通じ、深い数学的思考能力と幅広い視野を修得し、自ら問題設定ができ、解決する能力を養成する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表等を積極的に取り入れ、能動的学修を促進する。この体制を通じ、生涯にわたって学習・研究を継続する力、及び共同研究など他者と交流するための能力(国際的なコミュニケーション能力を含む)を身につける。
 - ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科修士(博士前期)課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。
- また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科数学専攻博士前期課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士・博士前期課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力のある人を受入れます。

- ①博士前期課程において勉学を継続できる、大学卒業者と同等以上の十分な基礎知識を有する。
- ②数学分野に関心があり、探究心旺盛で地道な努力を惜みず、数学専攻での学修成果を以って社会に貢献する目的意識がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も生涯にわたって数学のより高度な専門分野を学び、研究を続ける意欲がある。

電気電子工学専攻博士前期課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科電気電子工学専攻博士前期課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において、2年以上在学し、次の資質・能力を身につけた学生で、修了に必要な30単位以上を修得し、所定の修士論文の審査に合格した者に対して、修士(工学)の学位を授与します。

- ①電気電子工学の専門分野に関する高度の知識・能力と関連領域に関する基礎的素養、及び高い倫理観を身につけ、学術的見地に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②自立した研究者・技術者として必要な思考力・判断力・表現力等を有し、社会における諸問題の解決のためにその能力を活用できる。
- ③電気電子が社会に果たす役割とその重要性を理解し、生涯にわたって主体的、自立的に探究する能力、他者と協働する能力、および国際的に活躍し得るコミュニケーション能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科電気電子工学専攻博士前期課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、電気電子工学の専門分野に関する高度な知識・能力に加え、関連領域に関する基礎的素養を修得させるため、エネルギー環境工学・電子物性デバイス工学・システム情報通信工学・電子生命情報工学の4専修分野に特論、共通科目としてインターンシップ、英語科目等を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を正しく理解し、公正に判断できるようにする。
- ②リサーチワークでは、電気電子工学を深く研究できるようにするため、各

専修分野に研究指導科目として特別演習・実験を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。この科目の履修を通して、専門分野における研究能力と広い視野を修得し、それらを活用して、社会での問題を発見し、解決するための自立した研究者・技術者として必要な思考力・判断力・表現力等を養成する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実験・実習、プレゼンテーション等を積極的に取り入れ、能動的学修を促進する。この体制を通じ、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流を推進し国際的に活躍し得るコミュニケーション能力を身につける。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づいて指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科電気電子工学専攻博士前期課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士・博士前期課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力のある人を受入れます。

- ①博士前期課程での学修の基礎となる、電気電子工学に関連する分野の十分な基礎知識を有する。
- ②電気電子工学の分野に関心があり、旺盛な探究心と主体性を持って多様な人々と協力して学ぶ態度を有し、電気電子工学専攻での学修成果を以って社会に貢献する目的意識がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も生涯にわたってより高度な専門分野に関心を持ち、自主的・継続的に研究を続ける意欲がある。

■ 材料機能工学専攻修士課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科材料機能工学専攻修士課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において、2年以上在学し、十分に高度な材料機能工学の専門知識と研究能力を身につけた学生で、修了に必要な30単位以上を修得し、所定の修士論文の審査に合格した者に対して、修士(工学)の学位を授与します。

- ①科学技術に対する社会の要請に対応できる、幅広い視野と質の高い技術力・研究力、および高い倫理観を身につけ、学術的見地に立って物事を公正に判断することができる。
- ②社会のさまざまな分野で、材料機能工学に係わる技術者としての専門能力を発揮し、課題の発掘と諸問題の解決を図ることができる。
- ③材料機能工学が社会に果たす役割とその重要性を理解し、生涯にわたり主体的、自立的に探究する能力、他者を理解し協働して計画的に仕事を進めることのできる能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科材料機能工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、材料機能工学の高度な専門知識及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、ナノ・インテリジェント材料、エレクトロニクス材料、コンポジット材料の3専修分野に特論、共通科目としてインターンシップ、英語科目等を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。
- ②リサーチワークでは、材料機能工学を深く研究できるようにするため、各

専修分野に研究指導科目として特別演習・実験を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。この科目を通じ、深い思考能力と幅広い視野を修得し、自ら問題設定ができ、解決する能力を養成する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表等を積極的に取り入れ、能動的学修を促進する。この体制を通じ、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流するための国際的に通用するコミュニケーション能力を身につける。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科材料機能工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士・博士前期課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学院での学修の基礎となる、大学卒業レベルの基礎学力及び材料機能工学に関連する分野の基礎知識を有する。
- ②材料機能工学に関心があり、旺盛な探究心と研究心、強い意志を持ち、大学院での学修成果を以って社会に貢献する目的意識がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も、より高度な専門分野を学び、生涯にわたって自主的・継続的に研鑽を続ける意欲がある。

■ 応用化学専攻修士課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科応用化学専攻修士課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において、2年以上在学し、十分に高度な応用化学の専門知識と研究能力を身につけた学生で、修了に必要な30単位以上を修得し、所定の修士論文の審査に合格した者に対して、修士(工学)の学位を授与します。

- ①化学物質の有用性・危険性に関する高度な専門的な知識、及び高い倫理観を身につけ、学術的見地に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②化学物質の開発・評価における研究能力または高度専門職業人として必要な能力を有し、社会における諸問題の解決のためにその能力を活用できる。
- ③生涯にわたり主体的、自立的に探究する能力、他者を理解し協働して計画的に仕事を進めることのできる能力および国際的に通用するコミュニケーション能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科応用化学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、応用化学の高度な専門知識及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、生命有機化学、物質物理化学、環境・エネルギー化学の3専修分野に特論、共通科目としてインターンシップ、英語科目等を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。
- ②リサーチワークでは、応用化学を深く研究できるようにするため、各専

修分野に研究指導科目として特別演習・実験を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。この科目を通じ、深い思考能力と幅広い視野を修得し、自ら問題設定ができ、解決する能力を養成する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表等を積極的に取り入れ、能動的学修を促進する。この体制を通じ、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流するための国際的に通用するコミュニケーション能力を身につける。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科応用化学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士・博士前期課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学院での学修の基礎となる、大学卒業レベルの基礎学力及び応用化学に関連する分野の基礎知識を有する。
- ②応用化学に関心があり、旺盛な探究心と研究心、強い意志を持ち、大学院での学修成果を以って社会に貢献する目的意識がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も、より高度な専門分野を学び、生涯にわたって自主的・継続的に研鑽を続ける意欲がある。

機械工学専攻修士課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科機械工学専攻修士課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において2年以上在学し、十分に高度な機械工学の専門知識と研究能力を身につけた学生で、修了に必要な30単位以上を修得し、所定の修士論文の審査に合格した者に対して、修士(工学)の学位を授与します。

- ①自然科学および機械工学を中心とする専門領域において、高度で専門的な知識と高い倫理観を身につけ、学術的見地に立って物事を公正に判断をすることができる。
- ②技術者としての責任を理解し、機械工学を中心とする専門分野において自ら問題設定ができ、社会における諸問題の解決のためにその能力を活用できる。
- ③日本語により論理的な文章を作成し、コミュニケーションできる。
- ④国内外の文献や専門書を理解でき、英語によりプレゼンテーションができるなどの、国際的に通用するコミュニケーション能力を身につけている。
- ⑤技術偏重にならず、生涯にわたり主体的、自立的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することで、個人と社会のつながり、そして将来像を考えることができる。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科機械工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、機械工学の高度な専門知識及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、熱・流体、材料・強度、設計・生産、運動力学・制御の4専修分野に特論、共通科目としてインターンシップ、英語科目等を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。
- ②リサーチワークでは、機械工学を深く研究できるようにするため、各専

修分野に研究指導科目として特別演習・実験を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。この科目を通じ、機械工学に関する深い思考能力と幅広い視野を修得し、自ら問題設定ができ、解決する能力を養成する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表等を積極的に取り入れ、能動的学修を促進する。この体制を通じ、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流するための国際的に通用するコミュニケーション能力を身につける。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科機械工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士・博士前期課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①機械工学および自然科学に関して、大学卒業レベルの基礎学力と十分な知識を有する。
- ②機械工学に関心があり、高い志と旺盛な探求心で粘り強く努力することができ、将来、国際社会の中で技術者あるいは研究者として社会に貢献する目的意識がある。
- ③自分の意思と考えを説明できるコミュニケーション能力および英語による書物を理解するために必要となる基礎的な英語能力を有する。
- ④大学院在学中だけでなく、修了後も、機械工学に関する高度な専門分野を学び、生涯にわたって自主的に研究を続ける意欲がある。

交通機械工学専攻修士課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科交通機械工学専攻修士課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成」に基づき、本課程において、2年以上在学し、十分に高度な交通機械工学の専門知識と研究能力を身につけた学生で、修了に必要な30単位以上を修得し、所定の修士論文の審査に合格した者に対して、修士(工学)の学位を授与します。

- ①機械工学や交通機械工学に関する基礎力と応用力、及び高度な専門知識を有し、学術的見地に立って機械工学分野の判断ができる。
- ②機械工学の分野で、機械や交通機械に係わる技術者としての専門能力を発揮し、課題の発掘と諸問題の解決を図ることができる。
- ③自然との共生や人類の安全・福祉を常に意識し、機械技術者としての社会的責任を自覚する能力、及び他者を理解し、他者と協調して、国際的に通用するコミュニケーション能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科交通機械工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは交通機械工学の高度な専門知識及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、エネルギー・流体工学、材料・構造工学、制御・システム工学の3専修分野に特論、共通科目としてインターンシップ、英語科目等を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。
- ②リサーチワークでは、交通機械工学を深く研究できるようにするため、各専修分野に研究指導科目として特別演習・実験を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。この

科目を通じ、深い思考能力と幅広い視野を修得し、自ら問題設定ができ、解決する能力を養成する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表等を積極的に取り入れ、能動的学修を促進する。この体制を通じ、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流するための国際的に通用するコミュニケーション能力を身につける。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科交通機械工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①交通機械工学の高度な専門科目を学ぶために必要な大学卒業レベルの基礎学力、及び交通機械工学に関連する分野の基礎知識を有する。
- ②交通機械工学に関心があり、向上心・チャレンジ精神が旺盛で、高い志と強い意志を持って学修取り組み、大学院での成果を以て社会に貢献する目的意識がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後もより高度な専門分野を学び、機械技術者として大きな夢をもち、生涯にわたって自主的・継続的に研鑽を続ける意欲がある。

メカトロニクス工学専攻修士課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科メカトロニクス工学専攻修士課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において、2年以上在学し、十分に高度なメカトロニクス工学の専門知識と研究能力を身につけた学生で、修了に必要な30単位以上を修得し、所定の修士論文の審査に合格した者に対して、修士(工学)の学位を授与します。

- ①科学技術に対する社会の要請に対応できる、幅広い視野と質の高い技術力・研究力、および高い倫理観を身につけ、学術的見地に立って物事を公正に判断することができる。
- ②メカトロニクス領域における自分の専門分野を限定せず、社会のさまざまな分野で、メカトロニクスに係わる技術者としての専門能力を発揮し、課題の発掘と諸問題の解決を図ることができる。
- ③メカトロニクスが社会に果たす役割とその重要性を理解し、生涯にわたり主体的、自立的に探究する能力、他者を理解し協働して計画的に仕事を進めることのできる能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科メカトロニクス工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、メカトロニクス工学の高度な専門知識及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、3専攻分野に特論、共通科目としてインターンシップ、英語科目等を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。
- ②リサーチワークでは、メカトロニクス工学を深く研究できるようにするた

め、各専攻分野に研究指導科目として特別演習・実験を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。この科目を通じ、深い思考能力と幅広い視野を修得し、自ら問題設定ができ、解決する能力を養成する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表等を積極的に取り入れ、講義・演習・実験一体化教育を行い、能動的学修を促進する。この体制を通じ、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流するための国際的に通用するコミュニケーション能力を身につける。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科メカトロニクス工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士・博士前期課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学院での学修の基礎となる、大学卒業レベルの基礎学力及びメカトロニクス工学に関連する分野の基礎知識を有する。
- ②メカトロニクス工学に関心があり、俯瞰的感覚を有し、自主性、旺盛な探究心と研究心、強い意志を持ち、大学院での学修成果を以って社会に貢献する目的意識がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も、より高度な専門分野を学び、生涯にわたって自主的・継続的に研鑽を続ける意欲がある。

社会基盤デザイン工学専攻修士課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科社会基盤デザイン工学専攻修士課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において、2年以上在学し、十分に高度な社会基盤デザイン工学の専門知識と研究能力を身につけた学生で、修了に必要な30単位以上を修得し、所定の修士論文の審査に合格した者に対して、修士(工学)の学位を授与します。

- ①科学技術に対する社会の要請に対応できる、幅広い視野と質の高い技術力・研究力、および高い倫理観を身につけ、学術的見地に立って物事を公正に判断することができる。
- ②社会のさまざまな分野で、社会基盤に係わる技術者としての専門能力を発揮し、課題の発掘と諸問題の解決を図ることができる。
- ③社会基盤が社会に果たす役割とその重要性を理解し、生涯にわたり主体的、自立的に探究する能力、他者を理解し協働して計画的に仕事を進めることのできる能力及び国際的に通用するコミュニケーション能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科社会基盤デザイン工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、社会基盤デザイン工学の高度な専門知識及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、構造工学、水工学、地盤工学、都市・交通計画学、建設材料学の5専攻分野に特論、共通科目としてインターンシップ、英語科目等を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。

②リサーチワークでは、社会基盤デザイン工学を深く研究できるようにするため、各専攻分野に研究指導科目として特別演習・実験を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。この科目を通じ、深い思考能力と幅広い視野を修得し、自ら問題設定ができ、解決する能力を養成する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表等を積極的に取り入れ、能動的学修を促進する。この体制を通じ、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流するための国際的に通用するコミュニケーション能力を身につける。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科社会基盤デザイン工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士・博士前期課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学院での学修の基礎となる、大学卒業レベルの基礎学力及び社会基盤デザイン工学に関連する分野の基礎知識を有する。
- ②社会基盤デザイン工学に関心があり、旺盛な探究心と研究心、強い意志を持ち、大学院での学修成果を以って社会に貢献する目的意識がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も、より高度な専門分野を学び、生涯にわたって自主的・継続的に研鑽を続ける意欲がある。

環境創造工学専攻修士課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科環境創造工学専攻修士課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において、2年以上在学し、必要な研究指導を受けた上で、修了に必要な30単位以上を修得し、所定の修士論文の審査に合格した者に対して、修士(工学)の学位を授与します。

- ①科学技術に対する社会の要請に対応できる高い倫理観をもった質の高い技術者・研究者である。
- ②環境問題の解決と問題発掘をはかり、協働して仕事を進めることができる高度な知的・専門的力量を有する。
- ③高度な専門知識・技術を有し、生涯にわたり主体的に環境を創造できる能力に富み、環境に関する幅広い視野と国際的コミュニケーション能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科環境創造工学専攻修士課程の教育課程では、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、環境創造工学の高度な専門知識及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、エネルギー・資源循環学、環境共生学、人間活動環境学の3専修分野に特論、共通科目としてインターンシップ、英語科目等を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。
- ②リサーチワークでは、環境創造工学を深く研究できるようにするため、各

専修分野に研究指導科目として特別演習・実験を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。この科目を通じ、深い思考能力と幅広い視野を修得し、自ら問題設定ができ、解決する能力を養成する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表等を積極的に取り入れ、能動的学修を促進する。この体制を通じ、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流するための国際的に通用するコミュニケーション能力を身につける。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科環境創造工学専攻修士課程では、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士・博士前期課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学卒業レベルの基礎学力、環境分野の高度な専門科目を学ぶために必要な基礎知識を有する。
- ②環境創造工学専攻での学習成果を社会で活かすという目的意識がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も、環境問題に多大な興味を持ち、専門性を活かしてその発展や解決に寄与することで、修了後も学び続ける意欲がある。

建築学専攻修士課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科建築学専攻修士課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において、2年以上在学し、次に示すような十分に高度な建築学の専門知識と研究能力を身につけた学生で、修了に必要な30単位以上を修得し、所定の修士論文の審査に合格した者に対して、修士(工学)の学位を授与します。

- ①科学技術に対する社会の要請に対応できる、幅広い視野と質の高い技術力・研究力、および高い倫理観を身につけ、学術的見地に立って物事を公正に判断することができる。
- ②建築技術者や建築家として高い専門能力を発揮し、高度な知識や感性を有し諸問題の解決を図ることができる。
- ③工学・芸術を融合し、居住性・安全性・審美性・環境調和性を重視した快適な空間創造の基本的能力を有し、生涯にわたり主体的、自立的に探究する能力、他者を理解し協働して計画的に仕事を進めることのできる能力、及びグローバル社会および地域社会に貢献する意欲があり、自主的に問題解決に当たることができる能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科建築学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、建築学に関する広範な知識に加え、適性や進路に応じて、技術者、建築家、研究者としての高度な専門知識及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、建築スペースデザイン、建築環境デザイン、建築材料デザイン、建築構造工学の4専修分野に特論、共通科目としてインターンシップ、英語科目等を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。

②リサーチワークでは、建築学を深く研究できるようにするため、研究指導科目として総合設計演習ならびに特別演習・実験を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。この科目を通じ、深い思考能力と幅広い視野を修得し、自ら問題設定ができ、解決する能力を養成する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表等を積極的に取り入れ、能動的学修を促進する。この体制を通じ、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流するための国際的に通用するコミュニケーション能力を身につける。また、国家資格等の取得に対応できる十分な能力を身につける。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科建築学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士・博士前期課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学院での学修の基礎となる、大学卒業者と同等の基礎学力及び建築学に関連する分野の基礎知識を有する。
- ②建築学に関わる分野に関心があり、旺盛な探究心と研究心、粘り強く学習できる力と自主性を持ち、大学院での学修成果を以って技術者、建築家、研究者として社会に貢献する目的意識がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も、より高度な専門分野を学び、生涯にわたって自主的・継続的に研鑽を続ける意欲がある。

数学専攻博士後期課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科数学専攻博士後期課程は、大学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において原則として、3年以上在学して、修了に必要な16単位以上を修得し、十分に高度な数学の専門知識と研究能力を身につけた学生で、所定の博士論文の審査に合格した者に対して、博士(理学)の学位を授与します。

- ①深い教養力とより高い語学力を身につけ、数学の高度な専門的学識と高い倫理観に基づき研究成果を的確に表現し、バランスの取れた総合的な視野で、物事を公正に判断することができる。
- ②数学の高度な専門的学識と創造的研究能力を持ち、自然科学・社会科学の別を問わず広範な分野における諸問題に率先して対処することができるための国際的かつ普遍的な視点を持ち、研究に対する企画及び推進能力を十分に発揮し、社会に貢献できる。
- ③科学における基礎学問としての数学の重要性と応用可能性を認識して研究者として自立し、生涯にわたり主体的に研究を継続する能力と協働する能力を持ち、これを国際社会に普及、教授する能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科数学専攻博士後期課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、数学のより高度な専門知識及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、関連科目として特殊講義を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。
- ②リサーチワークでは、数学分野を自立して深く研究できるようにするた

め、各専修分野に研究指導科目として特殊研究を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、博士論文作成等の指導を行う。この科目を通じ、さまざまな現象を数学的に記述し、自ら問題を発見・設定・解決し、その成果を表現する能力を養成する。また、将来的に研究者・教育者として自立し、創造的研究教育活動ができる高度な能力を涵養する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表、学術論文作成等を積極的に取り入れ、常に新しい成果を生み出す力を身につける。この体制を通じ、国際社会においても学術的課題を的確に把握し、論理的に分析した上で柔軟に対応できる数学の専門研究指導力を涵養する。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科博士(博士後期)課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づいた個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を促進することができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科数学専攻博士後期課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士・博士前期課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力のある人を受け入れます。

- ①博士後期課程において数学の研究を継続できる、修士(博士前期)課程修了者と同等以上の十分な基礎知識を有する。
- ②数学分野の発展、開拓に関心があり、探究心旺盛で地道な努力を惜しまず、数学専攻での学修成果を基盤に研究者としての責任を持ち、社会の発展に貢献する目的意識がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も生涯にわたって数学のより高度な専門的知識を身につけ、自立して創造的研究を行う意欲がある。

電気・情報・材料・物質工学専攻博士後期課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻博士後期課程は、大学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において、原則として、3年以上在学して、修了に必要な16単位以上を修得し、創造的な研究ができる質の高い技術力、研究力を有する学生で、所定の博士論文の審査に合格した者に対して、博士(工学)の学位を授与します。

- ①電気・情報・材料・物質工学分野における高度で専門的な知識、及び高い倫理観を身につけ、個々の研究成果に対して、バランスの取れた総合的な視野で、学術的見地から公正な判断をすることができる。
- ②電気・情報・材料・物質工学分野の社会の要請に対応して創造的な研究ができる自立した質の高い技術力、研究力を有し、研究に対する企画および推進能力を十分に発揮することで、社会における諸問題を解決へと導くことができる。
- ③生涯にわたり主体的に研究を継続する能力と国際的に通用するコミュニケーション能力を有し、他の研究者と協働して、課題発掘や問題解決を行うことができる。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻博士後期課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、深く高度な専門知識・技術及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、関連科目として特殊講義を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。
- ②リサーチワークでは、電気・情報・材料・物質工学のいずれかの分野において自立して創造的な研究活動ができるようにするため、各専修分野に

研究指導科目として特殊研究を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、博士論文作成等の指導を行う。この科目を通じ、さまざまな対象に対して、自ら課題を発掘し問題を解決するとともに、その成果を表現する能力を養成する。また、将来的に研究者・教育者として自立し、創造的研究教育活動ができる高度な能力及び高い倫理観を涵養する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表、学術論文作成等を積極的に取り入れ、常に新しい成果を生み出す力を身につける。この体制を通じ、国際社会において状況を的確に把握し、論理的に分析した上で柔軟に対応できる専門研究指導力を涵養する。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科博士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を促進することができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻博士後期課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士・博士前期課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力のある人を受け入れます。

- ①博士課程において研究を継続するために求められる、修士(博士前期)課程修了者と同等以上の基礎学力と、研究分野における十分な知識を有する。
- ②何事も粘り強く取り組むことができ、電気・情報・材料・物質工学分野における理論、応用の専門知識と研究能力で社会の発展に貢献する目的意識がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も生涯にわたって電気・情報・材料・物質工学分野で自立して創造的研究を行う意欲がある。

機械工学専攻博士後期課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科機械工学専攻博士後期課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において、原則として、3年以上在学して、修了に必要な16単位以上を修得し、機械工学専攻の専門領域において十分に高度な専門知識と研究能力を身につけた学生で、所定の博士論文の審査に合格した者に対して、博士(工学)の学位を授与します。

- ①深い教養力とより高い語学力を身につけ、機械工学の高度な専門的学識と高い倫理観に基づき研究成果を的確に表現し、バランスの取れた総合的な視野で、物事を公正に判断することができる。
- ②機械工学の高度な専門的学識と創造的研究能力を持ち、自然科学・社会科学の別を問わず広範な分野における諸問題に率先して対処することができるための国際的かつ普遍的な視点を持ち、研究に対する企画及び推進能力を十分に発揮し、社会に貢献できる。
- ③科学における基礎学問としての機械工学の重要性と応用可能性を認識して研究者として自立し、生涯にわたり主体的に研究を継続する能力と協働する能力を持ち、これを国際社会に普及、教授する能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科機械工学専攻博士後期課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、機械工学のより高度な専門知識・技術及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、関連科目として特殊講義を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。
- ②リサーチワークでは、機械工学分野において自立して深く研究できるよ

うにするため、各専修分野に研究指導科目として特殊研究を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、博士論文作成等の指導を行う。この科目を通じ、さまざまな対象に対して、自ら課題を発掘し問題を解決するとともに、その成果を表現する能力を養成する。また、将来的に研究者・教育者として自立し、創造的研究教育活動ができる高度な能力及び高い倫理観を涵養する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表、学術論文作成等を積極的に取り入れ、常に新しい成果を生み出す力を身につける。この体制を通じ、国際社会において状況を的確に把握し、論理的に分析した上で柔軟に対応できる専門研究指導力を涵養する。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科博士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を促進することができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科機械工学専攻博士後期課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士・博士前期課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力のある人を受け入れます。

- ①博士課程において研究を継続できる、修士(博士前期)課程修了者と同等の、十分な基礎知識を有する。
- ②機械工学分野の発展、開拓に関心があり、探究心旺盛で地道な努力を惜まず、機械工学専攻での学修成果を基盤に、研究者としての責任を持ち、社会の発展に貢献する目的意識がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も生涯にわたって機械工学のより高度な専門的知識を身につけ、自立して創造的研究を行う意欲がある。

社会環境デザイン工学専攻博士課程ポリシー

学位授与方針 / Diploma Policy

理工学研究科社会環境デザイン工学専攻博士課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において、原則として、3年以上在学して、修了に必要な16単位以上を修得し、社会環境デザイン工学専攻の専門領域において次に示すような十分に高度な専門知識と研究能力を身につけた学生で、所定の博士論文の審査に合格した者に対して、博士(工学)の学位を授与します。

- ①深い教養力とより高い語学力を身につけ、社会環境デザイン工学の高度な専門的学識と高い倫理観に基づき研究成果を的確に表現し、バランスの取れた総合的な視野で、物事を公正に判断することができる。
- ②社会環境デザイン工学の高度な専門的学識と創造的研究能力を持ち、自然科学・社会科学の別を問わず広範な分野における諸問題に率先して対処することができるための国際的かつ普遍的な視点を持ち、研究に対する企画及び推進能力を十分に発揮し、社会に貢献できる。
- ③科学における基礎学問としての社会環境デザイン工学の重要性と応用可能性を認識して研究者として自立し、生涯にわたり主体的に研究を継続する能力と協働する能力を持ち、これを国際社会に普及、教授する能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

理工学研究科社会環境デザイン工学専攻博士課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、社会環境デザイン工学のより高度な専門知識・技術及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、関連科目として特殊講義を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な知識および高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。
- ②リサーチワークでは、社会環境デザイン工学分野において自立して深く

研究できるようにするため、各専修分野に研究指導科目として特殊研究を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、博士論文作成等の指導を行う。この科目を通じ、さまざまな対象に対して、自ら課題を発掘し問題を解決するとともに、その成果を表現する能力を養成する。また、将来的に研究者・教育者として自立し、創造的研究教育活動ができる高度な能力及び高い倫理観を涵養する。

- ③コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表、学術論文作成等を積極的に取り入れ、常に新しい成果を生み出す力を身につける。この体制を通じ、国際社会において状況を的確に把握し、論理的に分析した上で柔軟に対応できる専門研究指導力を涵養する。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法および評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、理工学研究科博士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を促進することができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

理工学研究科社会環境デザイン工学専攻博士課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院(修士・博士前期課程)の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力のある人を受け入れます。

- ①博士課程において研究を継続できる、修士(博士前期)課程修了者と同以上の、十分な基礎知識を有する。
- ②社会環境デザイン工学分野の発展、開拓に関心があり、探究心旺盛で地道な努力を惜まず、社会環境デザイン工学専攻での学修成果を基盤に、研究者としての責任を持ち、社会の発展に貢献する目的意識がある。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も生涯にわたって社会環境デザイン工学のより高度な専門的知識を身につけ、自立して創造的研究を行う意欲がある。

数学専攻の特徴

日々進化する現代情報化社会においては、あらゆる場面で未知の事項に直面します。ここでは過去の経験に基づく知識だけで判断することは難しく、また危険なこともあります。一つの事項を今までとは別の視点から捉えられる人材、次に起こり得る事項を予測して対処できる人材、常に改良、開発を進めていける人材が求められます。このような人材を養成するには、数理的論理推論力を十分に習得させることが必要不可欠です。このことを踏まえ、本専攻では数学を基礎とした柔軟かつ厳密な論理推論を訓練する場を学生に提供し、教育・指導に当たっています。その結果、産業界に貢献、寄与できる人材を社会に送り出しています。また一方で、数学や情報の科目を担当する中学校・高等学校教員や数学の研究者を養成することは、本専攻が従来から長年にわたって担ってきた重要な社会的使命であります。加速する学問の進歩・発展を先導し、数学教育や数学研究の世界で活躍する人材の養成に努めていきます。



トピックス

数学専攻には、代数学・幾何学・関数解析学・大域解析学・情報数学の5専修分野があります。それぞれの分野には複数の教員がおり、個人指導を徹底しています。研究者や教員を目指している者、一般企業での活躍を目指している者に加え、他大学出身者や海外からの留学生、既に第一線で活躍されている社会人の方等、大学院入学者の経歴や進学目的は多岐にわたっており、これにより院生たちの視野が広がり、大学院の活性化につながっています。特に最近では、高等学校の定年退職者の生涯学習の役割も担っています。更に次のような取り組みを行っています。

- (1) 所定の単位を修めた前期課程修了者は、高等学校教諭専修免許状(数学)および中学校教諭専修免許状(数学)を取得することができます。
- (2) 大学4年をスキップして入学する飛び入学制度がある。

カリキュラム

■代数学

代数的整数論特論I・II
環論特論I・II
代数的構造論特論I・II
代数学講義IA・IB・IIA・IIB
現代代数学特論A・B
数論的幾何学特論
代数幾何学特論I・II

■大域解析学

大域解析学特論I・II
大域空間解析学特論I・II
大域解析学講義IA・IB・IIA・IIB

■幾何学

微分幾何学特論I・II
非線形幾何学特論I・II
解析幾何学特論I・II
幾何学講義IA・IB・IIA・IIB
応用幾何学特論

■情報数学

確率及び量子情報論特論I・II
確率過程論特論I・II
数論的確率論特論I・II
計算機数学特論I・II
非線形数理特論I・II
確率及び量子情報論講義IA・IB・IIA・IIB
統計数理特論
量子確率論特論
確率情報特論
無限次元解析特論
数値解析学特論I・II

■関数解析学

関数方程式特論I・II
複素解析学特論I・II
関数解析学講義IA・IB・IIA・IIB
現代解析学特論
変分解析学特論I・II

■共通科目

アドバンス・インターンシップ
科学技術英語
特別講義I・II



教員

順不同

大西 良博

代数的整数論特論I・II
代数学講義IA・IB・IIA・IIB

前野 俊昭

環論特論I・II
代数学講義IA・IB・IIA・IIB

許斐 豊

代数的構造論特論I・II
代数学講義IA・IB・IIA・IIB

伯田 恵輔

代数幾何学特論I・II
代数学講義IA・IB・IIA・IIB

植松 哲也

数論的幾何学特論
代数学講義IA・IB・IIA・IIB

小澤 哲也

微分幾何学特論I・II
幾何学講義IA・IB・IIA・IIB

橋本 英哉

解析幾何学特論I・II
幾何学講義IA・IB・IIA・IIB

土田 哲生

複素解析学特論I・II
関数解析学講義IA・IB・IIA・IIB

日比野 正樹

関数方程式特論I・II
関数解析学講義IA・IB・IIA・IIB

柴田 将敬

変分解析学特論I・II
関数解析学講義IA・IB・IIA・IIB

田中 清喜

複素解析学特論I・II
関数解析学講義IA・IB・IIA・IIB

長郷 文和

大域空間解析学特論I・II
大域解析学講義IA・IB・IIA・IIB

佐藤 光樹

大域解析学特論I・II
大域解析学講義IA・IB・IIA・IIB

齊藤 公明

確率及び量子情報論特論I・II
確率及び量子情報論講義IA・IB・IIA・IIB

鍛冶 俊輔

確率過程論特論I・II
確率及び量子情報論講義IA・IB・IIA・IIB

三町 祐子

数論的確率論特論I・II
確率及び量子情報論講義IA・IB・IIA・IIB

富田 耕史

計算機数学特論I・II
確率及び量子情報論講義IA・IB・IIA・IIB

村瀬 勇介

非線形数理特論I・II
確率及び量子情報論講義IA・IB・IIA・IIB

剣持 智哉

数値解析学特論I・II
確率及び量子情報論講義IA・IB・IIA・IIB

電気電子工学専攻

Department of Electrical and Electronic Engineering

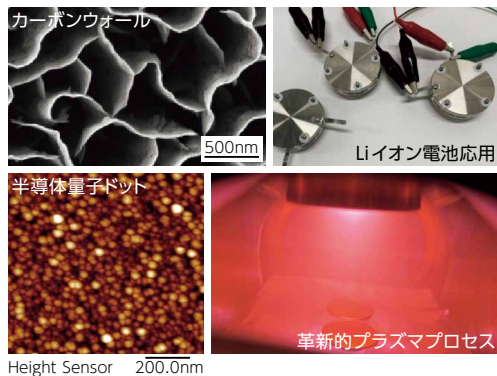
博士前期課程

時代の先端をリードする電気電子工学専攻

電気電子工学は、21世紀の社会をリードするキーテクノロジーであり、現在、世界中で研究開発が進められているトピックスは、「量子コンピュータ」「スピントロニクス」「次世代バッテリー」「再生可能エネルギー」「ディープラーニング」「ロボット」「プラズマ」など多岐にわたります。本専攻では、「エネルギー環境工学」「電子物性デバイス工学」「システム情報通信工学」「電子生命情報工学」の4つの専修分野を設け、社会をリードする研究開発に取り組んでいます。

科学技術が複雑化、高度化する現在、幅広い専門知識と豊富な実務経験を備えたプロフェッショナルをめざして本専攻に進学する学生が増えています。本専攻では、単に電気電子工学の知識を習得するだけでなく、最先端の研究開発に触れることを通じて、論理的な思考力や創造的な課題解決力、プロジェクトマネジメントスキルを培います。また、国内外での学会に参加し、発表を行うことで、理系学生が苦手とする表現力やプレゼンテーション力、コミュニケーション力を身につけることができます。

最先端ナノ材料創製と次世代高性能電池研究



カリキュラム

■エネルギー環境工学

電気エネルギー工学特論A・B
エネルギー環境材料工学特論I・II
エネルギー環境システム工学特論A・B
エネルギー変換工学特論A・B
エネルギー環境工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

■電子生命情報工学

電子生命情報工学特論A・B
電子生命情報応用工学特論A・B
電子生命情報計測工学特論A・B
電子生命情報工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

■電子物性デバイス工学

電子デバイス特論A・B
電子物性特論A・B
真空デバイス特論A・B
電子光学特論A・B
電子デバイスプロセス特論A・B
電子物性デバイス工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

■共通科目

アドバンス・インターンシップ
科学技術英語
特別講義I
特別講義II

■システム情報通信工学

制御システム工学特論A・B
情報通信システム特論A・B
情報通信工学特論A・B
制御情報システム特論A・B
システム工学特論A・B
システム情報通信工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

教員

順不同

村本 裕二

エネルギー環境システム工学特論A・B
エネルギー環境工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

村上 祐一

エネルギー環境システム工学特論A・B
エネルギー環境工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

山中 三四郎

エネルギー変換工学特論A・B
エネルギー環境工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

吉野 彰

エネルギー環境材料工学特論I・II

益田 泰輔

電気エネルギー工学特論A・B
エネルギー環境工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

児玉 哲司

電子光学特論A・B
電子物性デバイス工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

平松 美根男

電子物性特論A・B
電子物性デバイス工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

村田 英一

真空デバイス特論A・B
電子物性デバイス工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

竹田 圭吾

電子デバイスプロセス特論A・B
電子物性デバイス工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

堀田 一弘

制御情報システム特論A・B
システム情報通信工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

小林 健太郎

情報通信システム特論A・B
システム情報通信工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

田崎 豪

制御システム工学特論A・B
システム情報通信工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

増山 岳人

システム工学特論A・B
システム情報通信工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

今宿 互

情報通信工学特論A・B
システム情報通信工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

岡田 啓

情報通信工学特論A・B
システム情報通信工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

伊藤 昌文

電子生命情報工学特論A・B
電子生命情報工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

太田 貴之

電子生命情報計測工学特論A・B
電子生命情報工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

熊谷 慎也

電子生命情報応用工学特論A・B
電子生命情報工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

榊田 創

電子生命情報工学特論A・B
電子生命情報工学特別演習・実験I・A・IB・IIA・IIB

トピックス

エネルギー環境工学

(益田泰輔, 村本裕二, 山中三四郎, 吉野彰, 村上祐一)

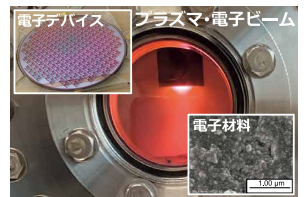
- ・エネルギーと環境を支える材料工学
- ・太陽光発電システムの新たな評価・診断方法の開発
- ・先進的な電力システムの制御・運用手法の開発



電子物性デバイス工学

(児玉哲司, 竹田圭吾, 平松美根男, 村田英一)

- ・ナノエレクトロニクスを支える電子顕微鏡技術の開発
- ・プラズマを用いた新規ナノ材料の創成と機能化ならびにデバイス応用
- ・次世代型超高性能リチウムイオン電池の開発
- ・次世代高性能電子源の開発および評価・分析



システム情報通信工学

(今宿互, 岡田啓, 堀田一弘, 小林健太郎, 田崎豪, 増山岳人)

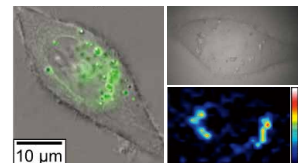
- ・機械学習に基づくコンピュータビジョン
- ・ドローンの高信頼無線制御/可視光を用いた光無線通信
- ・実環境で動作する高速高精度なロボットビジョン
- ・大量データに基づく知的制御
- ・持続可能社会を支える無線通信システム
- ・AI・自動運転インフラを支える光ファイバ通信システム



電子生命情報工学

(伊藤昌文, 太田貴之, 熊谷慎也, 榊田創)

- ・低温大気圧プラズマのバイオ・環境への応用
- ・マイクロ/ナノデバイスを活用した細胞制御技術の開発
- ・新規医療機器・医薬品等機能性材料プロセスの開発



最先端計測技術によるがん細胞高精度解析

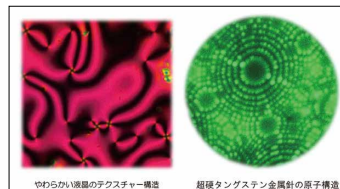
高度な研究と教育環境

材料機能工学専攻は、時代の牽引役である新素材の基礎研究と既存材料の改良研究を通じて、様々な産業に貢献できる材料のスペシャリスト、エンジニアの育成を行っています。研究領域は、原子レベルにおける現象から、ナノ・ミクロを主体とするナノ・インテリジェント材料、エレクトロニクス材料、さらにマクロを主体とする機械・構造材料、生体材料にいたる幅広いものです。中でも青色LEDで知られる窒化物半導体研究は、21世紀COEプログラムや私立大学研究ブランディング事業(いずれも文部科学省の世界的研究拠点形成事業)に採択された輝かしい実績を持っています。このグループに所属し、本専攻設立の中心となって尽力された赤崎勇教授は、2014年にノーベル物理学賞を受賞されました。学生は、このような最先端の材料研究とハイレベルの研究環境に魅力を感じ、学部卒業生の60%以上が、大学院へ進学しています。大学院ではこのような先端の研究に携わるとともに、特論の講義を通じて高度な専門知識を修得し、さらにはコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を高め、積極的に学会や国際会議での発表を行っています。以上に、理工学研究科随一の高度な研究・教育環境、これが本専攻の特長です。

トピックス

やわらかい液晶と超硬ナノ金属材料

液晶は、液体のやわらかさと、固体の結晶の規則的な構造をもつ不思議な材料です。電子線により“回転する液晶の自立薄膜”を世界で初めて観察しています。もうひとつ、硬い、小さな材料のトピック。私たちは原子をひとつひとつ見ながら原子構造を制御し、超硬ナノ金属材料を開発しています。この原子操作技術で、ひとつの原子を源泉とする電子ビーム材料を創製しています。



やわらかい液晶のテクスチャー構造

超硬タンステン金属針の原子構造

ナイトライド

ナイトライドは青色LEDとして信号機など身近に使われていますが、潜在能力は遙かに高く、赤外～紫外LEDやレーザー、トランジスタなどが実現可能です。新世代の照明、通信、電力制御等新しい応用が期待されます。



微細加工と表面改質

持続的発展可能な社会の実現に関して、自動車等の産業機械には高効率化が求められています。摺動面の摩擦低減は産業機械の高効率化の鍵を握る重要な要素であり、その組織構造や表面形状制御(テクスチャリング)の観点から、レーザーを応用した微細加工および表面改質の適用が検討されています。この加工により1/1000程度の摩擦係数の発現が確認されており、環境負荷低減の寄与が期待されています。



UVレーザーによるピストン加工事例

カリキュラム

■ナノ・インテリジェント材料

光物性工学特論I・II
ナノ電子材料特論I・II
ナノ分析特論I・II
量子光エレクトロニクス特論I・II
エネルギー環境材料特論I・II
ナノ・インテリジェント材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

■エレクトロニクス材料

エレクトロニクス材料特論I・II
エレクトロニクスデバイス特論I・II
半導体デバイス特論I・II
光・量子エレクトロニクス特論I・II
エレクトロニクス材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

■共通科目

アドバンスド・インターンシップ
科学技術英語
特別講義I
特別講義II

■コンポジット材料

コンポジット材料特論I・II
表面改質材料特論I・II
生体材料特論I・II
金属材料特論I・II
コンポジット材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

■教員

順不同

小出 康夫

半導体デバイス特論I・II

土屋 文

ナノ分析特論I・II

ナノ・インテリジェント材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

六田 英治

ナノ電子材料特論I・II

ナノ・インテリジェント材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

田中 崇之

エネルギー環境材料特論I・II

ナノ・インテリジェント材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

今井 大地

光物性工学特論I・II

ナノ・インテリジェント材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

上山 智

半導体デバイス特論I・II

エレクトロニクス材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

竹内 哲也

光・量子エレクトロニクス特論I・II

エレクトロニクス材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

岩谷 素顕

エレクトロニクスデバイス特論I・II

エレクトロニクス材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

関口 寛人

エレクトロニクス材料特論I・II

エレクトロニクス材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

宇佐美 初彦

表面改質材料特論I・II

コンポジット材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

赤堀 俊和

金属材料特論I・II

コンポジット材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

榎本 和城

コンポジット材料特論I・II

コンポジット材料特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

谷川 智之

量子光エレクトロニクス特論I

量子光エレクトロニクス特論II

月山 陽介

生体材料特論I

生体材料特論II

応用化学専攻

Department of Applied Chemistry

修士課程

化学の基本的知見から先端分野に至る 一貫した教育研究

応用化学専攻は、原子・分子レベルの科学法則に基づいた化学の基本的知見を元にして、新物質研究開発のための発想力・展開力を身につけた研究者・技術者の育成を目的としています。

本専攻の研究は、生命有機化学・物質物理化学・環境エネルギー科学の三領域にまたがっています。生命有機化学領域では、有機分子・有機高分子という「やわらかい」物質を用い、生命体の高度な機能に学びつつ、新しい機能性材料を開発しています。物質物理化学領域では、分子・原子レベルの物理法則に基づいた物質設計を行い、ナノチューブなどの機能性ナノ物質を研究しています。環境エネルギー科学領域では、持続的な社会に欠かせない環境技術を素材面から支えるため、メソポーラス材料・超伝導体・燃料電池の電極材料などの高度な機能を持つ新物質を開発しています。

応用化学専攻で学ぶ学生は、2年間の在学期間を通じて、担当教員の密接な指導のもとに上記のような研究を実施します。同時に、講義科目で化学の基本的知見や、研究実施に必要な論理的思考力・倫理観を身につけます。さらに、学会発表や論文作成を通じて、プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力を高めます。

カリキュラム

■生命有機化学

応用有機化学特論
応用生命分子科学特論
先端超分子化学特論
ソフトマター特論
機能性高分子材料特論
バイオマテリアル特論
生命有機化学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

■応用分析化学科目

組成分析化学
構造機器分析化学
生命有機分析化学
無機物質分析化学

■物質物理化学

ナノ構造科学特論
機能ナノマテリアル特論
応用物性化学特論
応用磁気化学特論
物質機能物理化学特論
物質物理化学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

■共通科目

アドバンスト・インターンシップ
科学技術英語
特別講義Ⅰ
特別講義Ⅱ

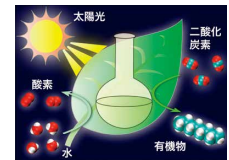
■環境・エネルギー科学

環境化学特論
グリーンケミストリー特論
導電材料特論
低温物性特論
固体表面化学特論
生命エネルギーデバイス特論
環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

トピックス

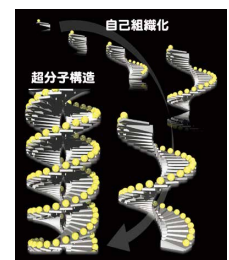
人工光合成

大気中に増え続け、気候変動をもたらす二酸化炭素。排出量削減の必要性が叫ばれていますが、植物を見習って二酸化炭素を「資源」として再利用することはできないのでしょうか。化学の知識を総動員して、太陽光のエネルギーで二酸化炭素を「燃料」として再生する、そんな研究にチャレンジしています。



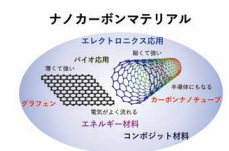
超分子構造

水素結合や静電相互作用、配位結合などの弱い相互作用を利用し、既存の化学では到達できなかった巨大で複雑な分子集合体の構築に取り組みます。新奇な物性発現をめざす学術研究のみならず、ドラッグデリバリーやイオン・キラルセンシングなどを旨とした高機能先端材料への応用展開が盛んです。



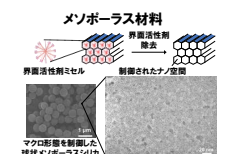
ナノカーボンマテリアル

カーボンナノチューブ、グラフェン、ナノダイヤモンドなどナノサイズの炭素材料は、宇宙エレベーターや次世代のエレクトロニクス材料など様々な分野への応用が期待されています。ナノカーボンマテリアルの基礎物性の解明と構造制御やドーピング・組織化など応用に向けた研究に取り組んでいます。



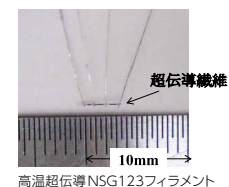
メソポーラス材料

制御されたナノサイズの空間を有するメソポーラス材料は、環境浄化やエネルギー変換への応用が期待されています。本専攻では、メソポーラス材料の高機能化に向けて、ナノ空間構造やマクロ形態を化学プロセスにより制御する研究に取り組んでいます。



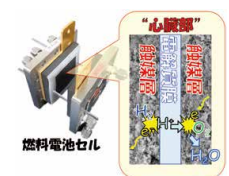
超伝導

金属酢酸塩水溶液から、短時間・低コストかつ線径調節が自在な溶液紡糸法で作製した超伝導フィラメントです。熱処理条件を最適化することにより、直径約60μmのこの極細繊維に77Kで1.5Aの電流を流すことができます。



燃料電池

燃料電池は、燃料と酸化剤を用いた発電デバイスであり、高効率かつ低環境負荷であるため次世代電源として注目されています。近年では、定置用電源や移動用電源として燃料電池が市販されています。しかしながら、現状では高コストであるため広範な普及には至っておりません。劇的な低コスト化を実現し広範な普及を達成するために、本専攻では燃料電池の心臓部である“電極触媒”や“電解質”の研究に取り組んでいます。



教員

順不同

永田 央

応用有機化学特論
応用生命分子科学特論
生命有機化学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
組成分析化学
生命有機分析化学
無機物質分析化学

田浦 大輔

先端超分子化学特論
ソフトマター特論
生命有機化学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
組成分析化学
生命有機分析化学
田中 正剛
機能性高分子材料特論
バイオマテリアル特論
生命有機化学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
生命有機分析化学

飯島 澄男

ナノ構造科学特論
坂東 俊治
応用物性化学特論
応用磁気化学特論
物質物理化学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
組成分析化学
構造機器分析化学
無機物質分析化学

丸山 隆浩

機能ナノマテリアル特論
物質物理化学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
構造機器分析化学
無機物質分析化学
小澤 理樹
物質機能物理化学特論
物質物理化学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
組成分析化学
構造機器分析化学
無機物質分析化学

中村 忠司

環境化学特論
グリーンケミストリー特論
環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
組成分析化学
生命有機分析化学
池邊 由美子
導電材料特論
低温物性特論
環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
構造機器分析化学

才田 隆広

固体表面化学特論
生命エネルギーデバイス特論
環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
無機物質分析化学

実践的研究を重視しながら社会が必要とする技術者を育成

機械工学専攻では、産業基盤を支える機械工学の実践的研究を重視しながら、社会が必要とする「もの」と「こと(システム)」における課題の解決ができる技術者の育成を行っています。本専攻の各専門分野では、理工学部機械工学科の専門分野をさらに深めた教育・研究の場を提供し、次のような基盤技術から最先端技術までを網羅しています。

衝撃波やジェットの流れ、濃度拡散現象や回転物体周りの流れから、衝撃波・プラズマ等の(高温)気体力学や冷凍空調機器内における冷媒の(高速)気液二相流れといった幅広い研究を行う【熱・流体分野】/ ナノスケールからマクロスケールまでの材料と構造の強度を実験・画像解析と計算機シミュレーションにより研究する【材料・強度分野】/ プラズマコーティングや切削加工、トライボロジー応用および生産性向上等の研究を行う【設計・生産分野】/ 生体力学や医工学連携、ロボットの制御や知能化などを研究する【運動力学・制御分野】。

カリキュラム

■熱・流体

熱工学特論Ⅰ・Ⅱ
高温気体力学特論Ⅰ・Ⅱ
粘性流体工学特論Ⅰ・Ⅱ
流体工学特論Ⅰ・Ⅱ
熱・流体特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
燃焼工学特論
伝熱工学特論

■材料・強度

材料強度応用工学特論Ⅰ・Ⅱ
材料システム工学特論Ⅰ・Ⅱ
先進材料評価工学特論Ⅰ・Ⅱ
材料・強度特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
材料強度情報学特論

■運動力学・制御

機械機能工学特論Ⅰ・Ⅱ
生体工学特論Ⅰ・Ⅱ
知的制御工学特論Ⅰ・Ⅱ
機械知能工学特論Ⅰ・Ⅱ
運動力学・制御特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

■設計・生産

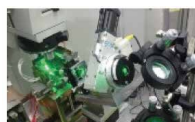
マイクロマシニング特論Ⅰ・Ⅱ
生産加工システム工学特論Ⅰ・Ⅱ
創造設計工学特論Ⅰ・Ⅱ
統合設計工学特論Ⅰ・Ⅱ
設計・生産特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

■共通科目

アドバンスド・インターンシップ
科学技術英語
特別講義Ⅰ
特別講義Ⅱ



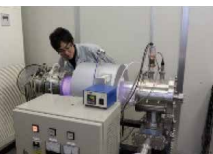
【熱・流体】噴流拡散場の可視化実験



【材料・強度】近接場ラマン分光装置による材料評価



【運動力学・制御】筋骨格モデルシミュレーションによる最適動作設計



【設計・生産】プラズマを用いた表面改質

トピックス

熱・流体分野

— 分光学的計測法と理論解析を融合した計算機援用温度計測手法の構築 —

放電プラズマを利用した将来の超音速機空力特性向上技術開発への応用を目指して、分光学的計測法と理論解析を融合した計算機援用温度計測手法を構築しました。本計測手法により、実機応用への鍵を握る現象理解に繋がることが期待され、学会においても高い評価を受けています。

— テイラー渦流れを用いた高効率攪拌法の開発 —

回転二重円筒間に生ずるテイラー渦流れは、緩やかな攪拌が行われる事から藻類の細胞を壊すことなく効率的に攪拌することができます。この流れを利用して、光合成によるバイオ燃料の生産や酸素生成能力の向上を図っています。

材料・強度分野

— 偏光・共鳴顕微ラマン分光法による高速2次元イメージング技術 —

マイクロ領域の測定技術として顕微ラマン分光法を用いて、材料中の形成組織や結晶方位、応力・ひずみの測定技術の開発を行い、2次元イメージングを実現しています。近年では、3次元マイクロ構造体やパワーデバイスへの応用を目指した短時間広範囲の高速2次元イメージング技術、ならびに術中診断医療技術を実現するラマンプローブの開発を進めています。

— X線を用いた樹脂材料の残留応力測定手法の開発 —

複合材料の母材や電子部品の封止剤として使用される熱可塑性樹脂および熱硬化性樹脂に対して、成形時の温度変化や収縮によって生じた残留応力をX線を用いて非破壊で計測する手法の確立に取り組んでいます。その際、研究室のX線装置だけでなく、Spring-8など学外の高輝度放射光施設も積極的に活用して、より高精度な実験を行っています。

設計・生産分野

— 電子ビーム励起プラズマを用いた高速大量窒素処理法の開発 —

金属表面から窒素を浸透させ、強固な窒化物皮膜を短時間で大量に作ることで新しい窒素処理法を開発しました。この方法は、電子ビーム励起プラズマを用いて窒素を拡散させるものでUniversity of California, Davis校と連携して研究を進めており、国際的に注目を集めています。

運動力学・制御分野

— 携帯端末を用いた眼振判定システムの開発 —

眼振は、意識しないのに眼球が勝手に動いてしまう、病気や生理現象等で起こる症状をいいますが、これを携帯端末で測定・判定する手法を医学部(他大学)と共同で開発に取り組んでいます。

— 機械・制御システムのモジュール構造進化に関する研究開発 —

モジュラーロボット、脚型ロボット、群ロボットシステムなどの開発を通して、機械と制御システムのモジュール構造の進化や最適化に関する研究を、実験・理論構築の両面から推進しています。

— 知能ロボットの運動学習制御に関する研究 —

ロボットアームや移動ロボットの知能化、ダイナミックなロボットの運動学習制御の研究を通じて、人間や生物のような複雑で滑らかな運動の実現、運動生成の仕組みの理解、操作支援などにおけるロボットの制御手法の確立とその設計指針の体系化を目指しています。

■教員

順不同

久保 貴

粘性流体工学特論Ⅰ・Ⅱ
熱・流体特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

古川 裕之

流体工学特論Ⅰ・Ⅱ
熱・流体特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

松田 淳

高温気体力学特論Ⅰ・Ⅱ
熱・流体特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

川村 洋介

熱工学特論Ⅰ・Ⅱ
熱・流体特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

松原 剛

材料強度応用工学特論Ⅰ・Ⅱ
材料・強度特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

清水 憲一

材料システム工学特論Ⅰ・Ⅱ
材料・強度特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

来海 博史

先進材料評価学特論Ⅰ・Ⅱ
材料・強度特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

アブラハ ペトロス

マイクロマシニング特論Ⅰ・Ⅱ
設計・生産特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

塚田 敦史

設計・生産特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

成田 浩久

生産加工システム工学特論Ⅰ・Ⅱ
設計・生産特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

吉川 泰晴

創造設計工学特論Ⅰ・Ⅱ
設計・生産特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

池本 有助

機械知能工学特論Ⅰ・Ⅱ
運動力学・制御特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

中西 淳

知的制御工学特論Ⅰ・Ⅱ
運動力学・制御特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

大島 成通

生体工学特論Ⅰ・Ⅱ
運動力学・制御特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

横田 紘季

機械機能工学特論Ⅰ・Ⅱ
運動力学・制御特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

交通機械工学専攻

Department of Vehicle and Mechanical Engineering

修士課程

国際競争力を高めるための
高い専門的知識を身につける

中部地区には、自動車、航空・宇宙機、鉄道車両産業の拠点としてそれらの関連企業が非常に多くあり、世界規模で企業活動を展開しています。国際競争力を高めるためには製品の高度化が不可欠であり、これらの企業で働く技術者には高い専門知識が必要とされています。一方、学部、交通機械工学科の4年間では専門教育の入口部分を教育しているに過ぎないため、より高い専門的教育研究の場として大学院、交通機械工学専攻が設けられています。

このような状況の中で大学院、交通機械工学専攻では、単なる学術的知識の教育だけではなく技術開発に関する実践的な教育研究にも力を注いでおり、交通機械関係の高い専門知識や技術が修得できるようになっています。

具体的には自動車、航空・宇宙機、鉄道車両などの交通機械やそれらの構成要素を対象として、様々な条件下における性能評価や流れ、衝撃等に対する応答特性の実験的、理論的な解析、モデル化、制御について実際の観点から研究しています。

カリキュラム

■エネルギー・流体工学

エネルギー科学特論Ⅰ・Ⅱ
推進工学特論Ⅰ・Ⅱ
流体科学特論Ⅰ・Ⅱ
流体システム特論Ⅰ・Ⅱ
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
計算力学特論
計算科学特論

■材料・構造工学

材料科学特論Ⅰ・Ⅱ
構造力学特論Ⅰ・Ⅱ
軽量構造学特論Ⅰ・Ⅱ
適応構造システム学特論Ⅰ・Ⅱ
材料・構造工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

■共通科目

アドバンスト・インターンシップ
科学技術英語
特別講義Ⅰ
特別講義Ⅱ

■制御・システム工学

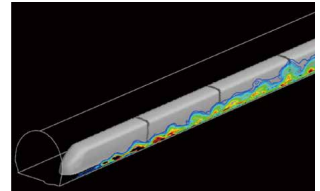
マンマシンシステム学特論Ⅰ・Ⅱ
知的制御特論Ⅰ・Ⅱ
自動車システム学特論Ⅰ・Ⅱ
制御・システム工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

トピックス

交通機械工学専攻を構成する3分野と主な研究テーマは以下の通りです。

エネルギー・流体工学

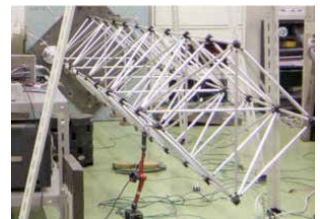
省燃費エンジンの掃気・燃焼・排気、エンジンの空冷・熱変形・潤滑、可燃性気体の着火現象、層流乱流遷移過程、渦崩壊過程、抗力や騒音低減、高速列車のトンネル内空力動揺、列車形状の空力最適化、列車の横風安定性等



列車周りの流れの数値解析例

材料・構造工学

誘電体(マイクロ波・強誘電・圧電)材料の創製と材料設計、エレクトロセラミックスの結晶構造解析、衝撃荷重による構造部材の崩壊特性、交通機械の衝突安全性、複合材料構造の力学的挙動、鉄道車両の簡便で詳細な振動解析モデルの構築、連続体の振動解析に基づく多モード制御



適応トラス構造システム

制御・システム工学

自動車ドライバーの精神的負担、宇宙機システムの自動化・自律化、航空・宇宙機の運動推定・制御、操縦者の数学モデル、人間・自動車系の制御、インテリジェント自動車、自動運転等



自動運転システム実験車



小型宇宙機システムによる宇宙実証実験



風洞実験装置

教員

順不同

大藏 信之

流体科学特論Ⅰ・Ⅱ
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

菅野 望

推進工学特論Ⅰ・Ⅱ
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

鈴木 昌弘

流体システム特論Ⅰ・Ⅱ
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

中島 公平

エネルギー科学特論Ⅰ・Ⅱ
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

吉田 昌央

エネルギー科学特論Ⅰ・Ⅱ
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

菅 章紀

材料科学特論Ⅰ・Ⅱ
材料・構造工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

仙場 淳彦

適応構造システム学特論Ⅰ・Ⅱ
材料・構造工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

富岡 隆弘

軽量構造学特論Ⅰ・Ⅱ
材料・構造工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

西村 尚哉

構造力学特論Ⅰ・Ⅱ
材料・構造工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

宮田 喜久子

知的制御特論Ⅰ・Ⅱ
制御・システム工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

横谷 靖

自動車システム学特論Ⅰ・Ⅱ
制御・システム工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

山崎 彬人

マンマシンシステム学特論Ⅰ・Ⅱ
制御・システム工学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

機械、電気、情報とその複合システムを 研究開発する人材を育成

メカトロニクス工学専攻では、電子機器及び機械装置の構成とそのシステム機能に関する俯瞰的な理解に基づき、システム構成機器設計を行うメカトロニクス技術分野について探究・推進し、電子機器・機械装置の動力伝達機器やそのシステム、医療機械等の生体に係わる機器について、その必要機能の構築、モデリング及び評価に重点をおいた教育・研究を推進します。



関山研 MR空間を介したロボット操作

カリキュラム

■計測制御システム学

知能計測システム学特論
情報システム制御工学特論
計測システム学特論
制御システム学特論
ロボットシステムデザイン学特論
知能ロボット学特論
計測制御システム学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
情報メカトロニクス学特論
先端信号処理学特論

■共通科目

アドバンスト・インターンシップ
科学技術英語
特別講義Ⅰ
特別講義Ⅱ

■機能システム構築学

知能システム制御工学特論
制御工学特論
機械情報システム学特論
知能機械学特論
機能システム構築学特論
機能システム制御特論
機能システム構築学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
機能システム学特論

■マルチスケールメカトロニクス

ナノ・マイクロシステム制御特論
ナノ・マイクロ知能システム特論
マイクロロボット学特論
ナノ・マイクロ制御システム特論
応用電磁気学特論
電子デバイス学特論
マルチスケールメカトロニクス特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
医療機械システム特論
バイオシステム特論

教員

順不同

計測制御システム学

関山 浩介

計測システム学特論
制御システム学特論
計測制御システム学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

大原 賢一

ロボットシステムデザイン学特論
知能ロボット学特論
計測制御システム学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

畑 良幸

知能計測システム学特論
情報システム制御工学特論
計測制御システム学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

加藤 健治

知能計測システム学特論
情報システム制御工学特論
計測制御システム学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

機能システム構築学

楊 剣鳴

先端信号処理学特論
知能システム制御工学特論
制御工学特論
機能システム構築学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

目黒 淳一

機械情報システム学特論
知能機械学特論
機能システム構築学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

芦澤 怜史

機能システム構築学特論
機能システム制御特論
機能システム構築学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

マルチスケールメカトロニクス

小嶋 勝

ナノ・マイクロシステム制御特論
ナノ・マイクロ知能システム特論
マルチスケールメカトロニクス特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

佐伯 壮一

ナノ・マイクロシステム制御特論
ナノ・マイクロ知能システム特論
マルチスケールメカトロニクス特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

市川 明彦

マイクロロボット学特論
ナノ・マイクロ制御システム特論
マルチスケールメカトロニクス特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

トピックス

計測制御システム学

—センサ開発からシステムインテグレーションまでの幅広い研究—

ロボットなどの複雑なシステムは、計測によるシステム周辺の環境認識に始まり、その処理を通じて、実世界に働きかけるための制御が必要となります。計測制御システム学では、システム周辺の環境を認識するための新たなセンサ開発とその応用に関する研究に始まり、人間とロボットや異種ロボット間の連携を実現する分散知能ロボティクスに関する研究、さらには、ロボット技術を活用した新たなシステムの設計・開発に関する研究を行っています。

機能システム構築学

—社会に役に立つロボットシステムの研究開発—

災害現場やビル解体現場など、人間が立ち入りにくい苛酷な環境で作業を行う各種ロボットを開発しています。少子高齢化の進行に対応するために、介護機器開発の分野に関するロボットの研究・開発を進めます。人と共存するロボットの安全性を注目し、安全性を担保する技術をコア技術としてロボットを実現できるよう取り組んでいく。

マルチスケールメカトロニクス

—マイクロ・ナノマシニングを用いた高精度制御—

細胞1個の機能と細胞組織はどのような関連があるのか?そのようなナノスケールからマイクロ、ミリスケールまでの現象を取り扱うことができるメカトロニクス技術をマルチスケールメカトロニクスといいます。この技術を用い、ナノ・マイクロマニピュレーション、ナノ・マイクロ計測などの研究を行っています。



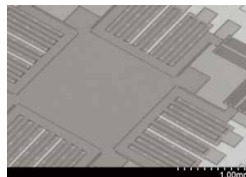
大原研
商品陳列を行うサービス
ロボット



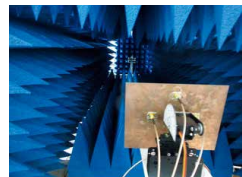
目黒研
電動車椅子を活用した
VRシステム



芦澤研
差動機構を用いた
駆動モジュール



畑研
MEMS フィジカルセンサ



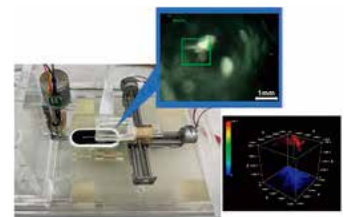
井上研
電波到来方向測定実験



楊研
手動・自動運転リアルタイム
シミュレーションシステム



佐伯研
再生軟骨移植術中ロボット
支援AI診断システム



市川研
微生物トラッキングシステム

社会基盤デザイン工学専攻

Department of Civil Engineering

修士課程

Civil Engineerとして社会の第一線で活躍

現代社会は、地球温暖化や水質・土壌汚染などの環境問題、頻発する自然災害に脆弱な都市の問題、化石燃料の枯渇や代替エネルギー開発などのエネルギー問題、あるいはすでに直面している高齢化・少子化問題など、いわゆる20世紀社会の負の遺産を抱えながら大きな変革期を迎え、それを乗り越えてゆくための技術やその技術を生み出す知識を必要としています。そのため、これからの社会基盤整備に当たっては、21世紀の新たな展開につながる技術の提供が期待されており、またその道を切り開いてゆく人材の育成が求められています。

社会基盤デザイン工学専攻では、学部での教育内容をさらに発展させた授業科目を提供し、土木工学に関する幅広い専門知識を習得することができます。すなわち、道路・鉄道・港湾・河川・上下水道・通信施設などインフラの整備や、それらの有機的な連関による都市社会づくりのための高度な専門知識を教授しています。また、社会基盤デザイン工学専攻では、現代社会の要求を満たす高度な専門分野の研究を通じて、幅広い課題発見能力とそれらを解決する能力も身につけることができます。

本専攻の修士生は、官公庁をはじめ幅広い建設分野におけるCivil Engineerとして、社会の第一線で活躍しています。

トピックス

以下に示す最先端のテーマで研究・教育に取り組んでいます。

構造工学

鋼・複合構造物の終局強度と設計法、構造物の非線形解析、鋼橋の耐震・制震設計法の開発とガイドラインの策定、橋の維持管理問題

水工学

流域の都市化と治水対策、河川と地下水の相互作用、中小河川の洪水、流木対策工、流砂による水路の磨耗、河道の変遷と砂州の形成機構、越流堤現象の解明、山地河道における流砂動態の解明

地盤工学

河川堤防の浸透・耐震対策、地震時地盤挙動の解明、放射性廃棄物の地下処分、環境対応型補強土構造物の開発、岩盤の風化と崩壊に関する研究、斜面の安定性評価、歴史的な地盤構造物の修復保存

都市・交通計画学

人と地球にやさしい持続可能な都市と交通の実現を目指した、高度道路交通システムITS、交通需要予測、土地利用分析、住民意識分析などに関する研究

建設材料学

劣化した鉄筋コンクリート構造物の保有耐荷性能評価、連続繊維材(FRP)による補修・補強

カリキュラム

■構造工学

構造解析学特論I・II
構造設計学特論I・II
構造工学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

■水工学

河川工学特論I・II
水理学特論I・II
水文学特論I・II
水工学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

■地盤工学

地盤工学特論I・II
地盤解析学特論I・II
地盤工学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

■都市・交通計画学

都市システム工学特論I・II
都市デザイン工学特論I・II
交通システム工学特論I・II
都市・交通計画学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

■建設材料学

建設材料学特論I・II
建設材料力学特論I・II
建設材料学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

■共通科目

アドバンスド・インターンシップ
科学技術英語
特別講義I
特別講義II



教員

順不同

葛 漢彬

構造解析学特論I・II
構造工学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

渡辺 孝一

構造設計学特論I・II
構造工学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

原田 守博

水文学特論I・II
水工学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

溝口 敦子

河川工学特論I・II
水工学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

岡本 隆明

水理学特論I・II
水工学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

小高 猛司

地盤解析学特論I・II
地盤工学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

藤井 幸泰

地盤工学特論I・II
地盤工学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

鈴木 温

都市システム工学特論I・II
都市・交通計画学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

松本 幸正

交通システム工学特論I・II
都市・交通計画学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

中村 一樹

都市デザイン工学特論I・II
都市・交通計画学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

石川 靖晃

建設材料力学特論I・II
建設材料学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

岩下 健太郎

建設材料学特論I・II
建設材料学特別演習・実験IA・IB・IIA・IIB

自然と人間の調和を図り持続可能な社会につながる環境創造のための研究と専門技術者の養成

人類は自然界に存在するエネルギーや資源を有効活用し、科学技術や文化・文明を開化させてきました。一方で、地球温暖化、資源枯渇、大気・水質・土壌汚染などの環境問題にも直面しています。本専攻では、持続可能な経済社会システムの構築への貢献をめざして、以下の「エネルギー・資源循環学」、「環境共生学」、「人間活動環境学」の3分野から構成され、研究と教育を行います。環境創造工学専攻は、2020年4月の理工学部環境創造工学科の改組に伴い、2024年4月に環境創造学専攻から改組しました。

エネルギー・資源循環学分野

地域環境の保全のため、省エネルギー技術、創エネルギー技術、資源循環理論、廃棄物処理技術の研究・教育

環境共生学分野

自然との調和のため、生態学および生物学、水または土壌汚染、気象学およびそれらの計測と分析の研究・教育

人間活動環境学分野

人間活動の持続性・快適性のため、環境デザイン、生気象学、公衆衛生学、環境マネジメント、維持管理工学の研究・教育

環境創造工学専攻では、学部から進学してきた大学院生はもとより、卒業後、実務に携わっている社会人の院生も受け入れています。修了後の進路としては、博士課程(他大学を含む)をはじめ、修士論文の研究を生かした専門技術者として、官公庁や環境関連の企業に就職し、それぞれの分野で活躍しています。

トピックス

地球環境を観る

大気水環境学分野の広瀬正史教授の研究室では、気象・気候に関する広域・長期の観測情報を用いた研究を行っています。特に衛星搭載降水レーダーデータの利用・評価を通して、地球観測の役割や課題を議論しています(写真)。

約40年前に電波研究所の調査研究として開始された衛星搭載降雨レーダーは、日米共同プロジェクトである熱帯降雨観測衛星(TRMM)と全球降水観測計画(GPM)主衛星に搭載され、20年近く世界各地の降水鉛直分布情報を収集し続けています。この長期データの分析により、従来知り得なかった降水の多様な変動特性や降水強度推定の不確実性に関する理解が深まりました。最近では、山岳域や沿岸部などにおける降水の局所性の調査の他、世界初の0.01度分解能の全球規模降水データセットや違法電波除去フィルター、入射角依存性低減手法の開発などを進めました。これらの地球の動態に関する正確な把握の追求は、各種観測・予測の検証・高度化や実利用開拓の試みとともに、地球観測計画や広域環境問題の議論につながっています。地球環境に関する知見は社会の移り変わりや科学技術の発展とともに蓄積・更新されており、今後もデータ・情報の精度を吟味していくことが求められています。



カリキュラム

■エネルギー・資源循環学

環境材料科学特論
資源循環学特論
構造性能学特論
エネルギー創成学特論
エネルギー変換学特論
エネルギー環境工学特論
エネルギー管理工学特論
水環境工学特論
水処理工学特論
エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

■環境共生学

環境生物学特論
バイオマス科学特論
地盤数値解析学特論
地盤物質移動解析学特論
大気環境科学特論
地球観測情報特論
環境共生学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

■共通科目

アドバンス・インターンシップ
科学技術英語
特別講義Ⅰ
特別講義Ⅱ

■人間活動環境学

空間計画学特論
環境デザイン学特論
構造動態学特論
構造分析学特論
人間環境工学特論
サステナブルデザイン特論
人間活動環境学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

教員

順不同

三宅 克英

環境生物学特論
バイオマス科学特論
環境共生学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

西山 桂

エネルギー創成学特論
エネルギー変換学特論
エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

広瀬 正史

大気環境科学特論
地球観測情報特論
環境共生学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

片桐 誠之

水環境工学特論
水処理工学特論
エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

日比 義彦

地盤数値解析学特論
地盤物質移動解析学特論
環境共生学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

道正 泰弘

環境材料科学特論
資源循環学特論
構造性能学特論
エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

小塩 達也

構造動態学特論
構造分析学特論
人間活動環境学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

吉村 晶子

空間計画学特論
環境デザイン学特論
人間活動環境学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

武藤 昌也

エネルギー環境工学特論
エネルギー管理工学特論
エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

深川 健太

人間環境工学特論
サステナブルデザイン特論
人間活動環境学特別演習・実験ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB

建築学専攻

Department of Architecture

修士課程

高度なもののづくりを実践できる 教育を目指します

建築学は、学術、技術、芸術等の多面的な領域にわたる総合的な学問であり、安全性、機能性、経済性を重視した魅力的な空間を創出する分野です。理工学研究科の中でも特に広い視野に立ち総合的に事象を見分ける目をもつことが求められています。また、知識や技術に偏ることなく、文化や芸術にも造詣を深め、必要な知識や感性を身につけることが必要です。

建築学専攻では、このような工学的と芸術性を兼ね備えた生活環境や文化的環境の空間原理を創造する術を学び、高度なもののづくりを実践できる教育を目指しています。専修分野は、建築構造工学、建築材料デザイン、建築環境デザイン、建築スペースデザインの4つで、建築学に関連する幅広い専門分野に対応しています。また、これらの専門分野で構成されるカリキュラムは、学部での体系的な知識を獲得したうえで、各自が学修、研究対象として選択した特定の専門分野を機軸に組み立てられるように配慮されており、建築の高い専門能力と高度な知識・感性を身につけた建築技術者や建築家を養成することを目指したものになっています。

さらに、専門分野に偏り過ぎることなく、より幅広い知識を修得できるように配慮し、専門分野横断型のオムニバス形式の講義科目や、学外での活動を単位認定する科目、社会での実践活動に直結する科目などの先進的・意欲的な科目も配置しています。また、一級建築士試験が修学期間中に受験可能となり、安価な講座も学内で受講可能としました。



トピックス

教育を通じた国際的な貢献

アメリカのABETに代表されるように、国際レベルでは建築学の教育プログラムは、建築家（architect）を養成するのに5年以上の修養年限が必要とされています。

大学院教育では、その社会的背景として、高度な専門的知識と専門性の高い技術が必要とする時代の要請があります。そのため、学術研究の高度化、社会の多様な方面で活躍し得る人材の育成に力点を置いています。また、教育を通じた国際的な貢献の点では、大学院教育は重要な役割を担っています。

建築学専攻では、国際基準に照応することを想定して、学部と大学院教育を含めた一貫教育プログラムを開発、導入しています。ここで、最先端の研究事例や設計デザインを紹介すると、1)建築構造工学の分野では、木質・鉄骨・鉄筋コンクリート造の各種建物の構造設計技術、大空間構造物の構造デザイン技術、歴史的建造物の診断・補強技術の開発や構造設計支援システムの研究、2)建築材料デザイン分野では、より高品質・高性能・高耐久なコンクリートを製造・施工するための技術の研究、経年劣化した鉄筋コンクリート造建築物の調査・診断・維持保全技術の研究、3)建築環境デザイン分野では、建築空間の光・音・熱などの物的特性や省エネルギー、地域環境問題に配慮した環境計画、設備計画の研究、4)建築スペースデザイン分野では、利用者にとって心地良い建築空間の規模や形態、空間構成等の発想プロセスの解明と建築デザインを表現・提案・実現、また、都市計画の制度的な仕組み、住民との合意形成の研究、建築・空間の歴史的・文化的検証とサステイナブルな建築保存の研究、日本や中国の庭園・作庭技術の研究などがあります。



カリキュラム

■建築スペースデザイン

建築・地域デザイン特論Ⅰ・Ⅱ
建築技術史特論
建築計画特論
建築スペースデザイン特論
建築歴史意匠特論
建築空間特論
生活空間計画特論
建築スペースデザイン総合設計演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
建築史特論
建築設計総合特論
建築設計特論
建築・都市空間特論

■建築環境デザイン

建築環境デザイン特論
建築環境計画特論
建築環境工学特論Ⅰ・Ⅱ
建築環境デザイン特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
建築設備設計特論
■建築構造工学
建築構造工学特論Ⅰ・Ⅱ
建築構造解析特論Ⅰ・Ⅱ
建築応用力学特論Ⅰ・Ⅱ
建築構造デザイン特論Ⅰ・Ⅱ
建築構造工学特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
鉄骨構造学特論

■建築材料デザイン

建築材料・生産特論
コンクリート工学特論Ⅰ・Ⅱ
建築材料デザイン特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
■建築共通
建築実践特論
学外特別演習
競イターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅶ・Ⅷ・Ⅸ・Ⅹ・Ⅺ・Ⅻ
■共通科目
アドバンスト・インターンシップ
科学技術英語
特別講義Ⅰ・Ⅱ

教員

順不同

生田 京子

建築スペースデザイン特論
建築設計総合特論
建築設計特論
建築スペースデザイン総合設計演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

谷田 真

建築空間特論
建築設計総合特論
建築設計特論
建築スペースデザイン総合設計演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

下倉 玲子

建築スペースデザイン総合設計演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

佐藤 布武

生活空間計画特論
建築設計総合特論
建築スペースデザイン総合設計演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

三浦 彩子

建築歴史意匠特論
建築史特論
建築スペースデザイン総合設計演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

米澤 貴紀

建築技術史特論
建築史特論
建築スペースデザイン総合設計演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

萩原 拓也

建築・地域デザイン特論Ⅰ・Ⅱ
建築設計総合特論
建築スペースデザイン総合設計演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

岡田 恭明

建築環境計画特論
建築環境デザイン特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

石井 仁

建築環境デザイン特論
建築環境デザイン特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

吉永 美香

建築環境工学特論Ⅰ・Ⅱ
建築環境デザイン特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

寺西 浩司

コンクリート工学特論Ⅰ・Ⅱ
建築材料デザイン特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

平岩 陸

建築材料・生産特論
建築材料デザイン特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

武藤 厚

建築構造解析特論Ⅰ・Ⅱ
建築構造工学特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

大塚 貴弘

建築応用力学特論Ⅰ・Ⅱ
建築構造工学特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

高橋 広人

建築構造デザイン特論Ⅰ・Ⅱ
建築構造工学特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

松田 和浩

建築構造工学特論Ⅰ・Ⅱ
建築構造工学特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

張 天昊

建築構造デザイン特論Ⅰ・Ⅱ
建築構造工学特別演習・実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

数学専攻の特徴

従来の数学研究は、純粋に数学的対象のみを扱い、その深遠で美しい数学世界を探究することでした。一方で数学は他の諸科学の基盤でもあり、天文学や物理学等と相互に刺激あって大きく発展してきたことはよく知られています。近年はさらに、現実社会のさまざまな場面で数学がその新しい一面を見せています。例えば高度情報化社会において個人情報を守るために不可欠な暗号理論は「数学の女王」とガウスが讃えた整数論の産物です。生態系における個体数を記述する微分方程式は解析学の産物です。また、株価変動を予測する経済理論は確率論の産物です。今、社会では、従来の数学研究を力強く推し進める研究者と、エンジニアや生物学者、経済学者等、広く数理科学的能力をもつ研究者の双方が、質・量ともに強く求められているのです。本専攻では、この点を十分に踏まえ、学部教育・博士前期課程教育から引き続き、一貫した学生指導を行っています。

トピックス

各分野で活躍

本専攻博士後期課程には代数学・幾何学・関数解析学・大域解析学・数理情報科学の5専修分野があり、各分野の担当教員は、前期課程に引き続き、更に高度な研究を精力的に進めるべく、徹底した個人指導を展開しています。本専攻では研究の推進と共に創造性の涵養にも力を注いでいます。与えられた研究課題のみならず、自ら課題を発見し、追求する能力を獲得した修了者は博士(理学)の学位を授与され、研究者あるいは教育者として社会の第一線で活躍しています。

カリキュラム

■代数学

代数学特殊研究I～VI

■幾何学

幾何学特殊研究I～VI

■関数解析学

関数方程式特殊研究I～VI

■大域解析学

大域解析学特殊研究I～VI

■数理情報科学

数理情報科学特殊研究I～VI

■関連科目

数学特殊講義I・II



教員

順不同

大西 良博

代数学特殊研究I～VI

前野 俊昭

代数学特殊研究I～VI

伯田 恵輔

代数学特殊研究I～VI

小澤 哲也

幾何学特殊研究I～VI

橋本 英哉

幾何学特殊研究I～VI

土田 哲生

関数方程式特殊研究I～VI

柴田 将敬

関数方程式特殊研究I～VI

長郷 文和

大域解析学特殊研究I～VI

齊藤 公明

数理情報科学特殊研究I～VI

富田 耕史

数理情報科学特殊研究I～VI

村瀬 勇介

数理情報科学特殊研究I～VI

理工学研究科

電気・情報・材料・物質工学専攻

Department of Electrical,
Information, and
Materials Science Engineering

博士後期課程

高度な研究開発能力を持った研究者の養成

電気・情報・材料・物質工学専攻は、学際的分野における高度な研究開発能力を持った研究者の養成のために、専門分野を横断的なものとし、学生指導も複数分野にわたる教員の協力のもとに行うことが必要であると考え、平成31年4月に、専攻名称を変更し、現在に至っています。

電気・情報・材料・物質工学専攻は、大学院理工学研究科修士課程の4専攻(情報工学、電気電子工学、材料機能工学、応用化学)を土台にして構成されており、4つの専修分野(電気電子工学、情報工学、材料機能工学、物質・分子工学)と授業科目で構成されています。高度な教育研究活動を通して自己の付加価値を一層高めることを目指し、高度に専門的な業務に従事するために必要な問題解決能力を身につけることを目標として教育を行っています。

各専門分野での研究能力は、学会活動を通して、専門家集団との意見交換などによって育まれ、取り組んでいる研究の位置づけ、方向性を含めて専門的知見の研鑽に努めています。



カリキュラム

■電気電子工学

電気工学特殊研究I～VI
電子システム特殊研究I～VI

■材料機能工学

エレクトロニクス材料工学特殊研究I～VI
インテリジェント材料工学特殊研究I～VI

■情報工学

情報工学特殊研究I～VI

■物質・分子工学

先端物質特殊研究I～VI
分子素材特殊研究I～VI

■関連科目

電気電子工学特殊講義I・II
情報工学特殊講義I・II
材料機能工学特殊講義I・II
応用化学特殊講義I・II
研究インターンシップ

トピックス

青色LEDの発明が、ノーベル物理学賞受賞

本専攻の研究レベルは世界最高水準であり、国際的な研究拠点となっています。なかでも青色発光ダイオードやカーボンナノチューブに関しては卓絶した研究業績があり、これまでに幾多の表彰を受けていますが、故 赤崎勇終身教授・特別栄誉教授(エレクトロニクス材料工学「平成26年にノーベル物理学賞を受賞」)が平成21年度に窒化ガリウムによる青色発光素子の開発により、科学・技術や思想・芸術の発展への貢献をたたえる京都賞(第25回)を受賞、平成23年度にエジソン賞を受賞し、文化勲章を受章しています。また飯島澄男教授(ナノ構造科学)がカーボンナノチューブの発見と卓越した研究業績により平成21年度の文化勲章を受章しています。

低温大気圧プラズマ応用に関する研究

近年のプラズマ生成・計測技術の進化に伴い、従来より高い密度のプラズマを大気圧下において低温で生成できる技術が開発され、医療分野をはじめ様々な分野に応用されつつあります。本専攻では世界トップクラスの高密度低温大気圧プラズマの開発に成功し、それらの技術をバイオ・医療・環境関連分野等へ応用する研究とその過程で重要となるプラズマモニタリング技術などの研究開発を行っています。これらの研究は文部科学省等の大型プロジェクト研究などにも採択され、多くの国内外の会議や論文誌等でその成果を報告しています。

IoTデバイス向けセキュリティモジュールの開発

低遅延・低消費電力・小面積・耐タンパ性を確保したセキュリティモジュールを開発しています。研究成果は、国内外の会議で発表し、最優秀論文賞やStudent Paper Awardなど多くの賞を受賞するだけでなく、情報処理学会論文誌に投稿した論文についても、2021年度情報処理学会東海支部の学生論文奨励賞を受賞しています。



教員

順不同

村本 裕二

電気工学特殊研究I～VI

山中 三四郎

電気工学特殊研究I～VI

伊藤 昌文

電気工学特殊研究I～VI

太田 貴之

電気工学特殊研究I～VI

熊谷 慎也

電気工学特殊研究I～VI

神田 創

電気工学特殊研究I～VI

益田 泰輔

電子工学特殊研究I～VI

児玉 哲司

電子システム特殊研究I～VI

平松 美根男

電子システム特殊研究I～VI

村田 英一

電子システム特殊研究I～VI

堀田 一弘

電子システム特殊研究I～VI

竹田 圭吾

電子システム特殊研究I～VI

小林 健太郎

電子システム特殊研究I～VI

今宿 互

電子システム特殊研究I～VI

岡田 啓

電子システム特殊研究I～VI

佐川 雄二

情報工学特殊研究I～VI

田中 敏光

情報工学特殊研究I～VI

向井 利春

情報工学特殊研究I～VI

柳田 康幸

情報工学特殊研究I～VI

山田 啓一

情報工学特殊研究I～VI

山田 宗男

情報工学特殊研究I～VI

吉川 雅弥

情報工学特殊研究I～VI

坂野 秀樹

情報工学特殊研究I～VI

川澄 未来子

情報工学特殊研究I～VI

寺本 篤司

情報工学特殊研究I～VI

鈴木 秀和

情報工学特殊研究I～VI

倉知 亮

情報工学特殊研究I～VI

上山 智

エレクトロニクス材料工学特殊研究I～VI

竹内 哲也

エレクトロニクス材料工学特殊研究I～VI

岩谷 素顕

エレクトロニクス材料工学特殊研究I～VI

関口 寛人

エレクトロニクス材料工学特殊研究I～VI

六田 英治

インテリジェント材料工学特殊研究I～VI

土屋 文

インテリジェント材料工学特殊研究I～VI

田中 崇之

インテリジェント材料工学特殊研究I～VI

今井 大地

インテリジェント材料工学特殊研究I～VI

谷川 智之

インテリジェント材料工学特殊研究I～VI

飯島 澄男

先端物質特殊研究I～VI

坂東 俊治

先端物質特殊研究I～VI

丸山 隆浩

先端物質特殊研究I～VI

池邊 由美子

先端物質特殊研究I～VI

才田 隆広

先端物質特殊研究I～VI

中村 忠司

先端物質特殊研究I～VI

永田 央

分子素材特殊研究I～VI

田中 正剛

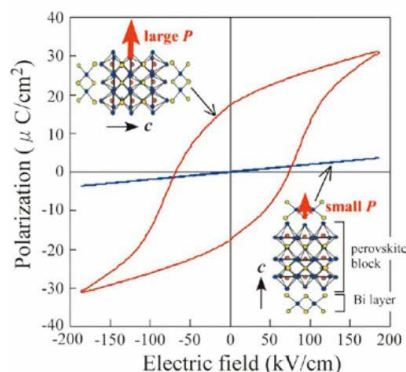
分子素材特殊研究I～VI

田浦 大輔

分子素材特殊研究I～VI

あらゆる工学分野で活躍しうる高い能力をもつ
スペシャリストの養成

本専攻は、大学院理工学研究科修士課程11専攻のうち、機械工学専攻、交通機械工学専攻、メカトロニクス工学専攻、材料機能工学専攻の機械工学関係の教員によって構成されています。研究内容は5つの専修分野からなり、設計システム工学では設計機能、ロボット、自動車、機械要素などを、熱工学ではエンジン、推進工学、反応性ガス力学、熱現象計測などを、流体工学では粘性流体力学、流れの可視化、流体機械などを、生産システム工学では生産管理、機械加工、塑性加工、精密加工などを、材料システム工学では材料設計、破壊制御システムなどを研究しています。また最近では研究分野は誘電体セラミックス、生体材料、燃料電池の材料開発など、学際領域にも次々に広がってきています。従ってこのような環境下で行う当専攻の教育研究指導は、単に機械工学のみでなく、あらゆる工学分野で活躍できる人材の養成を目指しています。学位取得までの間にものづくりのための創造性を養い、高度な解析力、実験力、考察力などを身につけさせ、総合的な技術力に裏打ちされたスペシャリストを養成しますので、このような指導を受けた本専攻の学位取得者は企業なども含めた幅広い場での活躍が期待できます。



Bi系強誘電体セラミックスの結晶配向制御とその強誘電特性

トピックス

設計システム工学分野

つばしのきく懐の深い研究者・技術者の育成を重点課題とし、機械工学の歴史と伝統に基づいた基礎的研究を行うとともに、変化する社会の要請にこたえるべく電気・情報分野を融合進化させた先端システム領域に果敢に挑戦しています。

生産システム工学分野

電子ビーム励起プラズマ窒化における金属材料の窒化機構を研究しています。窒化機構を解明することで表面硬化層の緻密な制御が可能となり、精密部品などへの適用が期待されます。

材料システム工学分野

材料のもつ様々な機能の多くは、その結晶構造に起因します。材料設計工学では、結晶構造に基づく材料設計を行い、物性の制御による機能性材料の開発を目指しています。その研究の一例として、強誘電体・圧電体セラミックスでは、結晶の配向制御を行い、その特性の向上を行っています。

カリキュラム

■設計システム工学

設計機能特殊研究I～VI
ロボット工学特殊研究I～VI

■熱工学

反応性ガス力学特殊研究I～VI
熱現象計測特殊研究I～VI

■流体工学

粘性流体力学特殊研究I～VI

■生産システム工学

生産加工工学特殊研究I～VI

■材料システム工学

材料設計工学特殊研究I～VI
破壊制御システム工学特殊研究I～VI

■関連科目

材料機能工学特殊講義I・II
機械工学特殊講義I・II
交通機械工学特殊講義I・II
メカトロニクス工学特殊講義I・II
研究インターンシップ

■教員

順不同

富岡 隆弘

設計機能特殊研究I～VI

大島 成通

設計機能特殊研究I～VI

西村 尚哉

設計機能特殊研究I～VI

池本 有助

設計機能特殊研究I～VI

中西 淳

設計機能特殊研究I～VI

横谷 靖

設計機能特殊研究I～VI

仙場 淳彦

設計機能特殊研究I～VI

宮田 喜久子

設計機能特殊研究I～VI

山崎 彬人

設計機能特殊研究I～IV

楊 剣鳴

ロボット工学特殊研究I～VI

大原 賢一

ロボット工学特殊研究I～VI

小嶋 勝

ロボット工学特殊研究I～VI

関山 浩介

ロボット工学特殊研究I～VI

佐伯 壮一

ロボット工学特殊研究I～VI

目黒 淳一

ロボット工学特殊研究I～VI

市川 明彦

ロボット工学特殊研究I～VI

芦澤 怜史

ロボット工学特殊研究I～VI

加藤 健治

ロボット工学特殊研究I～VI

畑 良幸

ロボット工学特殊研究I～VI

松田 淳

反応性ガス力学特殊研究I～VI

菅野 望

反応性ガス力学特殊研究I～VI

中島 公平

熱現象計測特殊研究I～VI

吉田 昌央

熱現象計測特殊研究I～IV

古川 裕之

粘性流体力学特殊研究I～VI

大藏 信之

粘性流体力学特殊研究I～VI

久保 貴

粘性流体力学特殊研究I～VI

鈴木 昌弘

粘性流体力学特殊研究I～VI

成田 浩久

生産加工工学特殊研究I～VI

アブラハ・ベトロス

生産加工工学特殊研究I～VI

吉川 泰晴

生産加工工学特殊研究I～VI

宇佐美 初彦

材料設計工学特殊研究I～VI

菅 章紀

材料設計工学特殊研究I～VI

赤堀 俊和

材料設計工学特殊研究I～VI

榎本 和城

材料設計工学特殊研究I～VI

月山 陽介

材料設計工学特殊研究I～VI

清水 憲一

破壊制御システム工学特殊研究I～VI

来海 博央

破壊制御システム工学特殊研究I～VI

松原 剛

破壊制御システム工学特殊研究I～VI

社会環境デザイン工学専攻

Department of Civil,
Architectural and Environmental Engineering

博士課程

建設、環境、建築の3分野を融合して レベルの高い研究

社会環境デザイン工学専攻は、建設、環境、建築の3分野を融合して、人々が安全でより豊かに、快適な社会生活を営むための活動空間と居住空間の構築を、自然環境との調和や防災への配慮を図りながら、計画、デザイン、設計、施工、管理するための高度な技術を学び研究する大学院の博士課程です。

この専攻は、従来、建設工学専攻とよばれていましたが、大学院の改組(平成14年)に伴い、現在の修士課程である社会基盤デザイン工学専攻、環境創造工学専攻、および建築学専攻の3専攻の上に位置づけられた博士課程として、平成16年4月に名称を変更しました。

社会環境デザイン工学専攻は、以下の4専修分野から構成されています。

1. 構造デザイン工学分野……土木建築構造物のデザイン・材料・構造などに関する研究
2. 大気水環境デザイン学分野……気圏と水域における環境の解析と保全などに関する研究
3. 地盤環境デザイン学分野……地盤の工学的・理学的な解析と環境保全などに関する研究
4. 都市環境デザイン学分野……都市と住居における環境計画と環境デザインなどに関する研究

これらの研究分野で、高度な研究能力を身につけ、自立して研究活動を遂行できる研究者・専門技術者の育成を目指しています。

社会環境デザイン工学専攻では、修士課程から進学してきた大学院生はもとより、修士課程を修了後、実務に携わっている社会人の院生も受け入れています。このような社会人院生も含めて、この専攻が足踏して以降の博士号取得者は20名を超え、それぞれの分野の第一線で活躍しています。



水理実験室



建設系材料実験室



CLT 接合部実験

トピックス

巨大地震における鋼橋の座屈と 低サイクル疲労に起因する複合破壊現象の解明

巨大地震における鋼橋の座屈と低サイクル疲労に起因する複合破壊現象の解明に関する研究(研究代表者:葛 漢彬教授)が精力的に行われている。現行の鋼橋の耐震設計基準では、座屈に対する安全性照査法は規定されているが、低サイクル疲労に対する照査法は未整備である。鋼製橋脚を対象とした低サイクル疲労に関する実験と、き裂の発生に着目した実用的な照査法が研究代表者の研究グループなどから提案されており、改訂中の土木学会鋼・合成構造標準示方書耐震設計編に加えられる予定だが、適用できる対象は非常に限定的である。また、予測精度の向上に関する研究課題が存在する。一方、低サイクル疲労に起因する延性き裂が発生すると、荷重の伝達能力が一気に失われるため、構造物にとっては崩壊につながる危険な状態になってしまう恐れがある。したがって、延性き裂が発生した後の進展挙動を評価できる手法の開発もしなければならない研究課題である。このような現況に鑑み、本研究では、まず大ひずみ域までにも適用可能な延性破壊モデルの構築(図-1)の完成に目指している。その後、座屈とクラックが連成するときの橋梁鋼構造物の弾塑性挙動(座屈とき裂の発生から最終破壊(崩壊)まで)と耐震性能の評価手法を開発する予定である。

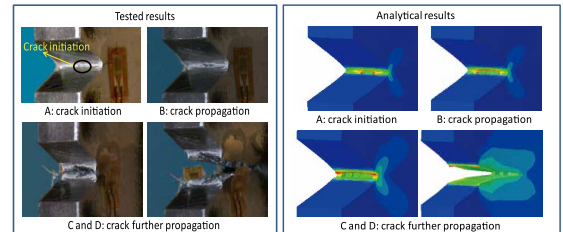


図-1 低サイクル疲労に起因する延性き裂の発生・進展の評価手法の構築
(左図:実験;右図:数値シミュレーション)

カリキュラム

■構造デザイン工学

構造システム学特殊研究I～VI
構造材料学特殊研究I～VI
空間構造デザイン学特殊研究I～VI

■大気水環境デザイン学

水域環境工学特殊研究I～VI

■地盤環境デザイン学

地盤工学特殊研究I～VI

■都市環境デザイン学

地域計画学特殊研究I～VI
住環境デザイン学特殊研究I～VI

■関連科目

社会基盤デザイン工学特殊講義I・II
環境創造学特殊講義I・II
建築学特殊講義I・II
研究インターンシップ

教員

順不同

葛 漢彬

構造システム学特殊研究I～VI

渡辺 孝一

構造システム学特殊研究I～VI

小塩 達也

構造システム学特殊研究I～VI

寺西 浩司

構造材料学特殊研究I～VI

石川 靖晃

構造材料学特殊研究I～VI

道正 泰弘

構造材料学特殊研究I～VI

西山 桂

構造材料学特殊研究I～VI

岩下 健太郎

構造材料学特殊研究I～VI

武藤 厚

空間構造デザイン学特殊研究I～VI

松田 和浩

空間構造デザイン学特殊研究I～VI

高橋 広人

空間構造デザイン学特殊研究I～VI

原田 守博

水域環境工学特殊研究I～VI

溝口 敦子

水域環境工学特殊研究I～VI

三宅 克英

地盤工学特殊研究I～VI

岡本 隆明

水域環境工学特殊研究I～VI

片桐 誠之

水域環境工学特殊研究I～VI

小高 猛司

地盤工学特殊研究I～VI

藤井 幸泰

地盤工学特殊研究I～VI

日比 義彦

地盤工学特殊研究I～VI

松本 幸正

地域計画学特殊研究I～VI

鈴木 温

地域計画学特殊研究I～VI

中村 一樹

地域計画学特殊研究I～VI

岡田 恭明

住環境デザイン学特殊研究I～VI

石井 仁

住環境デザイン学特殊研究I～VI

吉永 美香

住環境デザイン学特殊研究I～VI

生田 京子

住環境デザイン学特殊研究I～VI

三浦 彩子

住環境デザイン学特殊研究I～VI

深川 健太

住環境デザイン学特殊研究I～VI



農学研究科

Agriculture

人材養成目的・
その他教育研究上の目的

農学研究科は、生命科学、食料・健康科学、環境科学における高度な専門知識と洞察力を有し、専門領域や関連学術領域における総合的な応用力、創造力及び実践力を備えた専門技術者及び研究者の養成を目的とする。



多様化する世界の課題に最先端の研究で挑む

農学研究科(農学専攻)は、修士課程(入学定員30名)と博士後期課程(入学定員3名)を設置し、生命科学、食料・健康科学、環境科学における高度な専門知識と洞察力を有し、専門領域や関連学術領域における総合的な応用力、創造力及び実践力を備えた専門技術者及び研究者の養成を目的としています。

修士課程では、13の専修分野の何れかに属し、2年間(標準修業年限)在学して修了に必要な単位を講義、実験及び演習で修得します。さらに、学位修士論文を提出してその審査ならびに試験に合格した者には、修士(農

学)の学位が授与されます。

博士後期課程は、修士課程等で培った高度な研究能力あるいは技術力を活かし、さらに自立して研究を展開できる能力を有する研究者の養成を目的としています。博士後期課程では、12の専修分野の何れかに属し、3年間(標準修業年限)在学し、指導教授から自立して研究を展開できる研究者になるために必要な指導を受け、修了に必要な16単位以上を修得した上で、学位博士論文を提出して論文審査と最終試験に合格した者について、博士(農学)の学位が授与されます。



修士課程

学位授与方針 / Diploma Policy

農学研究科農学専攻修士課程は、本学の立学の精神及び研究科の人材養成目的に基づき以下の資質・能力を身に付け、修了に必要な30単位以上を修得し、修士論文の審査に合格した学生に対して、修士（農学）の学位を授与します。

- ① 農学に関わる高度な専門知識と研究手法を身に付けるとともに、高い倫理観及び豊かな人間性を有している。
- ② 社会の持続的発展に寄与できる柔軟な思考力と問題解決能力を身に付けている。
- ③ 研究成果を国内外に発信する能力を身に付けている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

農学研究科農学専攻修士課程は、研究科の人材養成目的を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身に付けさせるため、専修分野ごとにコースワークとリサーチワークを適切に配置し、次の方針に基づいて教育課程を編成しています。

- ① コースワークでは、専修分野に関連する授業科目である「特論」等により最新の科学に対応した専門分野及び関連分野の知識や技術を学ばせる。また、「科学倫理」を必修科目として配置し、研究活動に必要な倫理を学ばせる。
- ② リサーチワークでは、個別的な研究指導を行う「特別演習」及び「特別実験」・「特別実習」の科目を設置し、指導教員が一貫的かつ継続的に研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。これらの科目の履修を通して、専門技術者や研究者として必要な専門分野における研究能

力と広い視野で課題に対応する能力を身に付けさせ、問題解決のために活かすことができるようにする。

- ③ コースワーク・リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制を構築し、能動的に学修させることにより、未解明の問題へのアプローチ法や科学的解析法・論理的思考法・論文作成法を学ばせる他、国際的なプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を身に付けさせる。
- ④ シラバスにおいて指定した成績評価方法及び評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文の審査については、農学研究科農学専攻の論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、指導教員が、学生の進路や関心に基づいた個別指導を行い、個々の達成度と学生自身の将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

農学研究科農学専攻修士課程は、研究科の人材養成目的を理解し、大学などにおける学修を通して、次の能力・態度を身に付けている人を受け入れます。

- ① 修士課程での学修の基盤となる生命科学、食料・健康科学、環境科学、科学英語などに関する専門知識と応用力を身に付けている。
- ② 生物資源・生物生産、生命現象・食品機能、あるいは生物環境・環境保全などを扱う総合科学である農学を学ぶことに強い関心や意欲を持っている。
- ③ 課題探求活動に積極的に取り組み主体的、継続的、協調的に学修する力を身に付け、専門技術者や研究者として社会に貢献し続ける意欲を持っている。

博士後期課程

学位授与方針 / Diploma Policy

農学研究科農学専攻博士後期課程は、本学の立学の精神及び研究科の人材養成目的に基づき以下の資質・能力を身に付け、修了に必要な16単位以上を修得し、博士論文の審査に合格した学生に対して、博士（農学）の学位を授与します。

- ① 広く農学に関わる高度な学識・解析能力に加え、高い教養・倫理観を身に付けている。
- ② 独創的な課題を設定・解決し、世界の繁栄に貢献する実践力を身に付けている。
- ③ 研究成果を世界に発信できる能力を身に付けている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

農学研究科農学専攻博士後期課程は、研究科の人材養成目的を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身に付けさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次の方針に基づいて教育課程を編成しています。

- ① コースワークでは、講義科目として「特殊講義」及び「リテラシー」を配置し、最新の科学に対応した専門分野及び関連分野の知識や技術を学ばせる。また、研究者の素養として、「研究倫理」及び「知的財産マネジメント」の講義により、倫理的あるいは産業社会的知識を学ばせる。
- ② リサーチワークでは、専修分野ごとに研究指導科目として「特殊研究」を配置し、研究発表・学術論文作成・博士論文作成等の指導を行う。この科目の履修を通して、専門技術者や研究者として必要な専門分野における研究能力と広い視野で課題に対応する能力を身に付けさせ、問題解決のために活かすことができるようにする。

- ③ コースワーク・リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制を構築し、能動的に学修させることにより、発展的な研究課題に対する探求・解決能力及び論理的思考力を身に付けさせ、専門技術者や研究者として他者との相互理解や意見交換ができるようにする。

- ④ シラバスにおいて指定した成績評価方法及び評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文の審査については、農学研究科農学専攻の論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、指導教員が、学生の進路や関心に基づいた個別指導を行い、個々の達成度と学生自身の将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

農学研究科農学専攻博士後期課程は、研究科の人材養成目的を理解し、大学院修士課程などにおける学修を通して、次の能力・態度を身に付けている人を受け入れます。

- ① 博士後期課程での学修の基盤となる生命科学、食料・健康科学、環境科学、科学英語などに関する深い専門知識と応用力を身に付けている。
- ② 生物資源・生物生産、生命現象・食品機能、あるいは生物環境・環境保全などを扱う総合科学である農学を深く学ぶことに強い関心や意欲を持っている。
- ③ 課題探求活動に積極的に取り組み、主体的、継続的、協調的に学修する力を身に付け、高度な専門技術者や研究者として社会に貢献し続ける意欲を持っている。

農学研究科の特色ある教育・研究

農学研究科は多様な生物資源の有効利用と安定的な生物生産、生命現象・食品機能・生物機能および生物と人と自然との調和の取れた環境の創出などについて、広い視野に立った精深な学識の涵養を図るとともに、高度な研究能力・専門技術を担うための卓越した能力を培っています。そのために以下に示すような、幅広い教育・研究を、学部と大学院とで一貫して実施しています。

- 遺伝子・細胞レベルの植物科学
- 栽培植物の生産・管理技術
- 生物資源と人の関わり
- 有用植物や昆虫・微生物の特性
- 生物生産を社会において現実化する仕組み
- 微生物や食品のバイオテクノロジー
- 生体成分の機能解明
- 糖質・脂質・タンパク質などの機能解明
- 食品成分の生理作用並びに食品加工技術と製品品質の科学
- 新規生理活性物質の探索とその分子設計
- 動・植物の生態系とそれを取り巻く環境の多面的評価
- 持続的な生物生産環境の生物機能による修復と保全
- 生物の環境応答
- 人・生態系に不可欠な生物や生物多様性の保全
- 人や生物にとって快適な緑地環境の創造

カリキュラム

修士課程

■栽培植物生産学

作物生産学特論
園芸生産学特論
園芸生理学特論
栽培植物生産学特別演習
栽培植物生産学特別実験

■分子生物情報・育種学

分子生物情報学特論
植物分子遺伝学特論
分子生物情報・育種学特別演習
分子生物情報・育種学特別実験

■生物保護学

昆虫学特論
植物病理学特論
生物保護学特別演習
生物保護学特別実験

■経営・経済学

生物生産経営学特論
生物資源経済学特論
経営・経済学特別演習
経営・経済学特別実験

■生命科学

分子微生物学特論
生化学特論
分子細胞生物学特論
生命科学特別演習
生命科学特別実験

■食品科学

食品栄養科学特論Ⅰ
食品栄養科学特論Ⅱ
食品製造科学特論
食品機能科学特論
食品科学特別演習
食品科学特別実験

■分子化学

物理化学特論
有機化学特論
分析化学特論
分子化学特別演習
分子化学特別実験

■生物制御科学

生物制御科学特論Ⅰ
生物制御科学特論Ⅱ
生物制御科学特別演習
生物制御科学特別実験

■生物保全学

植物保全学特論
動物保全学特論
生物保全学特別演習
生物保全学特別実験

■物質動態学

養分動態学特論
土壌学特論
環境汚染科学特論
物質動態学特別演習
物質動態学特別実験

■生物機能科学

地球環境修復学特論
植物環境応答学特論
生物機能科学特別演習
生物機能科学特別実験

■緑地創造学

ランドスケープ・デザイン学特論
景観解析学特論
緑地創造学特別演習
緑地創造学特別実験

■フィールド生産科学

動物植物生産科学特論Ⅰ
動物植物生産科学特論Ⅱ
フィールド生産科学特別演習
フィールド生産科学特別実験

■共通科目

科学倫理
学術英語Ⅰ・Ⅱ
大学院特別講義Ⅰ～Ⅳ
特別プレゼンテーション
特別研修Ⅰ～Ⅲ
アドバンスト・インターンシップ

■共通科目

生物資源学特殊講義
応用生物化学特殊講義
生物環境科学特殊講義
生物資源学リテラシー
応用生物化学リテラシー
生物環境科学リテラシー
先端学術英語
特殊プレゼンテーション
研究倫理
知的財産マネジメント

博士後期課程

栽培植物生産学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
生物保護学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
経営・経済学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
生命科学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
食品科学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
分子化学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
生物制御科学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
生物保全学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
物質動態学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
生物機能科学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
緑地創造学特殊研究Ⅰ～Ⅵ

栽培植物生産学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
生物保護学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
経営・経済学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
生命科学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
食品科学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
分子化学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
生物制御科学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
生物保全学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
物質動態学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
生物機能科学特殊研究Ⅰ～Ⅵ
緑地創造学特殊研究Ⅰ～Ⅵ

教員

五十音順

修士課程

天野 健一

物理化学特論
分子化学特別演習・実験

荒川 征夫

植物病理学特論
生物保護学特別演習・実験

磯井 俊行

養分動態学特論
物質動態学特別演習・実験

上船 雅義

昆虫学特論
生物保護学特別演習・実験

氏田 稔

生化学特論
生命科学特別演習・実験

大浦 健

環境汚染科学特論
物質動態学特別演習・実験

大崎 晴菜

緑地創造学特別実験

太田 駿吾

園芸生産学特論
栽培植物生産学特別演習・実験

奥村 裕紀

分子細胞生物学特論
生命科学特別演習・実験

長田 典之

植物保全学特論
生物保全学特別演習・実験

加藤 あや美

学術英語Ⅰ
学術英語Ⅱ
先端学術英語

加藤 雅士

分子微生物学特論
生命科学特別演習・実験

黒川 裕介

栽培植物生産学特別実験

児島 孝明

分子生物情報学特論
分子生物情報・育種学特別演習・実験

近藤 歩

植物環境応答学特論
生物機能科学特別演習・実験

志水 元亨

分子微生物学特論
生命科学特別演習・実験

鈴木 康生

園芸生理学特論
栽培植物生産学特別演習・実験

田村 廣人

植物病理学特論
生物機能科学特別演習・実験

近澤 未歩

食品栄養科学特論Ⅰ
食品栄養科学特論Ⅱ
食品科学特別演習・実験

塚越 啓央

植物分子遺伝学特論
分子生物情報・育種学特別演習・実験

辻本 翔平

分子化学特別演習・実験

津呂 正人

園芸生産学特論
栽培植物生産学特別演習・実験

藤 茂雄

植物環境応答学特論
生物機能科学特別演習・実験

中尾 義則

動物植物生産科学特論Ⅰ
動物植物生産科学特論Ⅱ
フィールド生産科学特別演習・実験

植崎 友子

動物保全学特論
生物保全学特別演習・実験

長澤 麻央

食品科学特別実験

新妻 靖章

動物植物生産学特論
生物保全学特別演習・実験

橋本 啓史

景観解析学特論
ランドスケープ・デザイン学特論
緑地創造学特別演習・実験

濱本 博三

食品製造科学特論Ⅱ
生物制御科学特別演習・実験

林 利哉

食品製造科学特論
食品機能科学特論
食品科学特別演習・実験

林 義明

動物植物生産科学特論Ⅰ
動物植物生産科学特論Ⅱ
フィールド生産科学特別演習・実験

平尻 慎太郎

生物生産経営学特論
生物資源経済学特論
経営・経済学特別演習・実習

平野 達也

作物生産学特論
栽培植物生産学特別演習・実験

藤原 和樹

植物病理学特論
生物保護学特別演習・実験

細田 晃文

地球環境修復学特論
生物機能科学特別演習・実験

前林 正弘

物理化学特論
分析化学特論
分子化学特別演習・実験

松儀 真人

有機化学特論
分子化学特別演習・実験

トピックス

研究活動の更なる国際化をめざして

農学研究科は、近年アジア地域の大学と積極的に学術交流を進めています。2010年にタイのキングモンクット工科大学トンプリ校(KMUTT)生物資源工科学研究科と、2012年に中国の三峡大学 化学生命科学院と、2019年にはインドネシアのブラウィジャヤ大学数理学自然科学部の3校と本研究科は学術交流協定を締結しました。KMUTTとは、2024年9月に第5回共同シンポジウムが、三峡大学とは、2023年8月に名城大学にて第6回国際シンポジウム、2024年1月には三峡大学(湖北省、中国)で共同シンポジウムが開催され、2019年6月にはフロリダ大学およびソウル国立大学を含めた4大学間の学術交流がソウル国立大学で実施されました。いずれの大学間交流も、海外の大学との学術的な情報交換の場として、また本学部・研究科の国際交流の場として、今後ますます発展してゆくことが期待されます。



湊 健一郎

食品栄養科学特論Ⅰ
食品栄養科学特論Ⅱ
食品科学特別演習・実験

武藤 将道

生物保護学特別実験

村野 宏達

土壌学特論
物質動態学特別演習・実験

森上 敦

植物分子遺伝学特論
分子生物情報・育種学特別演習・実験

森田 隆史

動物植物生産科学特論Ⅰ
動物植物生産科学特論Ⅱ
フィールド生産科学特別演習・実験

森田 裕将

動物植物生産科学特論Ⅰ
動物植物生産科学特論Ⅱ
フィールド生産科学特別演習・実験

山口 秀明

生物制御科学特論Ⅰ
生物制御科学特別演習・実験

博士後期課程

磯井 俊行

物質動態学特殊研究
生物環境科学特殊講義
生物環境科学リテラシー

上船 雅義

生物保護学特殊研究
生物資源学特殊講義
生物資源学リテラシー

氏田 稔

生命科学特殊研究
応用生物化学特殊講義
応用生物化学リテラシー

大浦 健

物質動態学特殊研究
生物環境科学特殊講義
生物環境科学リテラシー

奥村 裕紀

生命科学特殊研究
応用生物化学特殊講義
応用生物化学リテラシー

長田 典之

生物保全学特殊研究
生物環境科学特殊講義
生物環境科学リテラシー

加藤 雅士

生命科学特殊研究
応用生物化学特殊講義
応用生物化学リテラシー

近藤 歩

生物機能科学特殊研究
生物環境科学特殊講義
生物環境科学リテラシー

鈴木 康生

栽培植物生産学特殊研究
生物資源学特殊講義
生物資源学リテラシー

田村 廣人

生物機能科学特殊研究
生物環境科学特殊講義
生物環境科学リテラシー

塚越 啓央

分子生物情報・育種学特殊研究
生物資源学特殊講義
生物資源学リテラシー

津呂 正人

栽培植物生産学特殊研究
生物資源学特殊講義
生物資源学リテラシー

中尾 義則

栽培植物生産学特殊研究
生物資源学特殊講義
生物資源学リテラシー

新妻 靖章

生物保全学特殊研究
生物資源学特殊講義
生物資源学リテラシー

林 利哉

食品科学特殊研究
応用生物化学特殊講義
応用生物化学リテラシー

林 義明

生物保全学特殊研究
生物資源学特殊講義
生物資源学リテラシー

平野 達也

栽培植物生産学特殊研究
生物資源学特殊講義
生物資源学リテラシー

細田 晃文

地球環境修復学特殊研究
生物環境科学特殊講義
生物環境科学リテラシー

前林 正弘

分子化学特殊研究
応用生物化学特殊講義
応用生物化学リテラシー

松儀 真人

分子化学特殊研究
応用生物化学特殊講義
応用生物化学リテラシー

湊 健一郎

食品科学特殊研究
応用生物化学特殊講義
応用生物化学リテラシー

村野 宏達

物質動態学特殊研究
生物環境科学特殊講義
生物環境科学リテラシー

森上 敦

分子生物情報・育種学特殊研究
生物資源学特殊講義
生物資源学リテラシー

山口 秀明

生物制御科学特殊研究
応用生物化学特殊講義
応用生物化学リテラシー



薬学研究科

Pharmacy

人材養成目的・
その他教育研究上の目的

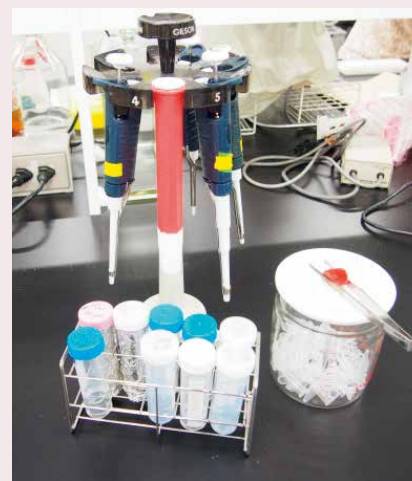
薬学研究科は、薬学領域における学術高度化に貢献でき、国民の健康維持・増進と医療の発展をより一層推進できる独創的で創造的な高い研究力、新しい職能を開拓できる高度な専門性と技術・指導力を兼ね備えた薬学のスペシャリストの養成を目的とする。



薬学研究科薬学専攻博士課程(4年制課程)では、薬学領域における学術の高度化に貢献する、国民の健康維持・増進と医療の発展を推進できる独創的で創造的な高い研究力を有し、新しい職能を開拓できる高度な専門性と技術力・指導力を兼ね備えた「薬学のスペシャリスト」の養成を目的としています。

4年間の教育研究を通して、最新の医療・生命科学に関する情報を収集・理解する能力、薬剤師の職能の現状にとらわれない柔軟な発想と次代を見通す洞察力、自ら時代を切り拓くことができる行動力を身につけた医療人・薬学研究者を育成します。

薬学研究科では、国立医薬品食品衛生研究所と連携大学院に関する協定書を締結し、レギュラトリーサイエンス分野の人材養成に取り組んでいます。また、最新のがん治療に精通した薬剤師を養成し、地域がん医療の発展に寄与することを目的として、名古屋大学医学系研究科を中核とする東海がん専門医療人材養成プラン事業の下で、「名城大学がん専門医療人材養成プラン(名城がんプロ)」を実施しています。



博士課程

学位授与方針 / Diploma Policy

薬学研究科薬学専攻博士課程は、本学の立学の精神と、本研究科の人材養成目的である「薬学領域における学術高度化に貢献でき、国民の健康維持・増進と医療の発展をより一層推進できる独創的で創造的な高い研究力、新しい職能を開拓できる高度な専門性と技術・指導力を兼ね備えた薬学のスペシャリストの養成」に基づき、次の資質・能力を身につけた学生に博士（薬学）の学位を授与します。

- ①薬学領域における学術の高度化に貢献するために、高度な専門的知識と技術を備え、科学的観点に立って事象の本質を洞察し、問題を発見・解決できる。さらに、医療に携わる研究者・薬剤師として、強い責任感と確固とした倫理観、判断力を身につけている。
- ②医療に携わる研究者・薬剤師として、国民の健康維持・増進に寄与し、新しい職能開拓・発展に貢献するために、独創的で創造的な臨床・薬学研究を立案、計画、実践し、新たな価値を創造できる。
- ③薬学・医療の進歩に対応するために、生涯にわたって主体的、自律的に探究し、協働できると共に、次世代を担う人材の育成に貢献する指導力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

薬学研究科薬学専攻博士課程は、本研究科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけた人材を養成するため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、先端的な専門知識を備え、科学的観点に立って事象の本質を洞察し、問題を発見・解決できる能力を身につけるため、専修分野ごとに関連する特論科目を配置する。授業科目の選定にあたっては、学生が自らの研究計画に基づいて適切な科目履修を行うことができるように、指導教員が専門性や順次性を考慮して履修指導を行う。
- ②リサーチワークでは、主指導教員と副指導教員が協力して継続的、かつ

個別的な研究指導を行う「特殊研究科目」により、先端的な専門知識と高度な技能を備え、独創的研究を企画・遂行できる能力を養うとともに、研究成果を客観的に評価し、学術的な情報として発信できる能力を身につける。

- ③少人数制で双方向性を担保した授業体制の下で、SGD (Small Group Discussion) や PBL (Problem Based Learning) を積極的に取り入れ、医療現場における臨床研究の推進に必要なコミュニケーション能力を養うとともに、強い責任感や確固とした倫理観を身につける。
国内外の学術集会への参加により、研究者コミュニティでの学術的な意見交換を通じて、進取の精神をもって新しい研究分野ならびに薬剤師の職能を開拓する能力を養う。
- ④成績評価方法と評価基準をシラバスに明示し、厳格な評価および単位認定を行う。
特殊研究については、各年次に研究成果発表会を開催し、専修分野教員による助言を踏まえて、次年度の研究課題を策定する。
学位論文については、薬学研究科博士課程の学位論文審査基準に則って、客観的な審査を行う。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

薬学研究科薬学専攻博士課程は、本研究科の教育理念・教育目標を理解し、6年制薬学部教育課程等における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①人々の健康維持・増進に関わる薬学の基礎知識を身につけている。
- ②医療人に相応しい倫理観、人間性を備え、専修分野における専門性を磨くとともに、薬学を広い視野から考究する意思がある。
- ③大学院修了後も、薬学に関する幅広い知識と技能の涵養に努め、薬物療法の開発ならびに薬剤師の新たな職能の開拓・発展に貢献する意欲がある。

薬学研究科

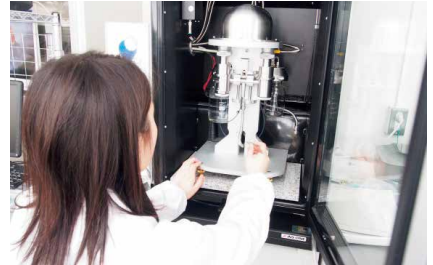
薬学専攻

Division of Clinical Pharmacy

薬学研究科薬学専攻における教育課程

本研究科における教育課程は、専門科目と関連科目に区分しています。専門科目には、学生の学位論文作成に係わる専修科目として「特論」科目と、学生が4年間にわたり学位論文作成のために行う実験・実習及び研究指導を行う「特殊研究」科目(I~IV)を配置して、これを一つの専修分野として構成し、下記の5専修分野において高度な薬学教育研究を展開します。

- ア. 環境衛生科学分野では、食品をはじめ環境物質から医薬品にわたる「化学物質の適正使用」を探究・推進
- イ. 医療情報科学分野では、医療行為全般に関する適正使用と再評価
- ウ. 病態解析科学分野では、疾病時の生体変化や化学物質と生体との相互作用に関する研究
- エ. 薬物治療科学分野では、医薬品の再評価と適用拡大、即ち「育薬」という概念の構築
- オ. 薬物動態科学分野では、医薬品の有効性を最大限発揮するための適正な技術の開発
- 関連科目には、医療現場において指導者として活躍できる専門性の高い臨床薬剤師を育成するため、近隣の医学部・大学院医学研究科を持つ大学や医学部附属病院薬剤部・診療部等で行う臨床薬学研修、外国の大学の薬学部で行う海外臨床研修に加え、医療英語特論を配置しています。更に、非薬学系分野出身者を対象に薬学研究の基礎となる知識を身につけることを目的とした基礎薬学特論を配置し、特色ある教育課程を編成しています。



カリキュラム

■環境衛生科学分野

環境衛生科学特論、環境衛生科学特殊研究I・II・III・IV

■医療情報科学分野

医療情報科学特論、医療情報科学特殊研究I・II・III・IV

■病態解析科学分野

病態解析科学特論、病態解析科学特殊研究I・II・III・IV

■薬物治療科学分野

薬物治療科学特論、薬物治療科学特殊研究I・II・III・IV

■薬物動態科学分野

薬物動態科学特論、薬物動態科学特殊研究I・II・III・IV

■関連科目

臨床薬学研修、海外臨床研修、医療英語特論、臨床腫瘍学特論
がん薬物療法学特論、基礎薬学特論

教員

五十音順

伊東 亜紀雄

海外臨床研修

伊藤 佳織

がん薬物療法学特論
臨床腫瘍学特論

井藤 千裕

環境衛生科学特論
環境衛生科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

井上 貴雄

薬物動態科学特論
薬物動態科学特殊研究I・II・III・IV

衣斐 大祐

薬物治療科学特論
薬物治療科学特殊研究I・II・III・IV

打丸 恵一

環境衛生科学特論
環境衛生科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

大津 史子

医療情報科学特論
医療情報科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

岡本 浩一

薬物動態科学特論
薬物動態科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

岡本 誓士典

環境衛生科学特論
環境衛生科学特殊研究I・II・III・IV

奥田 知将

薬物動態科学特論
薬物動態科学特殊研究I・II・III・IV

小田 彰史

病態解析科学特論
病態解析科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

加藤 美紀

薬物動態科学特論
薬物動態科学特殊研究I・II・III・IV

亀井 浩行

医療情報科学特論
医療情報科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

諫田 泰成

薬物治療科学特論
薬物治療科学特殊研究I・II・III・IV

北垣 伸治

薬物動態科学特論
薬物動態科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

黒野 俊介

海外臨床研修

小島 良二

薬物治療科学特論
薬物治療科学特殊研究I・II・III・IV

小森 由美子

環境衛生科学特論
環境衛生科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

近藤 啓太

薬物動態科学特論
薬物動態科学特殊研究I・II・III・IV

酒井 隆全

医療情報科学特論
医療情報科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

坂井 健男

薬物動態科学特論
薬物動態科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

杉本 直樹

環境衛生科学特論
環境衛生科学特殊研究I・II・III・IV

杉山 栄二

環境衛生科学特論
環境衛生科学特殊研究I・II・III・IV

高谷 芳明

環境衛生科学特論
環境衛生科学特殊研究I・II・III・IV

築山 郁人

薬物治療科学特論
薬物治療科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論
がん薬物療法学特論
臨床腫瘍学特論

堤 智昭

環境衛生科学特論
環境衛生科学特殊研究I・II・III・IV

灘井 雅行

薬物動態科学特論
薬物動態科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

西川 泰弘

薬物動態科学特論
薬物動態科学特殊研究I・II・III・IV

丹羽 敏幸

病態解析科学特論
薬物動態科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

根岸 隆之

病態解析科学特論
病態解析科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

能勢 充彦

薬物治療科学特論
薬物治療科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

野田 幸裕

薬物治療科学特論
薬物治療科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

橋本 和宜

病態解析科学特論
病態解析科学特殊研究I・II・III・IV

長谷川 洋一

臨床薬学研修

原 脩

薬物動態科学特論
薬物動態科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

早川 伸樹

病態解析科学特論
病態解析科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

半谷 眞七子

医療情報科学特論
医療情報科学特殊研究I・II・III・IV
がん薬物療法学特論

平松 正行

薬物治療科学特論
薬物治療科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

藤井 正徳

医療情報科学特論
医療情報科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

マーク・リバック

医療英語特論

間宮 隆吉

薬物治療科学特論
薬物治療科学特殊研究I・II・III・IV

水野 初

環境衛生科学特論
環境衛生科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

水本 秀二

病態解析科学特論
病態解析科学特殊研究I・II・III・IV

村田 富保

病態解析科学特論
病態解析科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

森 和俊

病態解析科学特論
病態解析科学特殊研究I・II・III・IV

柳澤 聖

薬物治療科学特論
薬物治療科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論
がん薬物療法学特論
臨床腫瘍学特論

山田 修平

病態解析科学特論
病態解析科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

山本 英督

薬物治療科学特論
薬物治療科学特殊研究I・II・III・IV
基礎薬学特論

吉田 圭佑

薬物動態科学特論
薬物動態科学特殊研究I・II・III・IV

吉見 陽

がん薬物療法学特論
臨床腫瘍学特論

輪島 文明

環境衛生科学特論
環境衛生科学特殊研究I・II・III・IV



都市情報学研究科

Urban Science

人材養成目的・
その他教育研究上の目的

都市情報学研究科は、サービスサイエンスの観点から、新しい時代の理想的な都市社会を創造する専門職人材及びまちづくりをあらゆる面でリードする学問領域を修得した研究者の養成を目的とする。



サービスサイエンスを志向する都市科学研究

行政政策や商品等の付加価値を高めるものとして欠かせないサービスは、これまで人の勘や経験によって提供されてきましたが、このサービスをさまざまな視点から科学することによって新たな価値を創造するという概念が『サービスサイエンス』です。

これからの日本社会において理想的な都市社会を実現するためには、都市を計画する政府の行動(官のサービス)だけでなく、都市を構成する家計や企業の行動(民のサービス)も科学する「サービスサイエンス」が重要となっています。

都市情報学研究科は、「社会システム学」「都市創造学」の2つの専修分野から構成され、サービスサイエンスの観点を取り入れた、新しい時代の理想的な都市社会を創造するエキスパートの養成を目的としています。

都市情報学研究科での新たな学びを通して、既存の方法では解決し

ない問題を、AIを含む革新的な技術及びデータサイエンス手法等で解決する能力や、異分野で開発された解決策を創造的にアレンジし適用する能力を培い、大学院修了後の社会実践力を養成してまいります。



修士課程

学位授与方針 / Diploma Policy

大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程は、本学の立学の精神と、本研究科の人材養成目的である「新しい時代の理想的な都市社会を創造する専門職人材及びまちづくりをあらゆる面でリードする学問領域を修得した研究者の人材養成」に基づき、次の資質・能力を身につけた学生に修士(都市情報学)の学位を授与します。

- ①新しい時代の都市社会を創造する高度専門職、研究者として必要な、高度な能力と専門知識を修得し、高い倫理観と公正な判断力を身につけ、理想的な都市社会を創造するためのアイデアを提案することができる。
- ②まちづくりや企業経営に関するソフト施策(社会システム、制度改革など)とハード施策(施設整備、配置計画など)、それぞれの分析・評価と計画のあり方などを学び、既存の方法では解決しない問題を新たな手法で解決する能力や、異分野で開発された解決策を創造的にアレンジし適用する能力を培うことができる。
- ③社会システムや都市基盤の構造を理解し、都市社会の一員として多様な役割を果たすことができるように、身につけた総合能力(アナライジング、プランニング、プレゼンテーション)を発揮することによって、生涯に亘って主体的に探究し、周りや協働することができる。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程は、本研究科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、都市社会の問題解決能力に必要な高度専門知識の修得と問題解決に必要な手法としての総合能力が修得できるように、専修分野に関連する「授業科目＝特論」を配置する。履修する講義科目の選定にあたっては、指導教授は授業内容、授業形態、履修の順次性を考慮して履修指導を行うことによって、学生が自身の研究計画に基づいて適切な授業科目を履修できるようにする。

②リサーチワークでは、指導教授が一貫かつ継続的で個別的な研究指導を行う「研究指導科目＝特別研究」を、4期に分割して研究指導を受ける。この研究指導では、自身の研究テーマにおける問題設定から研究調査、分析、考察などについて一貫した研究内容、研究方法を身につけさせ、専門職人材や研究者として必要な能力が確実に養われることができるようにする。

③総合能力(アナライジング、プランニング、プレゼンテーション)を身につけるために少人数・双方向を意識した授業体制を確保し、さらに、指導教員による指導の下、能動的学修を実施することで、学会・シンポジウム・研究会などにおいて他の参加者と討論や意見交換ができるような、学術的交流に必要なコミュニケーション能力を身につけられるようにする。

④「授業科目＝特論」及び「研究指導科目＝特別研究」については、シラバスで明示している成績評価方法及び評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、都市情報学研究科修士課程の論文審査基準に基づき審査する。

また、早期から学生の進路や関心等を把握し個別指導に反映することにより、進路や関心を意識した学修、研究の促進につなげることができる。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程は、本専攻の教育理念・教育目標を理解し、学部教育課程等における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①都市情報学及び関連分野において主体的に研究課題を見出せるような専門知識を身につけている。
- ②新しい時代の理想的な都市社会を創造するまちづくりのエキスパートとして、都市を計画する政府の行動「官のサービス」、都市を形成する家計や企業の行動「民のサービス」を科学的に分析・計画し、新たな手法で解決する能力を身につけ、社会で活躍することができる。
- ③変化の著しい現代社会において継続的に専門知識を吸収し、理想的な都市社会を実現するために貢献する意欲を有している。

博士後期課程

学位授与方針 / Diploma Policy

大学院都市情報学研究科都市情報学専攻博士後期課程は、本学の立学の精神と、本研究科の人材養成目的である「新しい時代の理想的な都市社会を創造する専門職人材及びまちづくりをあらゆる面でリードする学問領域を修得した研究者の人材養成」に基づき、次の資質・能力を身につけた学生に博士(都市情報学)の学位を授与します。

- ①新しい時代の都市社会を創造する高度専門職、研究者として必要な、高度な能力と専門知識を修得し、高い倫理観と公正な判断力を身につけ、理想的な都市社会を創造するための学術的に優れたアイデアを提案することができる。
- ②未来の都市創造に向けて、既存の方法では解決しない問題を先駆的・独創的な新たな手法で解決する能力を培い、都市情報学のフロンティアを開拓することができる。
- ③社会システムや都市基盤の構造を理解し、都市社会の一員として多様な役割を果たすことができるように、身につけた高い総合能力(アナライジング、プランニング、プレゼンテーション)を発揮することによって、生涯に亘って主体的に探究し、周りや協働することができる。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

大学院都市情報学研究科都市情報学専攻博士後期課程は、本研究科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、都市社会の問題解決能力に必要な高度専門知識の修得と問題解決に必要な手法としての総合能力が修得できるように、専修分野に関連する「授業科目＝特論」を配置する。履修する講義科目の選定にあたっては、指導教授は授業内容、授業形態、履修の順次性を考慮して履修指導を行うことによって、学生が自身の研究計画に基づいて適切な授業科目を履修できるようにする。
- ②リサーチワークでは、指導教授が一貫かつ継続的で個別的な研究指導

を行う「研究指導科目＝特殊研究」を、6期に分割して研究指導を受ける。この研究指導では、自身の研究テーマにおける問題設定から研究調査、分析、考察などについて一貫した研究内容、研究方法を身につけさせ、専門職人材や研究者として必要な高い能力が確実に養われることができるようにする。

③高い総合能力(アナライジング、プランニング、プレゼンテーション)を身につけるために少人数・双方向を意識した授業体制を確保し、さらに、指導教員による指導の下、能動的学修を実施することで、学会・国際会議・シンポジウム・研究会などにおいて他の参加者と討論や意見交換ができるような、学術的交流に必要なコミュニケーション能力を身につけられるようにする。

④「授業科目＝特論」及び「研究指導科目＝特殊研究」については、シラバスで明示している成績評価方法及び評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、都市情報学研究科博士後期課程の論文審査基準に基づき審査する。

また、早期から学生の進路や関心等を把握し個別指導に反映することにより、進路や関心を意識した学修、研究の促進につなげることができる。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

大学院都市情報学研究科都市情報学専攻博士後期課程は、本専攻の教育理念・教育目標を理解し、大学院修士課程の教育課程等における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①都市情報学及び関連分野において独創的な研究課題を見出せるような高度な専門知識を身につけている。
- ②新しい時代の理想的な都市社会を創造するまちづくりのエキスパートとして、都市を計画する政府の行動「官のサービス」、都市を形成する家計や企業の行動「民のサービス」を科学的に分析・計画し、先駆的・独創的な新たな手法で解決する能力を身につけ、社会で活躍することができる。
- ③変化の著しい現代社会において継続的に先端的な専門知識を吸収し、理想的な都市社会を実現するために貢献する意欲を有している。

12つの専修分野

社会システム学

社会システムとしての各種政策(総合地域政策、都市福祉政策など)、各種情報(経営情報、医療情報など)、行政・財政のあり方、および政策評価や意思決定のための数理計画などを学び、まちづくりや企業経営に関するソフト施策の分析科学と計画科学を考究します。

都市創造学

都市創造としての社会基盤(都市公共施設、高度情報基盤など)、環境創造(災害防止、環境保全など)、地域計画・空間構造のあり方、および国内外の都市比較による都市創造のあり方などを学び、まちづくりや企業経営に関するハード施策の分析科学と計画科学を考究します。



カリキュラム

修士課程		博士後期課程	
■社会システム学 総合政策……………総合政策特論Ⅰ・Ⅱ 都市政策……………都市政策特論Ⅰ・Ⅱ 情報数理……………情報数理特論Ⅰ・Ⅱ サービスサイエンス…サービスサイエンス特論Ⅰ・Ⅱ(共通科目) 社会システム学特別研究Ⅰ～Ⅳ	■都市創造学 総合環境……………総合環境特論Ⅰ・Ⅱ 都市基盤……………都市基盤特論Ⅰ・Ⅱ 情報基盤……………情報基盤特論Ⅰ・Ⅱ サービスサイエンス…サービスサイエンス特論Ⅰ・Ⅱ(共通科目) 都市創造学特別研究Ⅰ～Ⅳ	■社会システム学 総合政策……………総合政策特講 都市政策……………都市政策特講 情報数理……………情報数理特講 社会情報システム学特殊研究Ⅰ～Ⅵ 人間情報システム学特殊研究Ⅰ～Ⅵ	■都市創造学 総合環境……………総合環境特講 都市基盤……………都市基盤特講 情報基盤……………情報基盤特講 社会基盤創造学特殊研究Ⅰ～Ⅵ 都市環境創造学特殊研究Ⅰ～Ⅵ

■ 専任教員と研究テーマ

宮本 由紀 社会システム学／総合政策／修士・博士
子育て支援政策に関する実証分析

川島 佑介 社会システム学／総合政策／修士
(地方自治体を含む)政府の仕組み・動き・政策に関する研究

島田 康人 社会システム学／都市政策／修士・博士
顧客別収益性分析の進展、情報化と企業間関係の変化

赤木 博文 社会システム学／都市政策／修士・博士
社会資本形成に関する理論的および実証分析、税制のあり方

鎌田 繁則 社会システム学／都市政策／修士・博士
働き方改革における懸念(たいらぐ)の影響についての理論的実証的研究

宇野 隆 社会システム学／情報数理／修士・博士
確率多項式に関する研究、従属確率変数の極限定理に関する研究

水野 隆文 社会システム学／情報数理／修士・博士
スマートコントラクトを含むビジネスモデルの設計、フロントエンド環境で動作するルールベースシステムの開発、AIシステムの経済価値の評価、大規模データベースシステムの構築、複雑系ゲームマシンの解析、知識の単一化と一般化を行うアルゴリズムの開発、感性データの可視化

鈴木 淳生 社会システム学／情報数理／修士・博士
デリバティブの価格付け、都市のOR

山谷 克 社会システム学／情報数理／修士・博士
画像や音楽に含まれる幾何学的特長を用いた効率の良い情報削減方法の考案

大野 栄治 社会システム学／サービスサイエンス／修士・博士
公共事業の費用便益分析、環境政策・観光政策の経済評価

大野 沙知子 社会システム学／サービスサイエンス／修士
新たなモビリティの社会的形成に関する研究
地域協働型インフラ管理に関する研究
災害復興における支援のあり方に関する研究

伊東 嗣功 社会システム学／サービスサイエンス／修士
生体情報を利用した支援システムに関する研究
低覚醒度下における五感の性能評価に関する研究
温暖化による観光地への影響と対策の検討・評価手法の開発

森 龍太 都市創造学／サービスサイエンス／修士
観光資源の保全と開発
観光価値(レクリエーション価値)の計測・評価手法の開発
温暖化による観光地への影響と対策の検討・評価手法の開発

柄谷 友香 都市創造学／総合環境／修士・博士
防災・減災社会の実現に向けたひと・まちづくり
広域巨大災害からの被災地の復旧・復興プロセスの解明

森杉 雅史 都市創造学／総合環境／修士・博士
地球温暖化の被害や適応策の経済学的評価
再生エネ・交通・観光・文化と地域経済

小池 聡 都市創造学／総合環境／修士・博士
農村地域政策の分析と評価

張 昇平 都市創造学／総合環境／修士・博士
水資源開発計画と水資源管理、都市水環境システムの解析および制御、濁水と水供給の安定化

福島 茂 都市創造学／都市基盤／修士・博士
社会経済環境の変容に対する都市計画・居住政策のあり方、グローバル経済における地域開発戦略、産業立地をめぐる国際地域間競争、持続可能な地域づくり(Learning Region アプローチとコミュニティエンパワメント)

杉浦 真一郎 都市創造学／都市基盤／修士・博士
地方行政に関する地理学的研究

若林 拓 都市創造学／都市基盤／修士・博士
交通システムの信頼性向上に関する研究、災害時の交通計画、道路案内標識の経路誘導効果の評価

田口 純子 都市創造学／都市基盤／修士
建築・都市・まちに関する創造的学習、生涯学習(子ども教育、市民教育)プロジェクトデザイン、ワークショップデザイン

西野 隆典 都市創造学／情報基盤／修士・博士
三次元音響の収録と再生に関する研究
音声・音響信号を用いた人間と機械とのインタフェースに関する研究

亀井 栄治 都市創造学／情報基盤／修士・博士
景観計画・環境デザインにおける分析・評価手法に関する研究

杉浦 伸 都市創造学／情報基盤／修士・博士
数理的意思決定に関する理論的研究
オペレーションズ・リサーチ、応用数理による都市問題の分析

鈴木 千文 都市創造学／情報基盤／[修士]
歌声の類似度評価に関する研究
歌手の個性に関する研究

※[修士][博士]は副指導担当を示す



人間学研究科

Human Studies

人材養成目的・
その他教育研究上の目的

人間学研究科は、人間に関するテーマを探究・展開できる研究能力とともに、総合的で柔軟な判断力、多面的・複雑化した社会で求められるコミュニケーション能力、高い公共性と倫理性を備えた人材の養成を目的とする。



一層進展するグローバル化の中で社会から求められる「実践的教養人」を育成

1990年代以降、急速に進んだグローバル化は、「一つの世界」を実現するどころか、経済格差のひろがり、民族間・宗教間対立の深刻化、止まらない環境破壊など、全人類を巻き込んだ問題を顕在化させてきました。これらは利害が複雑に絡み合い、従来のものの見

方、方法論では問題解決の糸口すらつかみにくい問題です。このような情勢のなかで時代が人材に求める“力”はなにか。

「現実を踏まえ粘り強く交渉する能力」

「意見の対立を調停する能力」

「新しく、独創性のある発想を伴った創造力」

人間学研究科では、人間に関するテーマを探究・展開できる研究能力とともに、総合的で柔軟な判断力、多面的・複雑化した社会で求められるコミュニケーション能力、高い公共性と倫理性を備えた人材を養成します。

育む能力

- 自らのテーマを探究・展開できる研究能力
- 社会で求められるコミュニケーション能力

- 総合的で柔軟な判断力
- 高い公共性と倫理性

習得できる力量

心理

人間の意識や行動のあり方、これと関連する関連する諸要因についての専門知識や分析方法

社会・教育

教育の成り立ちや社会の仕組み、これらに影響を及ぼす歴史、地域、文化などの諸要因に関する専門知識と研究方法

国際・コミュニケーション

英語の高度な運用能力、言語と文化への理解
洗練された国際感覚、人間のコミュニケーション
そのものについての専門知識と研究方法

人材の特色

これからの社会が期待する**新しいプロジェクト**に果敢に取り組み、多くの専門家の知恵を**コーディネート**し、多様な人材で編成された**チーム**を率いていく人材

人間について、さらに深く学び研究してみませんか？

人間学研究科は、人間に関するテーマを探究・展開できる研究能力とともに、総合的で柔軟な判断力、多元的・複雑化した社会で求められるコミュニケーション能力、高い公共性と倫理性を備えた人材の養成を目的としています。

修士課程の学修・研究を通して、現代の人間をめぐる諸問題について、その本質と解決の方策を考察できる深い知識を身につけます。専門のカリキュラムは、「心理」「社会・教育」「国際・コミュニケーション」の3つの分野から構成され、大学院生は3つの分野のいずれかに重きを置きながら、他分野の履修をも通して人間をめぐる学際的・複合的な理解を可能にします。

総じて、人間学研究科では、「高次な実践的教養人」の育成を目指しています。これは、人間学部目標である「実践的教養人」の育成を発展的に位置づけるものでもあります。

大学院では、専門性の高い研究に一步足を踏み入れることになります。この少しの違いは、社会での役割を果たしていくときの構えの大きな違いを生み出します。人間学研究科の仲間や教員と共に研究に取り組みましょう。

人間学研究科長 笠井 尚

修士課程

学位授与方針 / Diploma Policy

人間学研究科 人間学専攻 修士課程は、本学の立学の精神と、本研究科の人材養成目的である「人間に関するテーマを探究・展開できる研究能力とともに、総合的で柔軟な判断力、多元的・複雑化した社会で求められるコミュニケーション能力、高い公共性と倫理性を備えた人材の養成」にもとづき、次の資質・能力を身につけた学生に修士(人間学)の学位を授与します。

- ①人間をめぐる諸問題について、その本質を分析し解決の方策を創出できる深い知識、公共性と倫理のあり方について考えられる高い見識を持ち、人間と社会のありようを学際的、総合的かつ論理的に深く考察できる。
- ②日本文化や多様な文化への深い理解を背景にして、人間や社会を深く理解し、さまざまな人と協調してコミュニケーションをとり、自分の主張を伝え、人と人との交流を支援でき、社会のあるべき姿について提言できる。
- ③社会や組織の構造を理解し、構成員として多様な役割を果たすことができるように、生涯にわたって主体的、自立的に探究する能力と協働する能力を身につけている。

教育課程編成方針 / Curriculum Policy

人間学研究科 人間学専攻 修士課程は、本研究科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

- ①コースワークでは、専門分野である心理、社会・教育、国際コミュニケーションの3分野のいずれかに重きをおきつつ、隣接する他分野に関する知見を修得することで、人間に関するテーマを探究・展開できる研究能力とともに、総合的で柔軟な判断力、多元的・複雑化した社会で求められるコミュニケーション能力、高い公共性と倫理性を備えることができるよう、講義・演習科目である「専門科目」および「関連科目」を配置する。また、3分野相互の関連性の理解や共通する研究方法、コミュニケーション能力の修得を目指す「共通科目」を1年次に配置する。授業科目の選定にあたっては、学生が自らの研究計画に基づいて適切な科目履修を行

うことができるように、指導教員が順次性や授業形態等を考慮した履修指導を行う。

- ②リサーチワークでは、指導教授が継続的で、個別的な一貫性のある研究指導を行う「人間学特別研究」により、修士論文の作成過程を通じ、急速に進んだグローバル化の中で顕在化した諸課題に対し、「現実を踏まえ粘り強く交渉する能力」「意見の対立を調停する能力」「新しく、独創性のある発想を伴った想像力」により解決を導くことのできる人材を養成する。
- ③PBL学習、学生同士の相互教授(peer tutoring)、少人数協同学習といった少人数・双方向性を確保した授業体制の下、学生間の密接なコミュニケーションを促進し、学生が自己主導型・自己評価型の小グループ学習を通じて課題を発見できる能動的学修を身につけることで、将来の進路に向けた能力と意欲の涵養を図るとともに、他者や他社会、他文化との相互理解やコミュニケーションができるようにする。
- ④シラバスにおいて指定した成績評価方法及び評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、人間学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき審査する。また、指導教員が、学生の進路や関心に基づいた個別指導を行うことにより、個々の達成度と自身の進路や関心に沿った自主的な学びを促進することができるようにする。

入学者受入れ方針 / Admission Policy

人間学研究科 人間学専攻 修士課程は、本専攻の教育理念・教育目標を理解し、学部の教育課程等における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①人間の心、教育や社会、多様な文化・価値観や国内外の社会情勢に関する基礎知識を身につけている。
- ②自身の専攻する分野に対して強い知的好奇心をもっていることはもとより、幅広い学問分野に関心をもちつつ、社会に貢献する志をもつ。
- ③大学院在学中だけでなく、修了後も、社会及び学問の発展に貢献するため、生涯にわたって自主的・継続的に研究を続ける意欲がある。

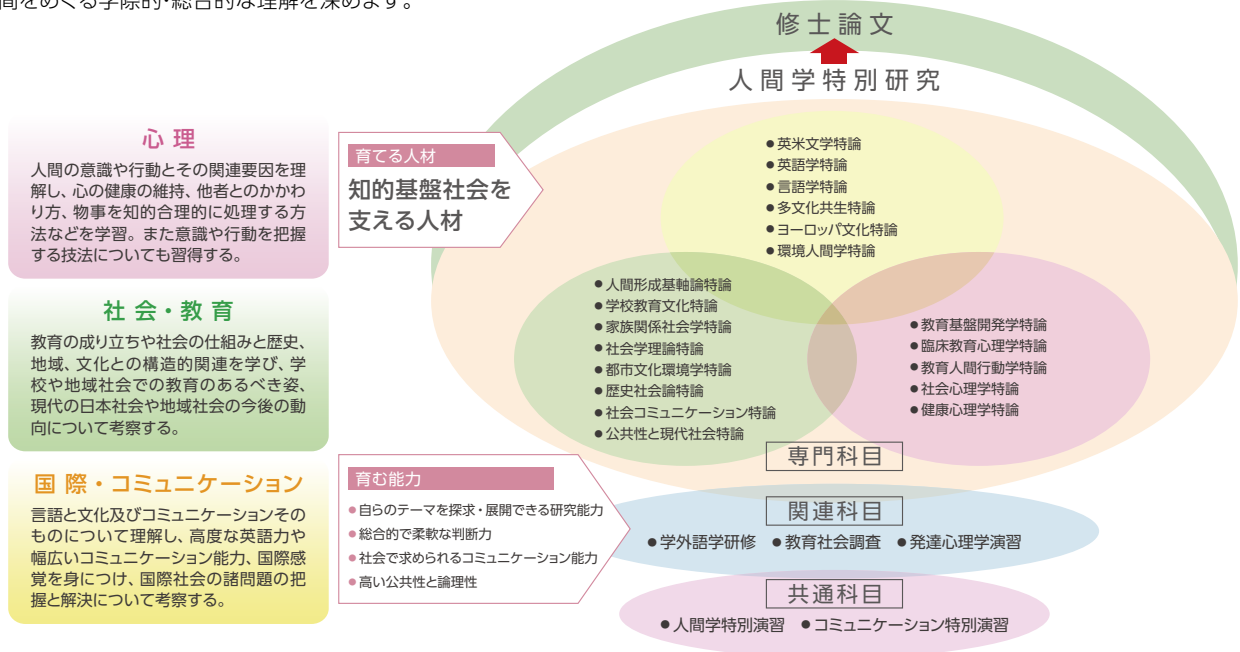
人間学専攻

Division of Human Studies

修士課程

カリキュラム

3分野のいずれかに重きを置きながらも、他分野の履修をも通して人間をめぐる学際的・総合的な理解を深めます。



専任教員の研究分野と主な担当科目

順不同

一ノ谷 清美

(イギリス文学)

英米の文学作品を精読、研究することによって、英米の「知」の特質を探究する。

・英米文学特論

伊藤 俊一

(日本中世史)

西洋との比較を意識しつつ、日本の歴史から、社会の特質を考える。

・歴史社会論特論

岡戸 浩子

(言語社会学・国際コミュニケーション)

高度なコミュニケーション能力の養成と、グローバル社会における諸問題について考察するための深い知識の習得をめざす。

・多文化共生特論

加藤 昌弘

(イギリス現代史、文化研究)

イギリスのスコットランドを中心とするフィールドから、グローバルなポピュラーカルチャーを研究する。

・ヨーロッパ文化特論

笠井 尚

(教育行政学)

学校を中心に、教育・学習活動の計画・実施を発達や教育の環境をどのように構築するかという学習条件整備の面から検討する。

・学校教育文化特論

加茂 省三

(国際関係論・外交史・アフリカ地域研究)

社会的な動物である人間。世界のさまざまな人びとへの理解を基に、人間の共生の場としての社会、国際社会のあるべき姿を考える。

・公共性と現代社会特論

谷口 義則

(生態学・動物学・水環境学)

環境と人間の関わり合いを理解し、地球環境保全の対策を検討する。

・環境人間学特論

西村 善矢

(西洋史学(特にイタリア中世))

私たちは異なる社会構造や文化、価値観を有していたヨーロッパ中世の研究を通して、現代社会を相対化する複眼的な視点と柔軟な発想力を養う。

・ヨーロッパ文化特論

畑中 美穂

(社会心理学)

対人関係やコミュニケーションの観点から、健康・適応の問題について検討する。

・健康心理学特論

原田 知佳

(発達心理学・社会心理学)

物事に向かう過程において、私たちは自らを律し、ときには誘惑に負けながら生きている。自己制御・セルフコントロールという観点から、これらのプロセスを探究し、包括的な人間理解を目指す。

・発達心理学演習

水尾 衣里

(建築学・都市計画・環境学)

人間活動と都市形成、環境影響について多様な視点から考察し、理想都市とは何かを追求し、提案する力を養う。

・都市文化環境学特論

宮嶋 秀光

(教育学(教育哲学、教育人間学))

現代の教育をめぐる諸問題を念頭におきながら、近代教育思想の意義や限界を再評価し、その成果を教育の現場へと還元していける力量を形成する。

・人間形成基軸論特論

櫻井 龍彦

(現代社会学・自己論)

ナラティブ・アプローチや相互行為論の視点から、現代社会における自己やコミュニケーションをめぐるさまざまな問題について考察する。

 ・社会コミュニケーション特論
 ・教育社会調査
 ・社会学理論特論

西山 亮二

(認知心理学・学習心理学・特別支援教育)

人の認知能力・認知システムについて、実験心理学的な観点と実践・臨床心理学的な視点から探求する。

・教育基盤開発学特論

高橋 香苗

(社会学(家族社会学・文化社会学))

社会学をベースとした学際研究によって、人々のライフコース選択や家族・子育て・教育をとりまく社会の規範と逸脱を探る。

 ・家族関係社会学特論
 ・教育社会調査

共通の担当科目

 ・人間学特別演習
 ・コミュニケーション特別演習
 ・人間学特別研究

 充実した施設で
 学びをサポート


大学院生を対象とする奨学金制度（給付）

種類	資格	人数	給付額
大学院学業優秀奨学生	大学院生で、学業成績及び人物優秀者	90名	年額一律30万円
大学院奨学生	各研究科の基準による	各研究科の基準による	各研究科の基準による
法学部懇談会進学奨学生	法科大学院に進学を決定した名城大学法学部生（卒業生を含む）	該当する者 全員	入学金相当額 (本学の入学金相当額を限度)
本学卒業等補助奨学生	①本学卒で研究科、他の学部へ入学する者 ②本学に籍を置いた者で退学のち、再度入学する者	該当する者 全員	入学金の額
修学援助B奨学生	学部生、大学院生で主たる家計支持者(学資負担者)の死亡、疾病等、又は、火災、風水害等の被害により家計が急変し、修学の意味があるにもかかわらず、経済的に著しく困難となった者。 家計基準:同一世帯の前年度所得合計額(学資負担者を除く)から別表による控除後の合計額が200万円以下とする。ただし、事業所得者の前年所得合計額がマイナスの場合は、0円として計上する。 成績基準:学修意欲があり、学業を継続して確実に修了できる見込みがあること。	該当する者 全員	年額一律30万円
利子補給奨学生 ※2025年度契約者 までを対象とする	経済的な理由により、本学と提携する銀行(三菱UFJ銀行)の教育ローンを利用した者 最短期間年限に相当する年数を限度として給付。	該当する者 全員	当該年度までの学費を限度とする 借入額の支払利子に、教育ローン 利用者の年収に応じた給付率 (50%または100%)を乗じた額
大規模自然災害 経済支援奨学生	災害救助法が適用された(又は外務省による国際緊急援助が行われた)大規模自然災害により家計が急変し、修学が困難になった学生及び入学試験出願者	該当する者 全員	授業料・実験実習費・施設費の年額、 又は年額の1/2(被災状況による)。 入学試験出願者は、入学検定料、 入学金の全額も給付する。
赤崎勇賞	大学院博士後期課程又は博士課程在学生のうち、教育研究活動等に関する業績が特に優れている者 (理工学研究科においては博士前期課程又は修士課程も含める)	各年度5名 (理工学研究科 から4名+理工学 研究科を含む全 研究科から1名)	一律20万円
日本学術振興会 特別研究員奨学生	日本学術振興会特別研究員(DC1、DC2)に採用された者	該当する者 全員	授業料・実験実習費・施設費の額
長谷川士郎奨学金 (研究の推進)	博士課程在学者(ただし、博士前期課程在籍者及び留学生は除く)	申請資格を 有する者全員	博士課程授業料相当額

各種奨学制度は、授業料・実験実習費・施設費の年額を超えない範囲で重複可能。
ただし、本学卒業等補助奨学生と校友会奨学生の特別奨学生は、授業料・実験実習費・施設費の年額の範囲を超えて重複可能。
※各種奨学制度は2026年度の内容であり、今後事情により変更する場合があります。

履修に関する制度の種類（詳細はお尋ねください。）

特別聴講生	研究生	科目等履修生	特別研究生
本学大学院の一部の研究科が協定する、他大学大学院研究科との間において、相互の学生が協定先の大学院の授業科目を履修できる制度です。	学部や研究科で指導教員のもと特定の専門事項について研究に従事する制度です。	正規の学生以外として特定の授業科目について履修することができる制度です。	本学大学院の一部の研究科が協定する、他大学大学院研究科との間において、相互の学生が協定先の大学院で研究指導を受けることができる制度です。

在籍者数一覧（2026年5月1日現在）

研究科	専攻		1年次			2年次			3年次			4年次			合計		
			男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
法学研究科	法律学専攻	修士課程	3	3	6	3	3	6							6	6	12
経営学研究科	経営学専攻	修士課程				1	1	2							1	1	2
経済学研究科	経済学専攻	修士課程	1		1										1		1
理工学研究科	数学専攻	博士前期課程	4	1	5	2		2							6	1	7
	情報工学専攻	修士課程	2		2	36	4	40							38	4	42
	電気電子工学専攻	博士前期課程	49	2	51	28	2	30							77	4	81
	材料機能工学専攻	修士課程	41	3	44	41	5	46							82	8	90
	応用化学専攻	修士課程	12	6	18	13	1	14							25	7	32
	機械工学専攻	修士課程	36	3	39	33	2	35							69	5	74
	交通機械工学専攻	修士課程	18	1	19	22	1	23							40	2	42
	メカトロニクス工学専攻	修士課程	23	3	26	24	2	26							47	5	52
	社会基盤デザイン工学専攻	修士課程	3		3	3		3							6		6
	環境創造工学専攻	修士課程	11	3	14	7	4	11							18	7	25
	建築学専攻	修士課程	10	4	14	18	6	24							28	10	38
	理工学研究科 計		209	26	235	227	27	254							436	53	489
農学研究科	農学専攻	修士課程	40	22	62	28	20	48							68	42	110
都市情報学研究科	都市情報学専攻	修士課程	1		1	5	1	6							6	1	7
総合学術研究科	総合学術専攻	博士前期課程	5		5	2	1	3							7	1	8
人間学研究科	人間学専攻	修士課程				1		1							1		1
情報工学研究科	情報工学専攻	修士課程	49	5	54										49	5	54
修士課程・博士前期課程 合計			308	56	364	267	53	320							575	109	684
法学研究科	法律学専攻	博士後期課程		2	2				1	2	3				1	4	5
経営学研究科	経営学専攻	博士後期課程	2		2										2		2
経済学研究科	経済学専攻	博士後期課程															
理工学研究科	電気・情報・材料・物質工学専攻	博士後期課程	9	1	10	2	2	4	3		3				14	3	17
	社会環境デザイン工学専攻	博士課程	3		3	1		1	1		1				5		5
	数学専攻	博士後期課程	1		1										1		1
	機械工学専攻	博士後期課程	3		3				6		6				9		9
	理工学研究科 計		16	1	17	3	2	5	10		10				29	3	32
農学研究科	農学専攻	博士後期課程	1		1	1		1		1	1				2	1	3
都市情報学研究科	都市情報学専攻	博士後期課程	1		1				2		2				3		3
総合学術研究科	総合学術専攻	博士後期課程	2	2	4	1	1	2		1	1				3	4	7
薬学研究科(4年)	薬学専攻	博士課程	7	2	9	1	4	5	3	2	5	3		3	14	8	22
博士課程・博士後期課程 合計			29	7	36	6	7	13	16	6	22	3		3	54	20	74
大学院 合計			337	63	400	273	60	333	16	6	22	3		3	629	129	758

令和9年度(2027年度)大学院入学試験 令和8年度(2026年度)大学院秋季入学試験 日程一覧

詳細は、名城大学入試情報サイト(<https://www.meijo-u.ac.jp/admissions/>)をご確認ください。

【秋季】:2026年度秋季入学

■修士・博士前期課程

研究科	区分	入試日:7月4日(土)	入試日:9月26日(土)	入試日:1月9日(土)	入試日:1月23日(土)	入試日:2月13日(土)
法学研究科	推薦	〈学内〉一次	〈学内〉二次		〈学内〉三次	
	一般		一次		二次	
	外国人		一次		二次	
	社会人				社会人	
経営学研究科	推薦		学部・大学院5年修了プログラム、〈学内〉一次	〈学内〉二次、〈社会人〉		
	一般		一次	二次		
	外国人		一次	二次		
	社会人		一次	二次		
経済学研究科	飛び級制度			飛び級制度		
	推薦	一次		二次		
	一般		一次	二次		
	外国人		一次	二次		
理工学研究科	社会人		一次	二次		
	推薦	推薦		社会人		
	一般	一次		二次		
	外国人	一次		二次		
農学研究科	社会人			社会人		
	推薦	〈学内〉				
	一般		一次	二次		
	外国人	【秋季】	一次	二次		
都市情報学研究科	社会人			社会人		
	推薦	〈学内〉一次	〈学内〉二次		〈学内〉三次	
	一般		一次		二次	
	外国人		一次		二次	
人間学研究科	社会人		一次		二次	
	推薦		一次		二次	
	一般		一次		二次	
	外国人		一次		二次	
情報工学研究科	社会人		一次		二次	
	推薦	〈学部推薦・学内〉、〈自己推薦〉		〈自己推薦〉		
	一般	一次				
	外国人	一次		二次		
総合学術研究科	社会人			社会人		
	推薦	一次	二次※学内に限る			三次
	一般	【秋季】	一次			二次
	外国人	【秋季】	一次			二次
	社会人	【秋季】	一次			二次

■博士・博士後期課程

研究科	区分	入試日:7月4日(土)	入試日:9月26日(土)	入試日:1月9日(土)	入試日:1月23日(土)	入試日:2月13日(土)
法学研究科	一般				一般	
	外国人				外国人	
	社会人				社会人	
経営学研究科	推薦	〈学内〉【秋季】		〈学内〉		
	一般			一般		
	外国人			外国人		
	社会人			社会人		
経済学研究科	一般			一般		
	外国人			外国人		
	社会人			社会人		
理工学研究科	推薦	一次		二次		
	一般			外国人		
	外国人			社会人		
	社会人			社会人		
農学研究科	推薦			〈学内〉		
	一般			一般		
	外国人	【秋季】		外国人		
	社会人			社会人		
薬学研究科	推薦	一次	二次			
	一般		一次		二次	
	外国人		一次		二次	
	社会人		一次		二次	
都市情報学研究科	推薦		〈学内〉一次		〈学内〉二次	
	一般		一次		二次	
	外国人		一次		二次	
	社会人		一次		二次	
総合学術研究科	推薦	一次	二次※学内に限る			三次※他大学出身者に限る
	一般	【秋季】	一次			二次
	外国人	【秋季】	一次			二次
	社会人	【秋季】	一次			二次

■博士・博士後期課程

各種手続	入試日:7月4日(土)	入試日:9月26日(土)	入試日:1月9日(土)	入試日:1月23日(土)	入試日:2月13日(土)
出願資格確認(必着)	4月1日(水)～4月8日(水)	7月1日(水)～7月8日(水)	10月1日(木)～10月8日(木)	外国人:11月27日(金)～12月4日(金) 社会人:11月27日(金)～12月10日(木)	
入学検定料支払(納入)・出願(必着)	5月15日(金)～5月25日(月)	8月28日(金)～9月7日(月)	11月13日(金)～11月23日(月)	12月25日(金)～2027年1月6日(水)	2027年1月24日(日)～2月3日(水)
入学試験	2026年7月4日(土)	2026年9月26日(土)	2027年1月9日(土)	2027年1月23日(土)	2027年2月13日(土)
合格発表日	7月24日(金) 10:00～	10月9日(金) 10:00～	1月29日(金) 10:00～	2月19日(金) 10:00～	
一括手続締切日(必着)	12月 3日(木) ※【秋季】のみ8月5日(水)	12月 3日(木)		3月11日(木)	
分割手続締切日 ※【秋季】は分割手続不可	第一次手続(納入)	12月 3日(木)			
	最終手続(必着)	2027年 3月11日(木)			

学費等 **○入学金・授業料等** (令和8年度入学生) 留年した場合の学費の額は、該当学年の授業料・実験実習費・施設費相当額です。

【大学院】修士(博士前期)課程

(単位: 円)

学 年	納入時期	学 費	法学研究科 経営学研究科 経済学研究科	理工学研究科 情報工学研究科	農学研究科	都市情報学研究科	人間学研究科	総合学術研究科
1 年 次	入学 手続時	入 学 金	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
		授 業 料	265,000	320,000	310,000	345,000	290,000	350,000
		実験実習費	—	60,000	60,000	—	—	—
		施 設 費	40,000	50,000	50,000	50,000	40,000	50,000
		小 計	435,000	560,000	550,000	525,000	460,000	530,000
	後 期	授 業 料	265,000	320,000	310,000	345,000	290,000	350,000
		実験実習費	—	60,000	60,000	—	—	—
		施 設 費	40,000	50,000	50,000	50,000	40,000	50,000
		小 計	305,000	430,000	420,000	395,000	330,000	400,000
		年額合計	740,000	990,000	970,000	920,000	790,000	930,000
2 年 次	前 期	授 業 料	265,000	320,000	310,000	345,000	290,000	350,000
		実験実習費	—	60,000	60,000	—	—	—
		施 設 費	40,000	50,000	50,000	50,000	40,000	50,000
		小 計	305,000	430,000	420,000	395,000	330,000	400,000
		授 業 料	265,000	320,000	310,000	345,000	290,000	350,000
	後 期	実験実習費	—	60,000	60,000	—	—	—
		施 設 費	40,000	50,000	50,000	50,000	40,000	50,000
		小 計	305,000	430,000	420,000	395,000	330,000	400,000
		年額合計	610,000	860,000	840,000	790,000	660,000	800,000
		2年間 合計	1,350,000	1,850,000	1,810,000	1,710,000	1,450,000	1,730,000

修士(博士前期)課程の社会人で長期履修制度の申請が承認された学生用

(単位: 円)

学 年	納入時期	学 費	法学研究科 経営学研究科 経済学研究科		理工学研究科 情報工学研究科		農学研究科		都市情報学研究科		人間学研究科		総合学術研究科	
			3年修了	4年修了	3年修了	4年修了	3年修了	4年修了	3年修了	4年修了	3年修了	4年修了	3年修了	4年修了
			3年修了	4年修了	3年修了	4年修了	3年修了	4年修了	3年修了	4年修了	3年修了	4年修了	3年修了	4年修了
1 年 次	入学 手続時	入 学 金	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
		授 業 料	190,000	152,500	223,000	174,500	216,500	170,000	242,000	190,500	206,500	165,000	245,000	192,500
		実験実習費	—	—	42,000	33,000	42,000	33,000	—	—	—	—	—	—
		施 設 費	30,000	25,000	38,000	32,000	38,000	32,000	38,000	32,000	30,000	25,000	38,000	32,000
		小 計	350,000	307,500	433,000	369,500	426,500	365,000	410,000	352,500	366,500	320,000	413,000	354,500
	後 期	授 業 料	190,000	152,500	223,000	174,500	216,500	170,000	242,000	190,500	206,500	165,000	245,000	192,500
		実験実習費	—	—	42,000	33,000	42,000	33,000	—	—	—	—	—	—
		施 設 費	30,000	25,000	38,000	32,000	38,000	32,000	38,000	32,000	30,000	25,000	38,000	32,000
		小 計	220,000	177,500	303,000	239,500	296,500	235,000	280,000	222,500	236,500	190,000	283,000	224,500
		年額合計	570,000	485,000	736,000	609,000	723,000	600,000	690,000	575,000	603,000	510,000	696,000	579,000
2 年 次	前 期	授 業 料	190,000	152,500	223,000	174,500	216,500	170,000	242,000	190,500	206,500	165,000	245,000	192,500
		実験実習費	—	—	42,000	33,000	42,000	33,000	—	—	—	—	—	—
		施 設 費	30,000	25,000	38,000	32,000	38,000	32,000	38,000	32,000	30,000	25,000	38,000	32,000
		小 計	220,000	177,500	303,000	239,500	296,500	235,000	280,000	222,500	236,500	190,000	283,000	224,500
		授 業 料	190,000	152,500	223,000	174,500	216,500	170,000	242,000	190,500	206,500	165,000	245,000	192,500
	後 期	実験実習費	—	—	42,000	33,000	42,000	33,000	—	—	—	—	—	—
		施 設 費	30,000	25,000	38,000	32,000	38,000	32,000	38,000	32,000	30,000	25,000	38,000	32,000
		小 計	220,000	177,500	303,000	239,500	296,500	235,000	280,000	222,500	236,500	190,000	283,000	224,500
		年額合計	440,000	355,000	606,000	479,000	593,000	470,000	560,000	445,000	473,000	380,000	566,000	449,000
		3 年 次	前 期	授 業 料	190,000	152,500	223,000	174,500	216,500	170,000	242,000	190,500	206,500	165,000
実験実習費	—			—	42,000	33,000	42,000	33,000	—	—	—	—	—	—
施 設 費	30,000			25,000	38,000	32,000	38,000	32,000	38,000	32,000	30,000	25,000	38,000	32,000
小 計	220,000			177,500	303,000	239,500	296,500	235,000	280,000	222,500	236,500	190,000	283,000	224,500
授 業 料	190,000			152,500	223,000	174,500	216,500	170,000	242,000	190,500	206,500	165,000	245,000	192,500
後 期	実験実習費		—	—	42,000	33,000	42,000	33,000	—	—	—	—	—	—
	施 設 費		30,000	25,000	38,000	32,000	38,000	32,000	38,000	32,000	30,000	25,000	38,000	32,000
	小 計		220,000	177,500	303,000	239,500	296,500	235,000	280,000	222,500	236,500	190,000	283,000	224,500
	年額合計		440,000	355,000	606,000	479,000	593,000	470,000	560,000	445,000	473,000	380,000	566,000	449,000
	4 年 次		前 期	授 業 料		152,500		174,500		170,000		190,500		165,000
実験実習費				—		33,000		33,000		—		—		—
施 設 費				25,000		32,000		32,000		32,000		25,000		32,000
小 計				177,500		239,500		235,000		222,500		190,000		224,500
授 業 料				152,500		174,500		170,000		190,500		165,000		192,500
後 期		実験実習費		—		33,000		33,000		—		—		—
		施 設 費		25,000		32,000		32,000		32,000		25,000		32,000
		小 計		177,500		239,500		235,000		222,500		190,000		224,500
		年額合計		355,000		479,000		470,000		445,000		380,000		449,000
		総計		1,450,000	1,550,000	1,948,000	2,046,000	1,909,000	2,010,000	1,810,000	1,910,000	1,549,000	1,650,000	1,828,000

(注)在学期間を短縮した場合は、短縮した年数の学費総額との差額を納入していただきます。

博士(博士後期)課程

(単位: 円)

学 年	納入時期	学 費	法学研究科 経営学研究科 経済学研究科	理工学研究科	農学研究科	都市情報学研究科	薬学研究科	総合学術研究科
1 年 次	入学 手続時	入 学 金	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
		授 業 料	265,000	320,000	310,000	345,000	320,000	350,000
		実験実習費	—	60,000	60,000	—	60,000	—
		施 設 費	40,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		小 計	435,000	560,000	550,000	525,000	560,000	530,000
	後 期	授 業 料	265,000	320,000	310,000	345,000	320,000	350,000
		実験実習費	—	60,000	60,000	—	60,000	—
		施 設 費	40,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		小 計	305,000	430,000	420,000	395,000	430,000	400,000
		年額合計	740,000	990,000	970,000	920,000	990,000	930,000
2 年 次	前 期	授 業 料	265,000	320,000	310,000	345,000	320,000	350,000
		実験実習費	—	60,000	60,000	—	60,000	—
		施 設 費	40,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		小 計	305,000	430,000	420,000	395,000	430,000	400,000
		授 業 料	265,000	320,000	310,000	345,000	320,000	350,000
	後 期	実験実習費	—	60,000	60,000	—	60,000	—
		施 設 費	40,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		小 計	305,000	430,000	420,000	395,000	430,000	400,000
		年額合計	610,000	860,000	840,000	790,000	860,000	800,000
		3 年 次	前 期	授 業 料	265,000	320,000	310,000	345,000
実験実習費	—			60,000	60,000	—	60,000	—
施 設 費	40,000			50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
小 計	305,000			430,000	420,000	395,000	430,000	400,000
授 業 料	265,000			320,000	310,000	345,000	320,000	350,000
後 期	実験実習費		—	60,000	60,000	—	60,000	—
	施 設 費		40,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	小 計		305,000	430,000	420,000	395,000	430,000	400,000
	年額合計		610,000	860,000	840,000	790,000	860,000	800,000
	3年間 合計			1,960,000	2,710,000	2,650,000	2,500,000	

博士後期課程の社会人で長期履修制度の申請が承認された学生用

(单位: 四)

学 年	納入時期	学 費	法学研究科 経営学研究科 経済学研究科			理工学研究科			農学研究科			都市情報学研究科			薬学研究科			総合学術研究科				
			4年修了	5年修了	6年修了	4年修了	5年修了	6年修了	4年修了	5年修了	6年修了	4年修了	5年修了	6年修了	5年修了	6年修了	7年修了	8年修了	4年修了	5年修了	6年修了	
1 年 次	入学 手続時 期	入学	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	
		授業料	208,500	175,000	152,500	245,000	200,000	170,000	237,500	194,000	165,000	266,000	219,000	187,500	266,000	230,000	204,500	185,000	270,000	222,000	190,000	
		実験実習費	—	—	—	47,500	40,000	35,000	47,500	40,000	35,000	—	—	—	48,000	40,000	34,000	30,000	—	—	—	
	後 期	10月10日	施設費	32,500	28,000	25,000	42,500	38,000	35,000	42,500	38,000	35,000	42,500	38,000	35,000	40,000	33,500	28,500	25,000	42,500	38,000	35,000
		小計	241,000	203,000	177,500	335,000	278,000	240,000	327,500	272,000	235,000	308,500	257,000	222,500	354,000	303,500	267,000	240,000	312,500	260,000	225,000	
		年額合計	612,000	536,000	485,000	800,000	686,000	610,000	785,000	674,000	600,000	747,000	644,000	575,000	838,000	737,000	664,000	610,000	755,000	650,000	580,000	
2 年 次	前 期	5月10日	授業料	208,500	175,000	152,500	245,000	200,000	170,000	237,500	194,000	165,000	266,000	219,000	187,500	266,000	230,000	204,500	185,000	270,000	222,000	190,000
		実験実習費	—	—	—	47,500	40,000	35,000	47,500	40,000	35,000	—	—	—	48,000	40,000	34,000	30,000	—	—	—	
		小計	241,000	203,000	177,500	335,000	278,000	240,000	327,500	272,000	235,000	308,500	257,000	222,500	354,000	303,500	267,000	240,000	312,500	260,000	225,000	
	後 期	10月10日	授業料	208,500	175,000	152,500	245,000	200,000	170,000	237,500	194,000	165,000	266,000	219,000	187,500	266,000	230,000	204,500	185,000	270,000	222,000	190,000
		実験実習費	—	—	—	47,500	40,000	35,000	47,500	40,000	35,000	—	—	—	48,000	40,000	34,000	30,000	—	—	—	
		小計	241,000	203,000	177,500	335,000	278,000	240,000	327,500	272,000	235,000	308,500	257,000	222,500	354,000	303,500	267,000	240,000	312,500	260,000	225,000	
年額合計	482,000	406,000	355,000	670,000	556,000	480,000	655,000	544,000	470,000	617,000	514,000	445,000	708,000	607,000	534,000	480,000	625,000	520,000	450,000			
3 年 次	前 期	5月10日	授業料	208,500	175,000	152,500	245,000	200,000	170,000	237,500	194,000	165,000	266,000	219,000	187,500	266,000	230,000	204,500	185,000	270,000	222,000	190,000
		実験実習費	—	—	—	47,500	40,000	35,000	47,500	40,000	35,000	—	—	—	48,000	40,000	34,000	30,000	—	—	—	
		小計	241,000	203,000	177,500	335,000	278,000	240,000	327,500	272,000	235,000	308,500	257,000	222,500	354,000	303,500	267,000	240,000	312,500	260,000	225,000	
	後 期	10月10日	授業料	208,500	175,000	152,500	245,000	200,000	170,000	237,500	194,000	165,000	266,000	219,000	187,500	266,000	230,000	204,500	185,000	270,000	222,000	190,000
		実験実習費	—	—	—	47,500	40,000	35,000	47,500	40,000	35,000	—	—	—	48,000	40,000	34,000	30,000	—	—	—	
		小計	241,000	203,000	177,500	335,000	278,000	240,000	327,500	272,000	235,000	308,500	257,000	222,500	354,000	303,500	267,000	240,000	312,500	260,000	225,000	
年額合計	482,000	406,000	355,000	670,000	556,000	480,000	655,000	544,000	470,000	617,000	514,000	445,000	708,000	607,000	534,000	480,000	625,000	520,000	450,000			
4 年 次	前 期	5月10日	授業料	208,500	175,000	152,500	245,000	200,000	170,000	237,500	194,000	165,000	266,000	219,000	187,500	266,000	230,000	204,500	185,000	270,000	222,000	190,000
		実験実習費	—	—	—	47,500	40,000	35,000	47,500	40,000	35,000	—	—	—	48,000	40,000	34,000	30,000	—	—	—	
		小計	241,000	203,000	177,500	335,000	278,000	240,000	327,500	272,000	235,000	308,500	257,000	222,500	354,000	303,500	267,000	240,000	312,500	260,000	225,000	
	後 期	10月10日	授業料	208,500	175,000	152,500	245,000	200,000	170,000	237,500	194,000	165,000	266,000	219,000	187,500	266,000	230,000	204,500	185,000	270,000	222,000	190,000
		実験実習費	—	—	—	47,500	40,000	35,000	47,500	40,000	35,000	—	—	—	48,000	40,000	34,000	30,000	—	—	—	
		小計	241,000	203,000	177,500	335,000	278,000	240,000	327,500	272,000	235,000	308,500	257,000	222,500	354,000	303,500	267,000	240,000	312,500	260,000	225,000	
年額合計	482,000	406,000	355,000	670,000	556,000	480,000	655,000	544,000	470,000	617,000	514,000	445,000	708,000	607,000	534,000	480,000	625,000	520,000	450,000			
5 年 次	前 期	5月10日	授業料		175,000	152,500		200,000	170,000		194,000	165,000		219,000	187,500	266,000	230,000	204,500	185,000		222,000	190,000
		実験実習費		—	—		40,000	35,000		40,000	35,000		—	—	—	48,000	40,000	34,000	30,000		—	—
		施設費		28,000	25,000		38,000	35,000		38,000	35,000		38,000	35,000	40,000	33,500	28,500	25,000		38,000	35,000	
	後 期	10月10日	小計	203,000	177,500		278,000	240,000		272,000	235,000		257,000	222,500	354,000	303,500	267,000	240,000		260,000	225,000	
		授業料		175,000	152,500		200,000	170,000		194,000	165,000		219,000	187,500	266,000	230,000	204,500	185,000		222,000	190,000	
		実験実習費		—	—		40,000	35,000		40,000	35,000		—	—	48,000	40,000	34,000	30,000		—	—	
6 年 次	前 期	5月10日	施設費		28,000	25,000		38,000	35,000		38,000	35,000		38,000	35,000	40,000	33,500	28,500	25,000		38,000	35,000
		小計		203,000	177,500		278,000	240,000		272,000	235,000		257,000	222,500	354,000	303,500	267,000	240,000		260,000	225,000	
		授業料		175,000	152,500		200,000	170,000		194,000	165,000		219,000	187,500	266,000	230,000	204,500	185,000		222,000	190,000	
	後 期	10月10日	実験実習費		—	—		40,000	35,000		40,000	35,000		—	—	48,000	40,000	34,000	30,000		—	—
		施設費		28,000	25,000		38,000	35,000		38,000	35,000		38,000	35,000	40,000	33,500	28,500	25,000		38,000	35,000	
		小計		203,000	177,500		278,000	240,000		272,000	235,000		257,000	222,500	354,000	303,500	267,000	240,000		260,000	225,000	
年額合計		406,000	355,000		556,000	480,000		655,000	544,000		708,000	607,000	534,000	480,000	625,000	520,000	450,000					
7 年 次	前 期	5月10日	授業料			152,500		170,000		165,000				187,500		230,000	204,500	185,000			190,000	
		実験実習費			—		35,000		35,000		—		—		—		40,000	34,000	30,000		—	—
		施設費			25,000		35,000		35,000		35,000		35,000		35,000		33,500	28,500	25,000		35,000	
	後 期	10月10日	小計			177,500		240,000		235,000				222,500		303,500	267,000	240,000			225,000	
		授業料			152,500		170,000		165,000						187,500		230,000	204,500	185,000			190,000
		実験実習費			—		35,000		35,000		35,000		—		—		40,000	34,000	30,000		—	—
8 年 次	前 期	5月10日	施設費			25,000		35,000		35,000		35,000		35,000		33,500	28,500	25,000			35,000	
		小計			177,500		240,000		235,000		235,000		235,000		222,500		303,500	267,000	240,000		225,000	
		授業料			152,500		170,000		165,000						187,500		230,000	204,500	185,000			190,000
	後 期	10月10日	実験実習費			—		35,000		35,000		35,000		—		40,000	34,000	30,000			—	
		施設費			25,000		35,000		35,000		35,000		35,000		35,000		33,500	28,500	25,000		35,000	
		小計			177,500		240,000		235,000		235,000		235,000		222,500		303,500	267,000	240,000		225,000	
年額合計			355,000		480,000		470,000		470,000				445,000		607,000	534,000	480,000			450,000		
9 年 次	前 期	5月10日	授業料														204,500	185,000				
		実験実習費															34,000	30,000				
		施設費															28,500	25,000				
	後 期	10月10日	小計														267,000	240,000				
		授業料															204,500	185,000				
		実験実習費															34,000	30,000				
10 年 次	前 期	5月10日	施設費														28,500	25,000				
		小計															267,000	240,000				
		授業料															204,500	185,000				
	後 期	10月10日	実験実習費														34,000	30,000				
		施設費															28,500	25,00				

(注)在学期間を短縮した場合は、短縮した年数の学費総額との差額を納入していただきます。

科目等履修料・実験実習費用

(単位：円)

研究科	科目等履修料		実験実習費	
	一般	本学卒業生・本学卒業見込者	一般	本学卒業生・本学卒業見込者
法 学 研 究 科	28,600	14,300	—	—
経 営 学 研 究 科	28,600	14,300	—	—
経 済 学 研 究 科	28,600	14,300	—	—
理 工 学 研 究 科	32,500	16,200	40,000	20,000
農 学 研 究 科	32,500	16,200	(募集なし)	(募集なし)
人 間 学 研 究 科	28,600	14,300	—	—
都 市 情 報 学 研 究 科	28,600	14,300	—	—
総 合 学 術 研 究 科	32,500	16,200	—	—
薬 学 研 究 科	32,500	16,200	(募集なし)	(募集なし)
情 報 工 学 研 究 科	32,500	16,200	(募集なし)	(募集なし)

研究生 研究料

(单位: 円)

研究内容		大学院
		6ヶ月の金額
理科系	実験実習を伴う研究(実験)	186,000
	実験実習を伴わない研究(非実験)	162,000
総合学術研究科(実験・非実験とも)		162,000
文科系の専門事項に関する研究		142,800

※理科系…理工学研究科／農学研究科／薬学研究科／
情報工学研究科
※文科系…法学研究科／経営学研究科／経済学研究科／
人間学研究科／都市情報学研究科

Meijo University Graduate School Guide

天白キャンパス

- 総合学術研究科
- 法学研究科
- 経営学研究科
- 経済学研究科
- 情報工学研究科
- 理工学研究科
- 農学研究科

八事キャンパス

- 薬学研究科

ナゴヤドーム前キャンパス

- 都市情報学研究科
- 人間学研究科

Access Map



■天白キャンパス

地下鉄東山線「伏見」駅、地下鉄名城線「上前津」駅・「八事」駅、地下鉄桜通線「丸の内」駅・「御器所」駅、JR中央線「鶴舞」駅の各駅から地下鉄鶴舞線「赤池」「豊田市」行に乗りかえ、「塩釜口」駅下車、1番出口徒歩約4分

■八事キャンパス

地下鉄鶴舞線・名城線「八事」駅下車、6番出口徒歩約6分

■ナゴヤドーム前キャンパス

JR中央線・名鉄瀬戸線「大曾根」駅下車徒歩10分
地下鉄名城線「ナゴヤドーム前矢田」駅下車徒歩3分
ゆとりーとライン「ナゴヤドーム前矢田」駅下車徒歩5分

